

令和7年度

静岡県試験研究の要覧

2025

静岡県

目 次

第1部 基本戦略に基づく試験研究の重点方向と研究評価

I 静岡県の試験研究機関に係る基本戦略-----	1
II 産学官の連携による「新成長戦略研究」の実施-----	3
III 静岡県試験研究機関研究評価実施要領-----	5

第2部 試験研究推進体制と試験研究課題

I 農林技術研究所

1 試験研究組織-----	13
2 試験研究職員構成-----	14
3 試験研究方針-----	15
4 令和7年度試験研究課題数-----	22
5 令和7年度試験研究課題-----	23
6 試験研究関連事業-----	50

II 畜産技術研究所

1 試験研究組織-----	54
2 試験研究職員構成-----	54
3 試験研究方針-----	55
4 令和7年度試験研究課題数-----	61
5 令和7年度試験研究課題-----	61
6 試験研究関連事業-----	69

III 水産・海洋技術研究所

1 試験研究組織-----	73
2 試験研究職員構成-----	73
3 試験研究方針-----	74
4 研究部門別の試験研究方針-----	79
5 令和7年度試験研究課題数-----	89
6 令和7年度試験研究課題-----	90

IV 工業技術研究所

1 試験研究組織-----	97
2 試験研究職員構成-----	98
3 試験研究方針-----	99
4 令和7年度試験研究課題数-----	115
5 令和7年度試験研究課題-----	116

V 環境衛生科学研究所

1 試験研究組織-----	129
2 試験研究職員構成-----	130
3 試験研究方針-----	131
4 令和7年度試験研究課題数-----	136
5 令和7年度試験研究課題-----	137

第3部 試験研究機関一覧

I	試験研究機関の沿革-----	154
II	年度別試験研究課題数の推移-----	161
III	年度別試験研究機関職員数の推移-----	162
IV	試験研究機関の一覧-----	163
1	試験研究機関の概要-----	163
2	試験研究機関一覧及び配置図-----	164

第1部 基本戦略に基づく試験研究の重点方向と研究評価

I	静岡県試験研究機関に係る基本戦略-----	1
II	産学官連携による「新成長戦略研究」の実施-----	3
III	静岡県試験研究機関研究評価実施要領-----	5

I 静岡県の試験研究機関に係る基本戦略

1 位置付け

本県の総合計画である「後期アクションプラン」（計画期間 2022 年度～2025 年度）及びその個別計画である「経済産業ビジョン」（同上）を上位計画とし、試験研究機関の横断的戦略として位置付け、2022 年度から 2025 年度までを計画期間とする試験研究の重点方向や達成すべき数値目標などを定める。

2 試験研究機関が目指す姿

社会情勢が大きく変化する中で、県の「後期アクションプラン」に掲げる「富国有徳の『美しい』ふじのくに』づくり～東京時代から静岡時代へ～」の基本理念の下、試験研究機関の持つ「技術力・実践力」に「デジタル技術」を融合し、新たな価値の創出や社会課題の解決を図り、本県産業の持続的な発展や安全・安心な県民生活を支える役割を果たしていく。

3 戦略推進のポイント

「試験研究機関の目指す姿」（計画期間 2022 年度～2025 年度）を実現するため、基本戦略では、下記の 3 つの戦略推進のポイントを設定し、計画期間に重点的に取り組むことにより、県内産業界の生産性向上や競争力の強化を後押しするとともに、安全・安心な県民生活や持続可能な社会を実現していく。

〈戦略推進の 3 つのポイント〉

- 1 社会変化に伴う新たな課題を解決する研究開発・社会実装への貢献
- 2 新しい価値を創造する「オープンイノベーション」による研究の一層の推進
- 3 技術革新を支える人材の育成や研究資源の活用等のマネジメント強化

4 試験研究の重点方向

「本県を取り巻く状況」や「試験研究機関の目指す姿」「戦略推進のポイント」を踏まえ、本県の試験研究機関が培ってきた現場の技術力（「研究開発」「技術支援」「調査研究」）とデジタル技術を積極的に融合し、基本戦略の目標達成に向けて、次の 3 つの柱で重点的に取り組む。

(1) イノベーションを促進する「研究開発」

デジタル化や脱炭素など社会情勢の変化に伴う新たな政策課題をはじめ、次世代自動車など、成長分野の研究領域に積極的に取り組み、県の施策を立案する本庁とともに、その成果を社会実装につなげていく。

(2) 地域産業の持続的発展を支える「技術支援」

県内の大学や産業支援機関と連携し、中小企業や農林水産業者等の多様な技術支援ニーズに

対応するほか、研究成果や技術情報等の情報発信、相談機能の強化に取り組む。

(3) 安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

地球温暖化に伴う環境や健康、農林水産物の生育への影響をはじめ、海洋プラスチックごみ、新興感染症への対応など、生活の安全・安心や環境問題に対する県民の意識は高まっており、これらの課題の解決に積極的に貢献していく。

5 試験研究を支える環境整備

(1) 総合的な試験研究体制

経済産業部長を議長とする「静岡県試験研究調整会議」を核とした研究マネジメントを強化し、デジタル活用やテレワークも含めた社会ニーズに即した試験研究を推進していく。また、産学官や各研究所の相互連携を一層強化し、オープンイノベーションによる研究体制を強化する。

(2) 人材育成

脱炭素やデジタル化の加速など、社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応するためには、研究員の更なる資質向上が不可欠である。このため、各試験研究機関のマネジメント体制を強化し、他分野にわたる幅広い視野とチャレンジ精神を備え、新たな課題解決に積極的に取り組む人材の育成を目指す。

(3) 外部資金の確保

コロナ渦で県の財政状況が厳しくなる中、試験研究機関の研究機能を維持・向上するためには、国の競争的研究資金や受託研究費などの外部資金の確保を強化する必要がある。このため、外部資金の確保に向けた研究マネジメントの強化や、新たな研究資金の確保手法の検討を進める。

(4) 知的財産の有効活用

特許の出願件数等は一定の水準で推移しているが、実施収入料は減少傾向にあり、研究成果の社会還元や費用対効果の観点から、更なる利活用の推進が必要である。このため、特許化する研究成果を選択するとともに、利用価値の高い特許の取得を進める。

(5) 広聴・広報

動画等を活用した「わかりやすい広報」や、研究所の見学等の「体験する広報」を行うとともに、デジタル技術等を活用した双方向のコミュニケーションを図る取組を実施し、オープンな研究所を目指していく。

(6) 新型コロナウイルス感染症をはじめとしたリスクへの備え

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国が緊急事態宣言等を発出し、外出自粛や休業要請等が行われた結果、消費需要の急減や生産活動の停滞など、社会経済活動に大きな影響が生じた。また、県の試験研究機関においても、来所の自粛や検査体制のひっ迫など、行政サービスの提供に影響が生じた。このため、試験研究機関のデジタル化など、新たなリスクに対する体制の整備に取り組む。

Ⅱ 産学官連携による「新成長戦略研究」の実施

「静岡県の実験研究機関に係る基本戦略」に基づき、本県の新たな成長に貢献することを目的とした研究開発を、産学官の連携によって重点的に実施する。

また、実施に当たっては有識者による客観的評価を徹底し、評価結果を踏まえて効果的・効率的に研究開発を進めることにより、より優れた研究成果の創出を推進する。

実施中の課題

(1) 新規課題（4 課題）

研究課題名（研究機関）	目指す産業展開	中核及び連携機関
生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん等安定生産技術の開発（R 7～R 11）	生産ロスの発生リスクを高める気象条件や生育条件を解明し、ICT・AI を活用した生育情報収集技術を開発する。また、生産ロス発生リスク予測モデルを作成するとともに、予測・対策システムを構築する。	農林技術研究所、農芸振興課、農林事務所、農林環境専門職大学、静岡県柑橘技術者協議会、三ヶ日 JA、民間企業
県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発（R 7～R 9）	非住宅分野に対応した新たな木質建材として、FineOSB 耐力壁の開発と FineOSB に難燃性を付与する手法の開発を行う。また、丸太段階での製材品の含水率推定手法と強度推定手法を開発する。	農林技術研究所、林業振興課、農林環境専門職大学、静岡大学、民間企業
次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発（R 7～R 9）	次世代輸送用機器部品のアルミニウム鑄造技術として、半熔融成形法、部品機能に合致した合金開発、軽量・高機能部品の試作開発を行う。	工業技術研究所、新産業集積課、産業技術総合研究所、大同大学、民間企業
浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発（R 7～R 9）	垂下飼育による産卵数増加と遺伝子を用いた効果検証（実証実験）と、アサリ浮遊幼生輸送モデルによる産卵適地の特定を行う。	水産・海洋技術研究所、水産資源課、MaOI 機構、浜名漁業協同組合、同採貝組合連合会、民間企業

(2) 継続課題 (8 課題)

研究課題名 (研究機関)	研究概要	中核及び連携機関
チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築(R 4～R 8)	消費者ニーズに沿った品種の早期育成のため、ゲノム情報等のビッグデータ解析による「スマート育種」システムの開発	農林技術研究所、農業戦略課、お茶振興課、静岡大学、A0I 機構、Cha0I 機構
温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発(R 5～R 9)	経営体減少や高齢化に対応した温州ミカン産地の持続的発展のため、超省力的で超多収が可能な片面結実栽培法を確立するとともに、農薬使用量の抑制技術や無人化技術を開発	農林技術研究所、農芸振興課、農林事務所、農業・食品産業技術総合研究機構、静岡大学、農林環境専門職大学、JA 静岡経済連、民間企業
温室効果ガス(GHG)の放出を抑制する家畜管理技術の開発(R 5～R 7)	畜産分野での温室効果ガスの削減を図り、県産畜産物のブランド価値を向上するため、本県独自の削減技術を開発	畜産技術研究所、畜産振興課、麻布大学、農林事務所、家畜保健衛生所、民間企業
養豚産業継続を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立(R 5～R 7)	地震等の大規模災害や豚熱等の伝染病から優良種豚や希少品種の遺伝資源を守り、被災後に種豚場の早期復帰を可能にするため、遺伝資源である受精卵の効率的な保存技術を開発	畜産技術研究所、畜産振興課、麻布大学、実験動物中央研究所、民間企業
金属 3D プリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発(R 5～R 7)	県内企業における金属 3D プリンタの活用促進のため、材料開発や物性評価等の積層造形技術を開発	工業技術研究所、新産業集積課、静岡大学、浜松技術専門校、次世代自動車センター浜松、民間企業
流通・消費ニーズに対応! DX を活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築(R 6～R 8)	花き類の需要期への出荷調整技術、野菜類の高精度な出荷予測情報を市場に提供するシステムの開発	農林技術研究所、農芸振興課、農林事務所、静岡経済連、静岡県花卉園芸組合連合会、県内 JA、民間企業
未利用茶葉等の多用途加工技術の開発(R 6～R 8)	未利用茶葉等に含まれる機能性成分(ポリフェノール、GABA 等)や有用成分(タンパク、食物繊維等)を活かす茶や食品素材等の商品化に対応した茶の加工法の開発	農林技術研究所、お茶振興課、工業技術研究所、Cha0I 機構
浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発(R 6～R 8)	ノコギリガザミの量産実証施設を活用した種苗安定量産技術及び AI を活用した自動給餌ユニットや脱皮を制御による養殖技術の開発	水産・海洋技術研究所、水産資源課、静岡県温水利用研究センター、Ma0I 機構、早稲田大学、民間企業

Ⅲ 静岡県試験研究機関研究評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、静岡県試験研究調整会議において審議する静岡県試験研究機関（以下「試験研究機関」という。）が取り組む試験研究に関する評価の実施について必要な事項を定め、効果的かつ効率的な研究の推進、研究成果の迅速な社会還元等を実現することを目的とする。

(基本方針)

第2条 試験研究機関が実施する試験研究については、幅広い分野の有識者による多角的な評価を徹底するとともに、外部評価を研究にフィードバックするPDCAサイクルを徹底し、試験研究事業の迅速で確実な改善、質の向上を推進する。

(評価の対象)

第3条 研究課題の評価は、試験研究機関が実施する全ての研究課題を対象とする。ただし、次に掲げる研究課題を除く。

- (1) 競争的資金による研究等、別に外部評価を受ける研究の課題
- (2) 企業等からの受託研究の課題
- (3) 企業等との共同研究で、秘匿性の高い研究課題
- (4) 社会状況等により当該年度内に緊急対応が必要な課題

(評価の内容)

第4条 研究課題の評価及び実施時期は、原則として次に掲げる表に示すとおりとする。ただし、一般研究の追跡調査については、研究終了後1年目に実施する。

種 別	実施時期	評価のポイント
事前評価	研究開始年度の前年度	目標や計画の妥当性、予算執行の可否
中間評価	研究開始後の毎年度	課題継続、修正、中止の要否
事後評価	研究終了	目標の達成状況、成果の社会還元策の妥当性
追跡調査	研究終了後3年間の毎年度	社会還元の状況や波及効果の把握・分析

2 中間評価において、一般研究課題のうち品種開発や系統造成、海況調査やモニタリング調査の長期的な研究については、実施時期を研究期間の中間年度又は研究開始から3年毎とし、評価方法は項目ごとの5段階評価と総合的な観点からの記述評価とする。

(評価委員会)

第5条 評価の対象となる研究課題の事前評価、中間評価及び事後評価は、静岡県試験研究機関外部評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う。

(円滑な評価の推進)

第6条 産業イノベーション推進課は、幅広い分野の有識者を評価委員に選任するよう配慮するとともに、外部評価に基づく効果的・効率的な予算執行を推進する。

- 2 試験研究機関は、「静岡県の試験研究機関に係る基本戦略」に沿った研究課題を設定する。
- 3 研究課題の研究計画書、報告書の作成には、できる限り指標・数値等を用いて、定量性を確保するとともに、前年度までに得られた研究成果を基に当年度実施した内容と結果を記述するなど、評価委員会委員が研究の進捗を把握しやすいよう努める。

(事前評価)

第7条 事前評価は、評価委員会において、新成長戦略研究計画書（様式 1-2）、一般研究計画書（様式 4-1）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究事前評価票（様式 2-1）、一般研究事前評価票（様式 3-1）により評価を行う。

- 2 研究課題は、事前評価の結果に基づき、静岡県試験研究調整会議（以下「研究調整会議」という。）において審議し、経済産業部長が決定する。
- 3 試験研究機関は、研究調整会議の審議結果に基づき、研究課題の研究計画書を修正する。

(中間評価及び事後評価)

第8条 中間評価は、評価委員会において、新成長戦略研究中間報告書（様式 1-5）、一般研究中間報告書（様式 4-2）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究中間評価票（様式 2-2）、一般研究中間評価票（様式 3-2-1、様式 3-2-2）により評価を行う。

- 2 中間評価において、継続すべきでないと評価された研究課題は、研究計画を修正の上、評価委員会の再評価を受け、再度継続すべきでないと評価された場合は、研究調整会議で審議の上、原則として研究を中止する。
- 3 事後評価は、評価委員会において、新成長戦略研究終了報告書（様式 1-6）、一般研究終了報告書（様式 4-3）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究事後評価票（様式 2-3）、一般研究事後評価票（様式 3-3）により評価を行う。

(評価結果等の活用)

第9条 評価結果は、研究調整会議に報告し、研究資源の配分の見直し、研究課題の進行管理等に反映させ、研究内容の向上に役立てる。

- 2 産業イノベーション推進課は、個人情報や企業秘密の保護、知的財産権の取得状況に配慮しつつ、評価結果及び研究成果を、ホームページ等を利用してわかりやすい形で県民に公開する。

(追跡調査)

第 10 条 試験研究機関は、新成長戦略研究においては、研究終了後 3 年間の毎年度、成果の活用状況と今後の実用化の見通しを追跡調査の上、新成長戦略研究成果活用状況報告書（様式 1-7）を作成し、産業イノベーション推進課に提出する。

2 一般研究課題においては、研究終了 1 年後に成果の活用状況と今後の実用化の見通しを追跡調査の上、一般研究成果活用状況一覧表（様式 4-4）を作成し、産業イノベーション推進課に提出する。

3 産業イノベーション推進課は、新成長戦略研究成果活用状況報告書（様式 1-7）及び一般研究成果活用状況一覧表（様式 4-4）に基づき、静岡県試験研究機関外部評価委員会及び研究調整会議を通じて意見を聴取する。

4 試験研究機関は、追跡調査に関する検討結果を次年度以降の研究課題設定に反映するよう努める。

(その他)

第 11 条 この要領に定めるもののほか、研究課題の評価に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要領は、平成 23 年 5 月 11 日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 30 年 7 月 4 日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

第2部 試験研究推進体制と試験研究課題

I 農林技術研究所	11
II 畜産技術研究所	53
III 水産・海洋技術研究所	71
IV 工業技術研究所	95
V 環境衛生科学研究所	127

I 農 林 技 術 研 究 所

茶業研究センター

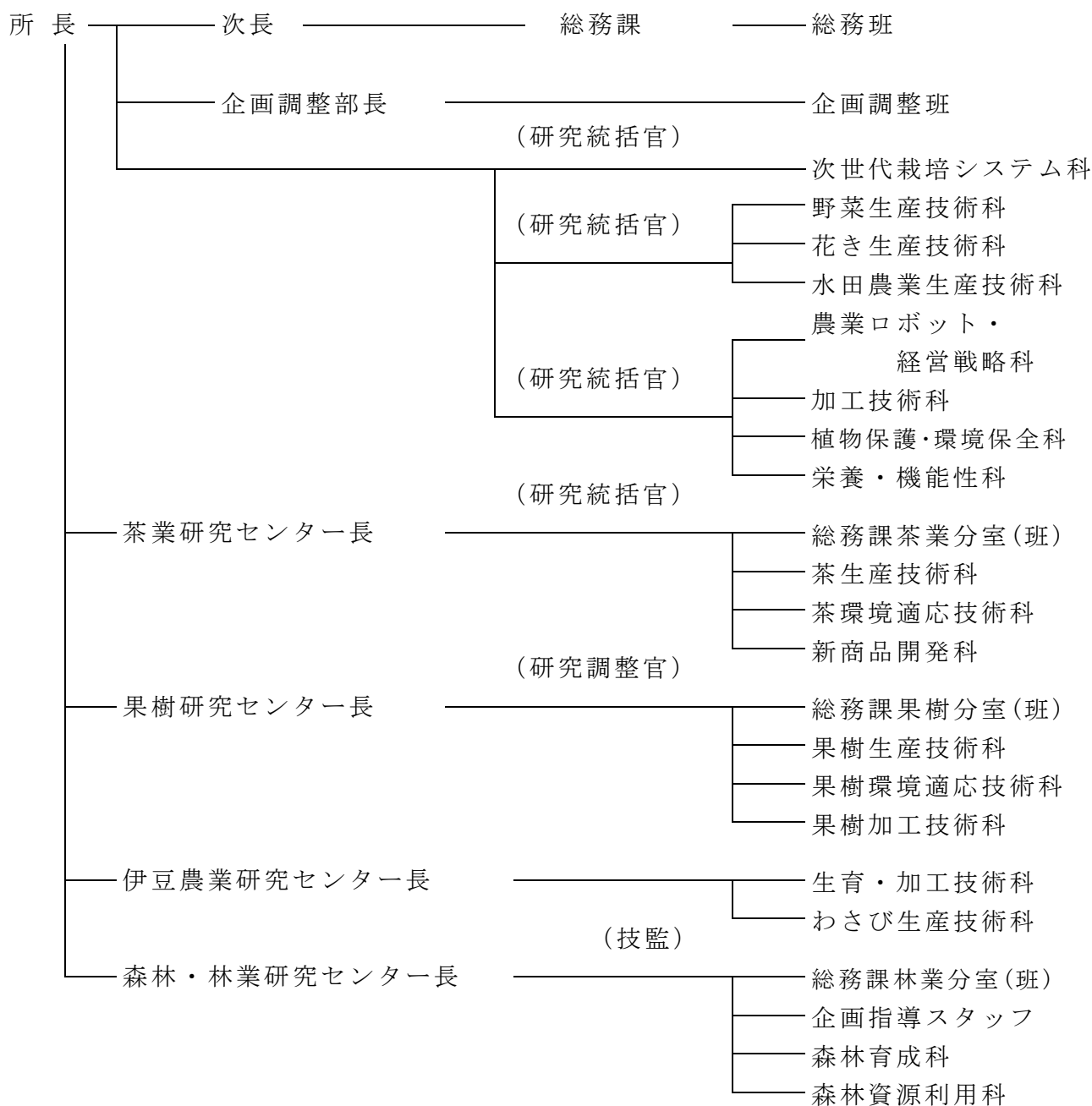
果樹研究センター

伊豆農業研究センター

森林・林業研究センター

I 農林技術研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

区 分		事務 職員	技術職員		技能 労務 職員	計
			研 究	行 政		
農林技術 研究所 (本所)	所長			1		1
	次長	1				1
	総務課	総務班	5 [2] ②		⑥	5 [2] ⑧
	研究統括官		3			3
	企画調整部	部長	1			1
		専門官		1		1
		企画調整班	③	2 [1]	7 ②④	9 [1] ②⑦
	次世代栽培システム科		4 [1]		②	4 [1] ②
	野菜生産技術科		5			5
	花き生産技術科		4			4
	水田農業生産技術科		6			6
	農業ロボット・経営戦略科		4			4
	加工技術科		2	1 [1]		3 [1]
	植物保護・環境保全科		5	1 [1]		6 [1]
	栄養・機能性科		2	1 [1]		3 [1]
	計		6 [2] ⑤	7 [4]	7 ③②	56 [7] ③⑦
茶 業 研 究 センター	センター長		1			1
	研究統括官		1			1
	総務課茶業分室		3 [1] ①		2 ⑦	5 [1] ⑧
	茶生産技術科		4	1 [1]		5 [1]
	茶環境適応技術科		4	1 [1]		5 [1]
	新商品開発科		5			5
	計		3 [1] ①	2 [2]	2 ⑦	22 [3] ⑧
果 樹 研 究 センター	センター長		1			1
	研究調整官		1			1
	総務課果樹分室		3 [2]		2 ⑦	5 [2] ⑦
	果樹生産技術科		6	1 [1]		7 [1]
	果樹環境適応技術科		5			5
	果樹加工技術科		2	2 [2]		4 [2]
	計		3 [2]	3 [3]	2 ⑦	23 [5] ⑦
伊 豆 農 業 研 究 センター	センター長		1			1
	生育・加工技術科		①	4	1 ⑤	5 ⑥
	わさび生産技術科		①	3	1	4 ①
	計		②	8	2 ⑤	10 ⑦
森 林・林 業 研 究 セ ンター	センター長			1		1
	技監			1		1
	総務課林業分室		3 [1]		1 [1] ④	4 [2] ④
	企画指導スタッフ			1		1
	森林育成科		6	1 [1]		7 [1]
	森林資源利用科		4			4
	計		3 [1]	4 [1]	1 [1] ④	18 [3] ④
合 計		15 [6] ⑧	84 [1]	16 [10]	14 [1] ⑤④	129 [18] ⑥②

(注) □ は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数。病虫害防除所は除く。

3 試験研究方針

農林業を取り巻く社会経済情勢や農林業生産構造等の変化に対応し、経済産業ビジョンの目標を達成するため、農林業技術開発に対するニーズが一層多様化・高度化する中で、目標を明確にして技術開発を推進する。

試験研究の基本戦略

戦略推進のポイント

- 社会変化に伴う新たな課題を解決する研究開発・社会実装への貢献
- 新しい価値を創造するオープンイノベーションによる研究の一層の推進
- 技術革新を支える人材の育成や研究資源の活用等のマネジメントの強化

試験研究の重点方向

1 イノベーションを促進する「研究開発」

本県産業のイノベーションを促進する研究開発に注力

- ・ デジタルや脱炭素などの新たな政策課題や成長分野（スマート農林業等）の研究領域に積極的に取り組み、その成果を社会実装等
- ・ プロジェクト型研究「新成長戦略研究」を中心にオープンイノベーションによる研究を協力を推進

2 地域産業を持続的に支える「技術支援」

各研究所のコア技術や設備を活用した技術支援により地域産業の持続的発展に貢献

- ・ 現地指導に当たる農林事務所、団体等と連携した新商品開発、6次産業化支援等

3 安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

環境、衛生、医療分野など安全・安心な県民生活に貢献する調査研究を強化

- ・ 土壌炭素やスギ花粉着花量のモニタリングの実施等

農林技術研究所の重点取組

①スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発

- スマート農林業・DXを加速する技術開発
 - ・AI、ロボット等の先端技術を活用した施設園芸における高度環境制御技術や果樹園、茶園、森林などにおける省力生産技術の開発
- 生産力強化に向けた革新的栽培技術の開発
 - ・イチゴの多収化を支援するスマート栽培管理システムの開発
- 林業イノベーションの促進

②マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化

- スマート育種システムの開発及びオリジナル品種育成
 - ・スマート育種システムによるチャ、イチゴ、ワサビの育種期間の短縮
- 農林産物の機能性強化等の付加価値向上技術の開発
 - ・機能性成分の探求や機能性成分を高める栽培加工技術の研究
- 木材製品の加工、利用における製品化の支援

③気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進

- 環境にやさしい持続的な農林業を促進する技術開発
 - ・家畜たい肥や食品残渣等の未利用資源を活用した環境保全型農業技術の開発
- 気候変動への対応、脱炭素社会の実現に貢献する研究開発
 - ・温暖化による農林産物への影響を軽減する耐暑性品種の育成
- 県内主要農耕地の土壌炭素モニタリング

※技術支援及び事業的業務は除く

令和7年度 農林技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

＜試験研究の重点方向＞

＜ 研 究 課 題 ＞

スマート農林業
の社会実装に向
けた革新的生産
技術の開発

〔6課題〕

- 1 A O I プロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発 (R4-R8) 〈交〉〈共〉
- 2 ビジネス経営体の育成と発展を促進する経営支援システムの開発と実証 (R5-R7)
- 3 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査 (R6) 〈受〉
- (4) 〔成〕温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発 (R5～R9) 〈委〉〈共〉
- 5 〔成〕流通・消費ニーズに対応！D X を活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築 (R6-R8) 〈共〉
- 6 (新) スマート農業技術の開発と実証 (R7-9) 〈委〉〈共〉

マーケットイン
に応える新商品
開発による静岡
農林産物のブラ
ンド力強化

〔9課題〕

- (7) 〔成〕チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築 (R4-R8) 〈委〉〈共〉
- 8 水稻新品種の育成および水稻・畑作物奨励品種の選定試験 (R3-R7)
- 9 高品質・安定生産が可能なイチゴ新品種の育成 (R3-R7)
- 10 日本一早い極早生タマネギの育成 (R4-R8) 〈受〉
- 11 突然変異育種等を活用した黄色輪ギク品種の育成 (R4-R8) 〈共〉
- 12 レタスの気象変動に対応した安定生産技術の開発と生育予測精度の向上 (R5-R7) 〈共〉
- 13 有用微生物を利用した新たな発酵食品の開発 (R5-R7)
- 14 輸出を目指した農産物の長期貯蔵技術の開発 (R6-R8) 〔チ〕
- (15) 〔成〕未利用茶葉等の多用途加工技術の開発 (R6-R8)

気候変動・脱炭素
等の環境に配慮
した持続可能な
農林業の推進

〔11課題〕

- 16 (新) 〔指〕夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発 (R7-R8) 〈委〉〈共〉
- 17 (新) 環境制御技術等を活用した気象変動リスクに対応した花き生産技術の確立 (R7-R9) 〈委〉
- 18 (新) イチゴ栽培における2大最重要病害虫を対象とした総合防除体系の確立 (R7-9) 〈交・委・共〉
- 19 (新) 次世代型抵抗性誘導剤等を活用した野菜類重要病害の効果的な防除技術の開発 (R7-9) 〈委・共〉
- 20 新たな天敵を基幹としたメロンの難防除害虫の総合防除法の開発 (R5-R7)
- 21 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発 (R4-R9) 〈委・助・共〉
- 22 新しい農薬の適応選抜 (R7) 〈受〉
- 23 県内主要農耕地の地力調査および炭素貯留量の把握 (R6～R10) 〈委〉
- 24 堆肥・緑肥等の有機物施用による炭素貯留・化学肥料削減技術の開発 (R6-R8) 〈共〉
- 25 〔指〕地域有機質資源の肥料化による循環システムの構築 (R6-R7) 〈共〉
- (26) (新) 〔成〕生産ロス削減に向けたICT・AIを活用した静岡みかん安定生産技術の開発 (R7-11)

(新)：新規課題 〔成〕：新成長戦略研究 〔指〕：政策課題指定枠

〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助

〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

令和7年度 農林技術研究所（茶業研究センター） 試験研究課題一覧

＜試験研究の重点方向＞

＜ 研 究 課 題 ＞

スマート農林業の
社会実装に向けた
革新的生産技術の
開発

[1 課題]

1 ドリンク向け茶生産システムの確立(R5-R7)〈共〉

マーケットインに
応える新商品開発
による静岡農林産
物のブランド力強
化

[3 課題]

2 [成]チャ、イチゴ、ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築(R4-R8)〈共〉

3 多様なニーズに応えるチャ戦略品種の育成(R3-R7)

4 [成]未利用茶葉等の多用途加工技術の開発(R6-R8)〈受〉

気候変動・脱炭素
等の環境に配慮し
た持続可能な農林
業の推進

[8 課題]

5 (新)チャ炭疽病のDMI感受性検定と、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築(R7-R9)〈交〉

6 (新)チャノコカクモンハマキの有効薬剤の選抜及び交差抵抗性の調査(R7-R9)〈交〉

7 新農薬実用化試験(R7)〈受〉

8 新農薬・新肥料及び新資材等の効果確認及び使用法の検討(R7)〈受〉

9 (新)蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発(R7-R8)〈委〉〈共〉

10 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発(R6-R8)〈委〉〈共〉

11 (新)茶園における炭素貯留量の向上と生産性を両立する技術の開発(R7-R9)〈共〉

12 (新)茶有機栽培における多収生産技術の確立(R7-R11)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠

[チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助

〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

令和7年度 農林技術研究所（果樹研究センター） 試験研究課題一覧

＜試験研究の重点方向＞

＜ 研 究 課 題 ＞

スマート農林業の
社会実装に向けた
革新的生産技術の
開発

[3課題]

- 1 (新) 温州みかんの省力樹形による生産性向上のための栽培管理方法の開発 (R7-R11)
- 2 [成] 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発 (R5-R9) 〈共〉
- 3 (新) 落葉果樹における安定生産技術の開発 (R7-R9)

マーケットインに
応える新商品開発
による静岡農林産
物のブランド力強
化

[1課題]

- 4 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定 (R3-R7) 〈委〉〈共〉

気候変動・脱炭素等
の環境に配慮した
持続可能な農林業
の推進

[6課題]

- 5 (新)[成] 生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の開発 (R7-R11) 〈共〉
- 6 カンキツ害虫の薬剤抵抗性管理体系の確立 (R3-R7) 〈助〉〈委〉
- 7 果樹せん定枝等を活用したバイオ炭の製造、施用体系の開発 (R5-R9) 〈委〉
- 8 生育調節及び病虫害防除等新資材の開発 (R7) 〈受〉
- 9 (新) 静岡県におけるアボガドの栽培技術の開発 (R7-R9) 〈交〉
- 10 (新) 水田転換園における片面交互結実栽培の増収、省力化および収穫時期延長技術の開発 (R7-R11) 〈委〉

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠
[チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助
〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

令和7年度 農林技術研究所（伊豆農業研究センター） 試験研究課題一覧

≪試験研究の重点方向≫

≪ 研 究 課 題 ≫

スマート農林業
の社会実装に向
けた革新的生産
技術の開発

[2課題]

- 1 カーネーションの収益性向上のための環境制御技術の開発（R6-R8）
- (2) [成] 流通・消費ニーズに対応！DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（R6-8）

マーケットイン
に伝える新商品
開発による静岡
農林産物のブラン
ド力強化

[6課題]

- 3 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（R3-R7）
- 4 カットバック処理を応用した伊豆特産柑橘省力栽培技術の開発（R6-R8）
- 5 カワヅザクラ切り枝連年安定生産体系および出荷支援システムの構築（R5-R7）
- 6 伊豆特産花きの新品種育成と特性解明（R3-R7）〈受〉
- 7 安定生産に向けたワサビF1品種の育成と特性解明（R3-R7）
- (8) [成] チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築（R4-R8）

気候変動・脱炭素
等の環境に配慮
した持続可能な
農林業の推進

[4課題]

- (9) (新) [成] 生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の確立（R7-11）
- (10) (新) 静岡県におけるアボカドの栽培技術の開発（R7-R9）〈交〉
- (11) (新) [指] 夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発（R7-R8）〈共〉 【ワサビの秋季定植・高温期栽培体系に対応した暑熱対策技術の開発〈共〉（R7-R9）は中止】
- 12 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査（R7）〈受〉

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠
[チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助
<交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

令和7年度 農林技術研究所（森林・林業研究センター） 試験研究課題一覧

《試験研究の重点方向》

《 研 究 課 題 》

スマート農林業
の社会実装に向
けた革新的生産
技術の開発

[3課題]

- 1 形質的に優れたスギ・ヒノキ苗木を育成するための種子生産に関する研究 (R3 - R7)
〈共〉
- 2 林業用主要樹種の種苗生産と造林技術の改良に関する研究 (R5 - R9) 〈共〉〈委〉
- 3 木材生産工程における CO₂ 排出量推定手法の開発 (R6 - R8)

マーケットイン
に応える新商品
開発による静岡
農林産物のブラ
ンド力強化

[1課題]

- 4 (新) [成] 県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発 (R7 - R9)
〈助〉 〈共〉

気候変動・脱炭素
等の環境に配慮
した持続可能な
農林業の推進

[6課題]

- 5 (新) 早生樹の生産性向上技術の開発 (R7 - R11) 〈交〉 〈受〉 〈共〉
- 6 気候変動に適応した新たな森林病虫害防除に関する研究 (R5 - R9)
- 7 公益的機能の維持・増進のための森林施業技術の研究 (R6 - R10) 〈共〉
- 8 野生動物の出没・柵内侵入リスク評価に関する研究 (R6 - R8)
- 9 (新) 加害動物の行動特性に基づく防護柵の最適化と群れごと捕獲除去する技術の構築 (R7 - R9)
- 10 (新) 高品質な「原木生シイタケ」を食卓に届けたい！(原木生シイタケにおけるキノコバエ類被害予防技術の現地実証) (R7) [チ]

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠
[チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助
〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

4 令和7年度試験研究課題数

区 分		研究課題数 ^{注1,2)}		細目課題数	
			うち新規		うち新規
本 所	次世代栽培システム科	1	0	4	0
	野菜生産技術科	3(1)	1	8(3)	1
	花き生産技術科	3	1	7	3
	水田農業生産技術科	4	0	10	1
	農業ロボット・経営戦略科	4(2)	2(1)	8(3)	2(1)
	加工技術科	3(1)	0	5(1)	0
	植物保護・環境保全科	5	2	13	6
	栄養・機能性科	3	0	8	0
	計	26(4)	6(1)	63(7)	13(1)
茶 業 研 究 センター	茶生産技術科	5	1	10	3
	茶環境適応技術科	6	4	13	9
	新商品開発科	1	0	4	0
	計	12	5	27	12
果 樹 研 究 センター	果樹生産技術科	4	2	8	5
	果樹環境適応技術科	4	1	13	2
	果樹加工技術科	2	2	6	5
	計	10	5	27	12
伊豆農業研究 センター	生育・加工技術科	9(3)	2(2)	22(7)	5(5)
	わさび生産技術科	3(2)	1(1)	5(3)	1(1)
	計	12(5)	3(3)	27(10)	6(6)
森林・林業研究 センター	森林育成科	8	3	15	5
	森林資源利用科	2	1	6	2
	計	10	4	21	7
農林技術研究所全体		70(9)	23(4)	165(17)	50(7)
令和6年度合計		69(9)	19(5)	163(18)	34(8)

※ 令和7年度新成長戦略研究課題数（内数）

区 分		研究課題数 ^{注1,2)}		細目課題数	
			うち新規		うち新規
本 所		5(4)	1(1)	10(7)	1(1)
茶業研究センター		2	0	5	0
果樹研究センター		2	1	6	3
伊豆農業研究センター		2(2)	0	4(4)	0
森林・林業研究センター		1	0	2	0
農林技術研究所全体		12(6)	2(1)	27(11)	4(1)
令和6年度合計		16(7)	6(2)	34(12)	13(4)

注1) () は、1つの研究課題を本所及び研究センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注2) [] は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

令和7年度 試験研究課題

(1) 本所

農林技術研究所(本所) No. 1

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共通) (栽培、育種、商品開発)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 AOIプロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発<交> <共> 1-1 低資源投入型栽培管理技術の開発<交> <共> 1-2 農産物の機能性向上技術の開発<交> 1-3 効率的育種技術の開発<交> <共> 1-4 民間事業者支援<交> <共>	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R4-R8 R4-R8	先端技術の活用による農業の飛躍的な生産性向上と農業を軸とした関連産業のビジネス展開の促進に寄与する。 ・環境負荷軽減と生産性向上の両立を図るため、低資源投入で安定生産できる環境制御システムを開発する。 ・農産物の機能性成分を簡易に測定できる分析法を開発し、機能性成分の向上要因を解明する。 ・キャベツ等アブラナ科野菜におけるチップバーン抵抗性品種を効率的に選抜する技術を開発する。 ・AOI プロジェクト参画事業者 (AOI フォーラム会員) の研究開発を支援する。	次世代栽培システム科(片井秀幸、二俣翔 大石直記、田島万穂路) 野菜生産技術科(望月達史、秋山光雅) 花き生産技術科(井出美柚莉) 植物保護・環境保全科(伊代住浩幸、片山紳司) 農研機構、まえばー、東都興業、山本電機、石井育種場、MaOI 機構、Allied Carbon Solutions	農業戦略課 AOI機構	国交付金 (新しい地方経済・生活環境創生交付金)
その他 (共 通) (経 営)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	2 ビジネス経営体の育成と発展を促進する経営支援システムの開発と実証 2-1 法人化のメリットを提示するシミュレーションツールの開発と実証 2-2 簡易な入力で経営診断を可能にする法人経営評価ソフトとマネジメント指標の開発	(R5-R7) R5-R7 R5-R7	ビジネス経営体を育成し、効率的かつ安定的な経営に取り組むよう、実用的で理解しやすい経営分析手法を開発し、具体的な経営管理に繋がる改善策を提示していく。 ・法人化のメリットを提示するシミュレーションツールを開発し、有効性を実証する。 ・簡易な入力で法人経営の財務分析等を可能にする経営評価ソフトとマネジメント指標を開発する。	農業ロボット・経営戦略科(山崎成浩、山本那子)	静岡県農業振興公社	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共 通) (栽培・育種・ 土壌肥料)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	3 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査<受> 3-1 農作物品種の比較、検定<受> 3-2 肥料等の効果検定、調査<受> 3-3 資材機械等の性能調査 <受>	(R7) R7 R7 R7	試験研究機関として日常的、地域的に対応する事項で、単年度あるいは課題化以前のもので、比較、検定調査が必要となる試験研究の事項について検討する。 ・新発表品種、既存品種・系統、新作物等の検討を行う。 ・新開発肥料、土壌改良剤等の検定、調査を行う。 ・被覆材、新型機械、器具、農産物の加工適性の調査を行う。	加工技術科(大場聖司、小杉徹、野村健太) 栄養・機能性科(石川翔乃・松浦英之) 水田農業生産技術科 植物保護・環境保全科(片山紳司、和田翔多郎)、農業ロボット・経営戦略科(萩原一宏、牧田英一)	県肥料協会、JATAFF、静岡県立大学、農業戦略課、東部農林事務所等	受託 国庫交付金
果樹 (共 通) (機械・経営)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	4 [成] 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発<共> 4-1 人と環境に優しい管理技術の開発 4-2 片面結実法導入による経営戦略の確立	(R5-R9) R5-R9 R5-R9	温州ミカンの新たな栽培法である片面結実法について樹体生理等、高生産性を発揮する原理を科学的に明らかにした上で、合理的な管理条件を決定し、長期的に生産性が高い技術として確立を目指す。 ・無人自動走行ロボットによる省力化技術を開発する。 ・カンキツ経営実態と経営分析を行う。 ・片面結実法を導入した経営モデルの試作と検証及び経営モデルの策定を行う。	農業ロボット・経営戦略科(牧田英一・山崎成浩)、果樹研究センター、農産振興課、農林事務所	農産振興課	県単 (新成長)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (野 菜) (花 き)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	5 (新) [成] 流通・消費ニーズに対応！DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築<委><共> 5-1 需要期を逃さない開花調節技術の開発 5-2 気象変化に対応した出荷予測技術の開発<委><共> 5-3 DXを活用した出荷予測・開花調節モデルの実証<共>	(R6-R8) R6-R8 R6-R8 R6-R8	花き（カーネーション、トルコギキョウ）では、需要期に合わせた大量出荷のための開花調節技術、野菜（トマト、イチゴ、タマネギ）では、精度の高い出荷2週間前のお荷予測技術を開発することで、流通・販売店での優位性向上に寄与する農芸品の供給体制の実現を目指す。 ・トルコギキョウにおいて、需要期に合わせた大量出荷のための開花調節技術を開発する。 ・トマト、イチゴ、タマネギにおいて、気象変化に対応した出荷予測技術を開発する。 ・開発した出荷予測・開花調節モデルについて現地実証試験を行い、実用化を図る。	野菜生産技術科 (寺田吉徳、望月達史、秋山光雅、長谷川佳菜、小野皓平) 花き生産技術科 (大村円香、鈴木幹彦) 水田農業生産技術科(小高宏樹、岡智也) 次世代栽培システム科(二俣翔、大石直記) 農業ロボット・経営戦略科(山崎成浩、山本耶子) 伊豆農業研究センター	農産振興課	県単 (新成長) 国庫委託 (農機Open API 事業)
その他 (共通) (機械)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	6 (新) スマート農業技術の開発と実証(仮) <委><共>	R7-R9	スタートアップ企業、民間のメーカーにおけるスマート農業技術の開発に対して、開発技術の農業現場における性能評価や改良項目の検討を実施し、製品化と静岡県農業への導入促進を図る。 ・GNSSによる位置精度が低い環境下で安定して自律走行可能な自立走行草刈機の開発	農業ロボット・経営戦略科(萩原一宏、牧田英一)	株式会社Worauto、農業戦略課	国庫委託 (スマ農)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
野菜 (イチゴ) (育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	7 [成] チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築<委><共> 7-1 「スマート育種」に向けた「遺伝資源データベース」構築(イチゴ)<委><共> 7-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成(イチゴ) 7-3 AIを活用した画像選抜技術の開発(イチゴ)	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R4-R8	消費者や実需者のニーズに沿った品種を早期に育成するために、ゲノム情報や農業形質等のビッグデータ解析を基盤とした「スマート育種」システムを構築し、オーダーメイドで短期間の品種育成を目指す。 ・イチゴ遺伝資源のゲノム情報と農業形質データからなる遺伝資源データベースを構築する。 ・中間母本農2号(炭疽病耐性系統)と果実品質が優れる系統を交配し、優良形質を持つ系統を選抜する。 ・個体選抜において、画像を用いて自動判別する技術を開発する。	野菜生産技術科(寺田吉徳、望月達史、浅野雄大) 植物保護・環境保全科(片山紳司) 茶業研究センター、伊豆農業研究センター わさび生産技術科、静岡大学、国立遺伝学研究所等	農業戦略課 お茶振興課 農産振興課	県単 (新成長) 国庫委託 (作物横断的育種効率化基盤プロ) 所内連携
作物 (水 稲) (育 種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	8 水稻新品種育成および水稻・畑作物奨励品種の選定試験 8-1 酒造好適米品種の育成 8-2 水稻・畑作物奨励品種決定試験	(R3-R7) R3-R7 R3-R7	本県オリジナルの酒造好適米品種の育成を行う。温暖化に対応した水稻品種や、各種業務用実需者のニーズに合う水稻・畑作物の奨励品種を選定する。 ・‘誉富士’の改良品種やお酒にすると濃醇な味わいを持つ‘雄町’テイストの新たな酒造好適米品種を育成する。 ・弁当や給食、飲食業向けの業務用米品種や温暖化に対応した水稻品種を選定する。また、パン・ラーメン向けの硬質小麦品種を選定する。	水田農業生産技術科(山下達也、土屋寿樹、亀山忠)	中遠農林事務所、中遠稲作研究会、静岡県経済連	県単
野 菜 (イチゴ) (育 種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	9 高品質・安定生産が可能なイチゴ新品種の育成 9-1 イチゴ実生優良系統の選抜 9-2 イチゴ育成品種系統の地域適応性検定と品質評価	(R3-R7) R3-R7 R6-R7	今後十数年先を見据えた次世代のイチゴ経営を担う、高品質・安定生産が可能な静岡オリジナルのイチゴ新品種の育成を行う。 ・高品質・安定生産が可能な形質(早生性、連続出蕾性、高品質、炭疽病に強いなど)を主眼に有望系統を選抜する。有望系統については高設栽培適性についても検討する。 ・高設栽培適性まで終えた有望な系統については現地適応性を検討するとともに、品種登録に向けた調査や品質評価を行う。	野菜生産技術科(望月達史、浅野雄大)	静岡県経済連	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
野 菜 (タマネギ) (育 種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	10 日本一早い極早生タマネギの育成<受> 10-1 交配親の育成と純度向上<受> 10-2 交配組み合わせの検討<受> 10-3 効率的な採種技術の開発<受>	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R4-R8	有望個体同士の交配により、熟期、球の形状が均一なF1の有望系統を育成する。 ・花粉親と雄性不稔性の種子親それぞれについて早生性や低分球性などの形質を元に選抜を行い、交配親候補となる純度の高い系統の育成を行う。 ・交配親候補の組み合わせ検定を実施し、諸形質が優れて揃いの良い品種・系統を育成する。 ・夏季の腐敗を防ぐための栽培・保存方法を開発する。また、実生から1年で抽薹させることで夏季の球の保存を必要としない採種体系を検討する。	水田農業生産技術科(小高宏樹、岡 智也)	JA とぴあ浜松	受託 (JAとぴあ浜松)
花 き (キ ク) (育 種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	11 突然変異育種等を活用した効率的な黄色輪ギク品種の育成<共> 11-1 輪ギク実生優良系統の選抜と育成系統の把握 11-2 有望系統の現地適応性の検定 11-3 突然変異育種法等を活用した効率的な育種方法の検討<共>	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R4-R8	低温期に優れた伸長性・開花性を有する輪ギクオリジナル品種を突然変異等を活用して短期間に効率的に育成し、本県産キクの市場性向上と経営安定を図る。 ・交配育種により、実生優良系統の選抜を行う。また、育成系統選抜を行い、生育・開花等主特性を明らかにする。 ・有望系統の現地適応性検定を行い、低温伸長性・開花性を有し、到花日数の短い黄色輪ギク品種を育成する。 ・X線照射等突然変異育種などを活用し、より短期間で効率的な育種方法を検討する。	花き生産技術科(鈴木幹彦、海野研太郎)	JA とぴあ浜松	県単
野 菜 (レタス) (栽 培)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	12 レタスの気象変動に対応した安定生産技術の開発と生育予測精度の向上<共> 12-1 厳寒期における生育予測モデルの開発・実証 12-2 台風等による冠水被害後の生育回復技術の開発<共>	(R5-R7) R5-R7 R5-R7	レタス出荷2週間前までに収穫日や収穫量を予測する生育予測技術を開発し、実務者(農協、生産者、法人)が利用しやすい生育予測システムを構築する。また、台風等の被害程度の定量化、生育回復技術、生育予測モデルを開発する。 ・厳寒期のレタス各品種における基準温度を解明するとともに葉数計測方法を検討し、生育予測モデルの精度向上を図る。 ・冠水被害の要因を解明し、定量化する。 ・冠水被害後の生育回復技術と生育予測モデルを開発する。	水田農業生産技術科(小高宏樹、岡 智也) 栄養機能性科(石川翔乃、松浦英之)	静岡県経済連、中遠農林事務所	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共 通) (商品開発)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	13 有用微生物を利用した新たな発酵食品の開発 13-1 県特産農産物由来有用微生物の探索 13-2 県特産発酵食品の品質向上	(R5-R7) R5-R6 R5-R7	有用微生物を探索、単離するとともに、有用微生物を活用した発酵食品や発酵による未利用野菜等の新たな利用法の開発を行う。 ・県特産農産物等から乳酸菌や酵母をはじめとした有用微生物を探索・単離する。 ・有用微生物を活用した発酵食品や発酵による未利用野菜等の新たな利用法を開発する。	加工技術科(小杉徹、柳瀬恵、大場聖司)	遠州食品加工業協同組合、松田食品(株)	県単
野菜 (メロン・イチゴ) (流通・加工)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	14 輸出を目指した農産物の長期貯蔵技術の開発 14-1 イチゴ等の長期貯蔵技術の開発 14-2 メロンのエチレン制御による長期貯蔵技術の確立[チ]	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	イチゴについてカビ等を抑制することにより、またメロンについてはエチレンを抑制することにより、品質を維持し、静岡県農産物の新たな長期貯蔵技術を確立する。 ・紫外線照射、抗菌シート、収穫時期等により、イチゴ長期貯蔵技術を確立する。 ・エチレン除去触媒による長期貯蔵技術を確立する。また、ゲノム編集技術で開発したメロンの日持ち性を明らかにする。	加工技術科(大場聖司、小杉徹、柳瀬恵)	静岡県経済連	県単 (新成長職員提案型チャレンジ研究)
茶業 (発酵茶) (商品開発)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物ブランド力強化	15 [成] 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発 15-1 茶の機能性等を活かす素材・技術の開発	(R6-R8) R6-R8	未利用茶葉(刈り落とし茶葉、加工残さの茶渋など)の有効活用と、輸出に向けた加工技術を開発することにより、茶生産者等の収益向上と関連産業の活性化を図る。 ・未利用茶葉の付加価値を高めるため、微生物発酵等を利用した茶の機能性成分・香気成分等の増強技術を確立する。	加工技術科(柳瀬恵、小杉徹、大場聖司)、茶業研究センター、工技研、お茶振興課、農林事務所	ChaOI フォーラム	県単 (新成長)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (野 菜) (花 き)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	16 (新) [指] 夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発 <委><共>	(R7-R8)	夏季の高温による生産性や品質低下に対応するため、既存品種よりも更に高温等の影響を受けにくい品種の開発や施設園芸では安価で導入しやすい遮熱資材と既知の高温対策要素技術との組合せ効果を検証し、費用対効果の高い高温対策技術を確立するなど、高温等の気象変動リスクを軽減可能な農産物生産技術の農産物生産体制の構築を目指す。	野菜生産技術科 (寺田吉徳、望月達史、浅野雄大) 花き生産技術科 (鈴木幹彦、井出美柚莉、海野研太郎)	農業戦略課	県単 (政策課題)
		16-1 イチゴ極早生系統の現地適応性及び市場評価による品種開発の加速化	R7-R8	・イチゴ極早生系統の現地適応性及び市場評価による課題の抽出とともに、養液管理等の栽培条件を検討する。	水田農業生産技術科 (亀山忠、山下達也、土屋寿樹)		ジャパンフ ラワー強化 プロジェクト推進事業
		16-2 水稻の高温障害対策技術の実証	R7-R8	・水稻主要品種において品質と収量を両立可能な高温障害対策技術の確立を図る。			所内連携
		16-3 遮熱剤塗布による施設花きの高温対策技術の確立 <委>	R7-R8	・ガーベラ、バラにおいて、遮熱資材と既知要素技術とを組合わせた切花収量、品質向上効果を検証する。 ・			
花 き (ガーベラ・ バラ・トルコ ギキョウ) (栽 培)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	17 (新) 環境制御技術等を活用した気象変動リスクに対応した花き生産技術の確立 (R7-R9) <委>	(R7-R9)	熱剤等を活用した夏期の高温対策技術、LED 補光による冬の生産性向上技術など高度環境制御技術を確立し、施設花きの周年安定生産を図る。また、トルコギキョウ安定生産のための土壌病害対策技術を確立する。	花き生産技術科 (鈴木幹彦、井出美柚莉、大村円香、海野研太郎)	静岡県経済連、東部農林事務所	ジャパンフ ラワー強化 プロジェクト推進事業
		17-1 環境制御を活用したガーベラ、バラの安定生産技術の確立 <委>	R7-R9	・ガーベラ・バラでは低コストな高温障害対策技術を確立する。また、日射比例等の環境制御技術を用いて、低コストでの養液管理、LED 補光技術を確立する。			国庫委託 (オープンイノベーション)
		17-2 トルコギキョウ安定生産のための土壌病害対策技術の確立<委>	R7-R9	・トルコギキョウにおいて、土壌病害対策として、立枯病抵抗性品種の育成と、低濃度エタノール還元土壌消毒による立枯病防除対策技術の確立を図る。			

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共 通) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	18 (新)イチゴ栽培における2大最重要病害虫を対象とした総合防除体系の確立<交・委・共> 18-1 イチゴ炭疽病の効果的かつ効率的な防除体系の確立 18-2 生物農薬及び物理的防除法活用したアザミウマ類に対する総合防除体系の確立 18-3 農薬使用量を低減するイチゴ病害虫防除指針および体系の確立	(R7-9) R7-8 R7-8 R8-9	炭疽病とアザミウマ類を対象とした総合防除体系を確立し、イチゴ栽培の年間農薬使用量を50%削減する防除指針を策定する。 ・炭疽病感染を助長しない防除方法と、雨よけ、点滴灌水との組み合わせにより、防除回数の低減及び最適化を図る。 ・既往の物理的防除法と生物農薬と組み合わせた、アザミウマ類を安定的に防除可能な防除体系を構築する。 ・育苗期から収穫期までカバーする、炭疽病とアザミウマ類の総合防除体系を構築し実証する。防除体系普及のため、各農協の防除暦改善に活用できる指針を作成する。	植物保護・環境 保全科 (中野亮平・片山紳司・曾根良輔・和田翔多郎・伊代住浩幸)	JA 静岡経済連	県単 国交付金 1/2 (消安交付金) 国庫委託 (ムーンショット)
その他 (共 通) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	19 (新)次世代型抵抗性誘導剤等を活用した野菜類重要病害の効果的な防除技術の開発<委・共> 19-1 次世代型抵抗性誘導剤が効果的作用する病害の選定 19-2 次世代型抵抗性誘導剤の農薬登録に向けた使用方法の確立 19-3 抵抗性誘導技術を効果的に活用する重要病害の防除体系の開発	(R7-9) (R7-8) (R8-9) (R7-9)	次世代型抵抗性誘導剤の実用化と共に、新発生病害にも対応可能な各種技術(化学的・物理的・耕種的)を組み込んだ防除体系を確立する。 ・次世代型抵抗性誘導剤の実用化に向けて、野菜類の重要病害から対象病害を選定する。 ・農薬登録に向けて効果と共に作業性・経済性にも優れた使用方法を確立する。 ・新発生病害等に対応可能な、各種技術(化学的・物理的・耕種的)も組み込んで、抵抗性誘導を効果的に活用する防除体系を構築する	植物保護・環境 保全科 (伊代住浩幸、片山紳司、和田翔多郎)	JA 遠州中央ほか	国庫委託 (オープンイノベ)、 受託
その他 (共 通) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	20 新たな天敵を基幹としたメロンの難防除害虫の総合防除法の開発 20-1 土着天敵の基礎生態の解明 20-2 土着天敵自家増殖法及び放飼方法の開発 20-3 土着天敵の利用を基幹としたIPM体系の確立	(R5-R7) R5-R6 R5-R7 R6-R7	温室メロン栽培において、土着天敵の利用をベースとした化学農薬に依存しない害虫防除体系(ミナミキイロアザミウマ、タバココナジラミ等)を確立する。 ・複数種の害虫に対する防除効果の解明と、天敵と併用可能な非化学農薬(気門封鎖剤、微生物農薬など)を選定する。 ・簡易な天敵増殖法の開発し、効率的な天敵放飼方法を確立する。 ・IPM体系の実証試験とマニュアル化を行う。	植物保護・環境保 全科 (片山晴喜、中野亮平、曾根良輔)	県温室農業 協同組合	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共 通) (病虫害)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	21 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコンナジラミ防除体系の開発<委・助・共> 21-1 害虫吸引ロボットの要素技術が害虫および天敵へ与える影響の評価 21-2 害虫吸引ロボット実用化試作機の完成 21-3 薬剤防除に頼らない施設トマトのタバココンナジラミ総合防除体系の開発	(R4-R9) R4-R9 R4-R9 R5-R9	天敵と併用可能な新しい防除体系として、振動や吸引による防除体系を策定し、害虫防除の安定性と薬剤防除の削減を図る。 ・害虫吸引ロボットの要素技術（追い出し：超音波集束装置および磁歪装置、誘引：LED、吸引）が、害虫（タバココンナジラミ）と天敵（タバコカスミカメ）に与える影響を単独及び組み合わせて評価する。 ・要素技術開発結果に基づく吸引機構の改良、無人走行機能の性能評価と改良を行う。 ・本研究成果を基にして、薬剤防除に頼らない施設栽培トマトの新しいコンナジラミ防除体系を策定する。	植物保護・環境保全科（中野亮平、片山晴喜、曾根良輔） 農業ロボット・経営戦略科（萩原一宏、牧田英一）	JA 遠州夢咲、静岡県経済連	国庫委託（オープンイノベ）、国庫委託（スマ農）、科研費若手
その他 (共 通) (病虫害)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	22 新しい農薬の適応選抜<受> 22-1 殺菌、殺虫剤 <受> 22-2 除草剤 <受> 22-3 生育調節剤 <受> 22-4 農薬残留分析試料調製 <受>	(R7) R7 R7 R7 R7	新しい農薬の病害、虫害、雑草等に対する効果の検討及び安全性を検討するための試料調製を行う。 ・環境に及ぼす影響が少ない薬剤について病虫害に対する防除効果、安全な使用法を解明する。 ・農作地の雑草に有効な除草剤を選抜し、安全な使用法を解明する。 ・農作物に有効な生育調節剤を選定し、安全な使用法を解明する。 ・環境保全、安全食糧の確保に資するため、農薬安全使用基準策定のための試料を作成する。	各 科	JA、植物防疫協会	受託
その他 (共 通) (土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	23 県内主要農耕地の地力調査および炭素貯留量の把握<委> 23-1 県内主要農耕地の地力調査<委> 23-2 県内主要農耕地の炭素貯留量実態把握<委> 23-3 堆肥連用ほ場の土壌理化学性の推移<委>	(R6-R10) R6-R10 R6-R10 R6-R10	県内農耕地の土壌群、地目を代表する123定点の土壌環境の実態を明らかにする。さらに重要定点について土壌炭素量を営農活動と合わせて調査を行う。加えて、所内の堆肥連用ほ場(昭和55年設置)において、有機物施用と土壌炭素蓄積との関係を明らかにする。 ・県内主要農耕地の土壌環境・地力の実態を解明する。 ・県内主要農耕地土壌の炭素含有量の実態解明、有機物施用が土壌炭素蓄積に及ぼす影響を解明する。 ・所内の堆肥連用ほ場において、有機物施用と土壌炭素蓄積との関係を明らかにする。	栄養・機能性科（石川翔乃、西岡秀泰、松浦英之）	静岡県経済連 県肥料協会	国庫委託「国内資源の肥料利用拡大に向けた調査事業」・「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業」

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
その他 (共 通) (土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	24 堆肥・緑肥等の有機物施用による炭素貯留・化学肥料削減技術の開発〈共〉 24-1 有機物資材を利用した化学肥料削減技術の確立 23-2 有機物施用による土壌生物性の把握	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	有機物施用による炭素貯留・化学肥料削減効果を調査するとともに有機物施用時の土壌の物理性、化学性、生物性を把握することにより効果的な有機物施用技術を開発する。 ・堆肥の畜種、形状の違いと緑肥の種類が肥効と炭素貯留効果に及ぼす影響を明らかにする。 ・有機物施用による土壌生物性への効果を把握する。	栄養・機能性科 (石川翔乃、西岡秀泰、松浦英之)	JA とびあ浜松 西部農林事務所	県単
その他 (共 通) (土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	25 [指] 地域有機質資源の肥料化による循環システムの構築〈共〉 25-1 含有する成分の特性解明による堆肥の普通肥料化 25-2 コーヒーかす炭化物の土壌への影響解明による土壌改良材化	(R6-R7) R6-R7 R6-R7	地域資源の有効活用を図り、循環社会を構築して肥料価格の高止まりに対応するため、肥料成分が高いペレット堆肥の肥料化、コーヒーかす炭化物の土壌改良材化を目指す。 ・ペレット化堆肥の窒素の形態を解析し、土壌中での無機化量を推測するとともに、作物の吸収率を検証する。 ・コーヒーかす炭化物を土壌に施用した際の土壌物理性、肥料持ちに関係する土壌化学性に及ぼす効果を検証する。	栄養・機能性科 (松浦英之、石川翔乃、西岡秀泰)	株式会社富士見工業 株式会社静岡製機	県 単 (政策課題)
果樹 (温州みかん) (経営)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	26 [成] 生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の開発 26-1 ICT・AI を活用した生産ロス削減対策の実証	(R7-R11) R9-R11	生産ロスの削減に向け、ICT1)と AI2)を活用し、温州みかんの園地での生育情報や生態情報をリアルタイムで把握し、生産者の栽培管理や生産ロス対策をつなげるシステム開発をする。 ・開発技術を導入した際の収益性や作業体系を提示した経営モデルを策定する。	農業ロボット ・経営戦略科 (山崎成浩)、果樹研究センター	農産振興課	県 単 (新成長)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

(2) 茶業研究センター

農林技術研究所 茶業研究センター No. 1

部 門	試験研究展開の基本方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
茶 業 (茶) (栽培・加工)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 ドリンク向け茶生産システムの確立 (共) 1-1 多収安定生産体系の確立 1-2 低コスト製茶法の確立 (共)	(R5-7) R5-7 R5-7	生産現場においてドリンク向け新技術である多収安定生産体系及び低コスト製茶技術の導入による経営向上効果を実証する。また、研究要望に対応し、摘採適期の簡易判定法及び重油の消費量を抑えた製茶法を確立する。	茶生産技術科 (小林栄人、長谷川和也) 新商品開発科 (勝野剛、三宅健司、豊泉友康、酒井翔太郎、久保田大貴) 〈共〉 カワサキ機工 (株)	富士農林事務所、ハイナ ン農協、日本 茶業機械工 業会	県単
茶 業 (茶) (栽培・育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	2 [成]チャ、イチゴ、ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築 (共) 2-1 「スマート育種」に向けた遺伝資源データベース構築 (共) 2-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成 (共)	(R4-8) R4-8 R4-8	目的とする形質を持った品種を短期間で育成可能とする「スマート育種」システムを確立する。 ・保有するチャの遺伝資源について、ゲノム情報及び主要農業形質等のビッグデータを取得し、「スマート育種」システムのための遺伝資源データベースを構築する。 ・遺伝資源のビッグデータを解析して、主要な農業形質に関与する塩基配列を解明し、品種選抜のためのDNA マーカーを開発する。 ・品種育成においてゲノム情報、DNA マーカーに基づく選抜を開始し、重要な農業形質を持つ品種や、一部の特性に特化した中間母本を開発する。	茶生産技術科 (小林栄人、福島務、長谷川和也、川木純平、青島千恵理) 〈共〉 静岡大学	お茶振興課	県単 (新成長)
茶 業 (茶) (育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	3 多様なニーズに応えるチャ戦略品種の育成 3-1 育種目標に沿った遺伝資源の収集及び交配と個体選抜 3-2 栄養系の特性評価による奨励品種の選定	(R3-7) R3-7 R3-7	収集、保存された遺伝資源を利用し、香味に優れた市場性が高い品種、耐寒性、耐病・耐虫性の品種を早期に育成するとともに、本県で育成した優良系統と独法や他府県で育成した優良系統等について、生育・収量・品質の特性を比較検討し、静岡県の奨励品種としての適性を持った品種を選定する。 ・チャ遺伝資源の収集、保存を図る。 ・人為交配等により新しい遺伝子型を作出する。 ・変異体を養成し、有望個体を選抜、系統化する。 ・系統を比較調査し、有望系統を選抜する。	茶生産技術科 (福島務、川木純平、青島千恵理)	お茶振興課	県 単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の基本方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
茶業 (茶) (加工)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	4 [成] 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発〈受〉 4-1 茶の機能性等を活かす素材・技術の開発〈受〉 4-2 食品素材等に対応した茶の加工法の開発 4-3 ニーズに対応した多様な茶製品等の製造法の確立	(R6-8) R6-8 R6-8 R6-8	廃棄されている未利用茶葉等の有効活用技術や、需要が拡大している食品素材・新商品・輸出用の加工技術を開発し、茶生産者等の収益向上と関連産業の活性化につなげる。	新商品開発科 (勝野剛、三宅健司、豊泉友康、酒井翔太郎、久保田大貴)	ChaOI フォーラム事務局、株式会社流通サービス	県単
茶 業 (茶) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	5 (新) チャ炭疽病の DMI 感受性検定と、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築〈交〉 5-1 チャ炭疽病の DMI 感受性検定〈交〉 5-2 耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築〈交〉	(R7-R9) R7-R9 R7-R9	DMI 剤耐性菌の発生状況を明らかにし、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法を構築する。 ・県内茶園における DMI 剤耐性菌の発生状況を明らかにする。 ・薬剤の特性やその防除効果を明らかにし、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法を構築する。	茶環境適応技術科 (加藤光弘、鈴木海平、神谷慶太)	県内 JA	国庫交付金 (消費・安全対策交付金)
茶 業 (茶) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6 (新) チャノコカクモンハマキの有効薬剤の選抜及び交差抵抗性の調査〈交〉 6-1 チャノコカクモンハマキの発生活長調査〈交〉 6-2 グレーシア乳剤抵抗性チャノコカクモンハマキの交差抵抗性〈交〉 6-3 チャノコカクモンハマキの薬剤感受性検定〈交〉	(R7-R9) R7-R9 R9 R7-R8	発生活長に基づいた新たな防除体系を構築し、各種薬剤に対する交差抵抗性や薬剤感受性を調査する。 ・茶期毎に異なる防除圧の条件下で発生活長を調査する。 ・グレーシア乳剤抵抗性個体を用いて各種薬剤で検定試験を行い、交差抵抗性について調査する。 ・茶園に生息するチャノコカクモンハマキに対する薬剤の効果を調査する。	茶環境適応技術科 (加藤光弘、神谷慶太、鈴木海平)	県内 JA	国庫交付金 (消費・安全対策交付金)
茶 業 (茶) (栽培・病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	7 新農薬実用化試験〈受〉 7-1 新殺虫剤、殺菌剤の選抜〈受〉 7-2 除草剤の選抜〈受〉	(R7) R7 R7	日本植物防疫協会等から委託された農薬登録のための効果試験等を行う。	茶環境適応技術科 (加藤光弘、鈴木海平、神谷慶太) 茶生産技術科 (小林栄人、長谷川和也)	日植防 日植調	受 託

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の基本方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
茶 業 (茶) (栽培・土壌肥料・病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	8 新農薬・新肥料及び新資材等の効果確認及び使用法の検討〈受〉 8-1 新農薬の使用法の検討〈受〉 8-2 新肥料の効果の検討〈受〉 8-3 新資材等の効果の検討〈受〉	(R7) R7 R7 R7	新農薬、新肥料、新資材等の効果及び効率的な使用方法を明らかにする。 ・新規登録農薬の適正な使用方法を検討する。 ・新肥料の効果と適正な使用方法を検討する。 ・新資材等の有効性を検討する。	茶環境適応技術科 (加藤光弘、白鳥克哉、内山道春、鈴木海平、神谷慶太)	肥料協会 日植防	受 託
茶 業 (茶) (栽培)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9 (新) 蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発〈委〉〈共〉	(R7-R8)	スマート乗用複合管理機による蒸気除草処理の効果を明らかにする。	茶生産技術科 (小林栄人、長谷川和也) 〈共〉 カワサキ機工 (株)	カワサキ機工 (株)	国庫委託 (戦略的スマート農業)
茶 業 (茶) (育種)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	10 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発〈委〉〈共〉 10-1 チャの萌芽期早晚性を選抜可能な育種法の開発と晩生有望系統の選抜〈委〉〈共〉	(R6-R8) R6-R8	チャの重要形質である萌芽期早晚性をゲノム情報を用いて予測する育種法を開発し、晩生有望系統を選抜する。 ・ゲノミック予測等の手法によりゲノム情報からチャの萌芽早晚性を予測する技術を開発する。 ・ゲノミック予測等により萌芽期が遅い晩生有望系統を選抜する。	茶生産技術科 (福島務、川木純平、青島千恵理) 〈共〉 静岡大学	お茶振興課、静岡大学	国庫委託 (オープンイノベーション研究・実用化推進事業)
茶 業 (茶) (土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	11 (新) 茶園における炭素貯留量の向上と生産性を両立する技術の開発 11-1 茶園の炭素貯留量を高める剪枝技術等の確立〈共〉 11-2 収量を維持する剪枝技術等の確立〈共〉	(R7-R9) R7-8 R7-9	茶の収量を維持しつつ、茶園土壌の炭素貯留量を増加させる剪枝技術等を確立する。 ・剪枝の強度・時期・頻度、耕耘の有無や肥料の種類が茶園の炭素貯留量に及ぼす影響を解明し、茶生産における温室効果ガスの収支を試算する。 ・剪枝の強度・時期・頻度、耕耘の有無や肥料の種類が翌年の一番茶の収量に及ぼす影響を解明する。	茶環境適応技術科 (白鳥克哉、内山道春、)	お茶振興課	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の基本方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
茶 業 (茶) (栽培・土壌肥 料・病害虫)	気候変動・脱炭素等 の環境に配慮した持 続可能な農林業の推 進	12 (新) 茶有機栽培における多収生産技 術の確立 12-1 有機茶の安定生産のための総合防 除体系の確立 12-2 多収生産に向けた有機施肥体系の 確立 12-3 茶園用畝間除草機の除草性能の比 較検討 12-4 有機栽培特性評価	(R7-R11) R7-9 R7-9 R7-8 R9-11	有機栽培で実施可能な総合的な防除・施肥・雑草管理体系 を確立し、特性の異なる各品種に導入して有機栽培特性を 解明する。 ・総合的な防除技術を開発するとともに、各品種において 防除体系の効果を検証する。 ・有機液肥の施用方法や収量・品質への影響、緑肥による 肥効の解明し、特性に基づいた施肥回数の合理化を検討 する。 ・茶園用畝間除草機の性能を比較し、園地条件に適した除 草体系を確立する。 ・「つゆひかり」等の品種において、煎茶やてん茶の特性 やドリンク原料茶生産への適性を評価する。	茶環境適応技術科 (加藤光弘、白鳥克 哉、内山道春、鈴木 海平、神谷慶太) 茶生産技術科 (小林栄人、長谷川 和也)	J A静岡経 済連	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

(3) 果樹研究センター

農林技術研究所 果樹研究センター No. 1

部 門	試験研究展開の 重 点 方 向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (ウンシュウミカン) (栽培、土壌 肥料)	スマート農林業の社 会実装に向けた革新 的生産技術の開発	1 (新)温州みかんの省力樹形による生産 性向上のための栽培管理方法の開発 1-1 双幹形と垣根型仕立による生産性向上 技術の開発 1-2 新品種‘春しずか’の双幹形導入にお ける省力樹形管理方法の開発	(R7-R11) R7-R11 R7-R11	近年の気候変動による果実品質の低下や収量の減少、 栽培経験の少ない作業者の増加、機械を活用した省力化 の遅れなどに対応した新たな栽培管理方法の開発する。 作業が楽で体への負担が少ない双幹形樹の垣根仕立 てを開発するとともに側枝交互結実による栽培管理の 省力化と増収効果を検討する。 新品種‘春しずか’において双幹形樹形の管理技術を 開発する。	果樹生産技術科 (中畹輝子、太 田知宏、浜部直 哉、大住太良、 上林萌恵、瀨崎 櫻)	J A 静岡経 済連	県単
果 樹 (カンキツ) (病害虫、栽 培)	スマート農林業の社 会実装に向けた革新 的生産技術の開発	2 [成]温州ミカン栽培の超省力、超多収、 高収益を実現する片面結実法の開発〈共〉 2-1 生産ポテンシャルを最大限に引き出す 片面結実法の確立〈共〉 2-2 人と環境に優しい管理技術の開発〈共〉 2-3 片面結実法導入による経営戦略の確立	(R5-R9) R5-R9 R5-R9 R7-R9	温州ミカン栽培の超省力的で超多収が可能な片面結 実法を確立するとともに、農薬使用量の抑制技術や散布 の無人化技術を開発する。 片面結実法を1.5倍の超多収(6トン/10a)が可能な 技術として確立する。 土着天敵や樹上微生物相の活用技術を開発するとと もに、片面結実樹への散布の合理化と無人化により農薬 使用量と散布時間の削減を図る。 片面結実法導入園での摘果+剪定時間の短縮と作業 単純化による未経験者が実施可能な作業体系を構築す る。	果樹環境適応技 術科 (江本勇治、石 田朱里、高橋冬 実、墨岡宏紀、 鈴木晴喜) 果樹生産技術科 (太田知宏、浜 部直哉、中畹輝 子、大住太良、 上林萌恵、瀨崎 櫻) JA しみず、専門 職大、静大	農産振興課	県 単 (新成長)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の 重 点 方 向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (キウイフ ルーツ、ナ シ、イチジ ク) (栽培)	スマート農林業の社 会実装に向けた革新 的生産技術の開発	3 (新) 落葉果樹における安定生産技術の 開発 (R7-R9)	(R7-R9)	生産者の高齢化に伴う労力の不足や異常気象による 高温障害などにより従来の栽培管理作業が困難となり、 収量低下などの生産性の低下が問題となっているため、 生産性や高温障害に対応した技術を開発する。	果樹加工技術科 (佐々木俊之、 種石始弘、石川 隆輔、渥美慶祐) 果樹環境適応技 術科 (墨岡宏紀、高 橋冬実、江本勇 治)	J A 静岡経 済連	県 単
		3-1 生産性を向上させる技術の開発	R7-R9	ナシの火傷病対策としての受粉技術の開発および県 オリジナル品種の栽培特性を検証する。また、クリの低 樹高化技術の検証を現地で実施する。			
		3-2 高温障害などに対応した技術の開発	R7-R9	凍害によるナシの発芽不良を抑制するため、秋肥中心 の施肥体系の見直しを行う。また、生産性の低下したイ チジクやキウイフルーツの改植をすすめるため、樹勢回 復技術やいや地を軽減する技術を開発する。			
果 樹 (カンキツ、 カキ、ナシ、 キウイフル ーツ) (育種)	マーケットインに応 える新商品開発によ る静岡農林産物のブ ランド力強化	4 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナ ル果樹品種の育成と適応性検定〈委〉 〈共〉	(R3-R7)	気候変動や消費者ニーズに対応した新たな柑橘品種 を開発する。また、現場の課題解決に向けた高品質な落 葉果樹品種を育成する。	果樹生産技術科 (太田知宏、上 林萌恵、中畠輝 子、瀧崎櫻) 果樹加工技術科 (佐々木俊之、 石川隆輔) 果樹環境適応技 術科 (墨岡宏紀、高 橋冬実) (国) 農研機構	J A 静岡経 済連	県 単 国庫委託 (カンキツ 育種に係る 系統適応 性・特性検 定試験)
		4-1 多彩なしずおかオリジナルカンキツ 系統の育成と選抜	R3-R7	重イオンビームによる突然変異育種及び交雑育種に より、優れた形質を有する柑橘育成系統を選抜する。			
		4-2 優良形質を有する魅力ある落葉果樹 系統の育成と選抜	R3-R7	病害及び作業集中の解決に向け、耐病性品種や収穫期 が異なる落葉果樹品種を育成する。			
		4-3 (国) 農研機構系統適応性検定試験等 における優良果実系統の選抜〈委〉〈共〉	R3-R7	特色ある果樹産地育成に向け、本県の気象条件に適応 する高品質な新品種育成に向けた情報を収集する。			

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の 重 点 方 向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (ウンシュウミカン) (栽培、育種、土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	5 (新) [成] 生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の開発 (R7-R11) 〈共〉 5-1 生産ロス発生の原因解明 5-2 生産ロス発生リスクの予測と対策技術の開発 5-3 ICT・AI を活用した生産ロス削減対策の実証	(R7-R11) R7-R11 R7-R11 R9-R11	温州みかんの生産ロスを削減するため、主な要因である水腐れや浮き皮、貯蔵腐敗について、現状の発生実態調査や発生原因の解明を行い、発生リスクの予測及び予防対策技術の開発する。 生産ロスの発生実態・原因の解明と ICT・AI を活用した生育情報収集技術の開発を行う。 生産ロス発生リスクの予測技術の開発と生産ロス予防・削減対策技術の開発を行う。 現地において生産ロス削減対策効果を実証し、生産ロス発生リスクの予測・対策システムを構築する。	果樹生産技術科 (濱崎櫻、浜部直哉、太田知宏、中嶋輝子、大住太良、上林萌恵) 果樹加工技術科 (渥美慶祐、種石始弘、石川隆輔)	J A みつかび	県 単 (新成長)
果樹 (カンキツ、ナシ) (病害虫)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6 カンキツ害虫の薬剤抵抗性管理体系の確立 〈助〉 〈委〉 6-1 薬剤感受性実態調査 〈助〉 6-2 生物的防除資材等の新たな活用技術の開発 〈委〉 6-3 総合的防除体系の確立	(R3-R7) R3-R7 R3-R7 R4-R7	害虫の薬剤感受性を把握した上で効果的な薬剤の使用体系を確立するとともに、抵抗性を発達させた害虫を農薬以外の方法で管理する技術を開発する。 産地で問題となる害虫の薬剤感受性の実態を調査し、効果の高い薬剤を選抜する。 難防除害虫に対し防除効果が高い土着天敵を活用した国産天敵製剤の開発のため、効果的な利用法を開発する。 天敵に影響の少ない農薬と生物的防除資材等を組み合わせ、薬剤抵抗性を発達させない総合的な防除体系を実証する。	果樹環境適応技術科 (鈴木晴喜、墨岡宏紀)	J A 静岡経済連	県 単 国庫補助 (消安交付金) 国庫委託 (委託プロジェクト研究)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

農林技術研究所 果樹研究センター No.4

部 門	試験研究展開の 重 点 方 向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果樹 (カンキツ) (土壌肥 料・生産)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	7 果樹せん定枝等を活用したバイオ炭の 製造、施肥体系の開発〈委〉 7-1 果樹せん定枝バイオ炭の製造法、理化学特性の解明〈委〉 7-2 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の確立〈委〉 7-3 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の現地実証〈委〉	(R5-R9) R5-R7 R5-R7 R8-R9	果樹せん定枝を活用したバイオ炭の製造法、施用体系を開発する。 果樹せん定枝バイオ炭の製造法、理化学特性の解明 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の確立 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の現地実証	果樹環境適応技術科 (石田朱里、高橋冬実、江本勇治) 果樹生産技術科 (中畠輝子、上林萌恵、濱崎櫻)		国庫委託 (グリーンイノベーション基金事業)
果 樹 (カンキツ) (生産、病害虫、土壌肥料)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	8 生育調節及び病害虫防除等新資材の開発〈受〉 8-1 生育調節剤・除草剤利用法の開発〈受〉 8-2 殺虫剤・殺菌剤利用法の開発〈受〉 8-3 肥料等資材の利用法の開発〈受〉	(R7) R7 R7 R7	新しい植物生育調節剤、病害虫防除剤、肥料等の特性解明と利用法を開発する。 新植物調節剤、除草剤の効果、薬害及び安全性の解明とともに高度利用技術を開発する。 新殺虫剤、殺菌剤の効果、薬害及び安全性の解明とともに高度利用技術を開発する。 新開発肥料、土壌改良剤等の高度利用技術を開発する。	果樹環境適応技術科 (江本勇治、石田朱里、墨岡宏紀、鈴木晴喜、高橋冬実) 果樹生産技術科 (大住太良、太田知宏、上林萌恵、濱崎櫻) 果樹加工技術科 (石川隆輔、種石始弘、佐々木俊之)	植防協会 肥料協会	受 託 (植防協会肥料協会)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の 重 点 方 向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (アボカド) (栽培)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	9 (新) 静岡県におけるアボカドの栽培技 術の開発<交> 9-1 露地および無加温温室におけるアボ カドの栽培特性の検証 9-2 早期成園化に向けた技術の検証 9-3 着果安定技術の開発	(R7-R9) R7-R9 R7-R9 R7-R9	温暖化による気温の上昇を念頭に、露地栽培の可能性 があり、かつ健康志向で市場が拡大傾向にある亜熱帯性 果樹「アボカド」について、産地化に向けた栽培技術を 開発する。 耐寒性に優れ、本県で栽培可能な有望品種を選抜す る。 特殊液肥の施用や仕立て方等による樹冠拡大効果を 検証する。 生理落果の要因と落果の期間を明らかにするととも に、人工受粉、環状剥皮、芽かきおよび施肥等による着 果安定効果を開発する。	果樹加工技術科 (石川隆輔、渥 美慶祐、佐々木 俊之、種石始弘)	農業戦略課	県 単 (チャレン ジ事業) 国庫交付金 (新しい地 方経済・生 産環境創世 交付金)
果樹 (カンキツ) (栽培)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	10 (新) 水田転換園における片面交互結 実栽培の増収、省力化および収穫時期延 長技術の開発〈委〉 10-1 水田転換園における片面交互結実 栽培導入による収量増加〈委〉 10-2 水田転換園における片面交互結実 栽培の果実品質向上および収穫時期延 長技術の開発〈委〉	(R7-R11) R7-R11 R7-R11	水田転換園における片面交互結実栽培の増収、省力化 および収穫時期延長技術を開発する。 水田転換園へ片面交互結実栽培を導入した際の慣行 栽培と比較した増収および省力化技術を開発する。 GP 剤を利用した浮き皮果対策技術を新たに構築し、増 収穫時期の延長技術を開発する。	果樹環境適応技 術科 (江本勇治、高 橋冬実) 果樹生産技術科 (太田知宏)		国庫委託 (委託プロ ジェクト研 究)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

(4) 伊豆農業研究センター

農林技術研究所 伊豆農業研究センター No.1

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
花 き (カーネーション) (栽培)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 カーネーションの収益性向上のための環境制御技術の開発 1-1 日射比例かん水同時施肥技術による減肥技術の開発	(R6-R8) R6-R8	伊豆特産花きであるカーネーションにおけるコスト削減を目的とした日射比例かん水同時施肥技術の開発を行う。 植物の水分吸収特性に合わせたかん水施肥による減肥を目的に、最適なかん水量、頻度、施肥量を解明し、効果的な日射比例かん水技術を開発する。	生育・加工技術科 (藤井俊行)	JAふじ伊豆	県 単
花 き (カーネーション) (栽培)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	2 [成]流通・消費ニーズに対応！DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築 2-1 需要期を逃さない開花調節技術の開発 2-3 DXを活用した出荷予測・開花調節モデルの実証	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	伊豆特産花きであるカーネーションにおいて、需要期の出荷量増加のため、発蕾、開花予測モデルを開発し、開花調節システムを構築する。 温度や日長などの環境データと節数や発蕾や開花までの日数等の生育データから、発蕾や開花に関する要因の抽出を行い、決定したパラメータを用いた発蕾、開花予測モデルを作成する。 予測モデルをもとにした開花調節システムを開発、現地導入し、開花調節技術の実証を行う。	生育・加工技術科 (藤井俊行 加藤智恵美)	JAふじ伊豆	県 単 (新成長)
果 樹 (中晩柑他) (育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	3 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発 3-1 多用途に活用できる伊豆オリジナル新品種の育成 3-2 有望新品種の特性解明・選抜 3-3 新品種の産地化を加速させる早期成園化技術の開発	(R3-R7) R3-R7 R3-R7 R3-R7	観光地である伊豆地域で多様な販売に活用できる果樹の新品種を育成・選抜するとともに、産地化を加速するための技術を開発する。 色や香りに特徴があり、多様な用途に活用できる伊豆オリジナルの新品種を開発する。 無核で3月出荷が見込めるブンタン由来の‘汐里’など導入の可能性がある新品種の特性解明・選抜を行う。 定植初期の樹幹拡大や結実を促進させることで、新品種の産地化を加速させる早期成園化技術を開発する。	生育・加工技術科 (石下春咲、 前田末野里)	県農業経営士会果樹部会	県 単 (R6まで3-2, 3-3) 国庫委託 (イノベーション創出強化研究推進事業)

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (中晩柑) (栽培)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	4 カットバック処理を応用した伊豆特産柑橘省力栽培技術の開発 4-1 処理可能品種の解明 4-2 新樹形の開発 4-3 施肥管理技術の確立	(R6-R8) R6-R8 R6-R8 R6-R8	低樹高化が可能な「カットバック処理」の適用品種拡大、省力化、低コスト化を可能にする技術開発を行う。 青島温州、川野なつたいたい、ダイダイにおけるカットバック処理の可否を明らかにする。 列状樹形による作業性改善効果を明らかにする。 カットバック処理前後における適切な施肥管理技術を確立する。	生育・加工技術科 (前田末野里、石下春咲)	JAふじ伊豆	県 単
花 き・野菜・その他 (枝物・特産野菜・その他) (栽培)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	5 カワヅザクラ切り枝連年安定生産体系および出荷支援システムの構築 5-1 切り枝連年安定生産に向けた枝管理技術の実証 5-2 カワヅザクラ計画出荷システムの構築	(R5-R7) R5-R7 R6-R7	カワヅザクラの切り枝生産技術の現地実証、および出荷時期に応じた収穫時期と処理方法を提示する出荷支援システムを構築する。 切り枝専用圃場におけるジョイント処理から成園まで、および成園後の管理方法を実証し、生産性や作業時間等の収益性を明らかにする。 出荷時期に応じた収穫からの処理を提示するシステムを構築する。	生育・加工技術科 (加藤智恵美)	JAふじ伊豆 河津町 南伊豆町	県 単
花 き (マーガレット・特産花き) (育種・栽培)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	6 伊豆特産花きの新品種育成と特性解明<受> 6-1 高温抵抗性品種の育成 6-2 新たな特性を有するマーガレット新品目の育成 6-3 伊豆特産花きの特性解明<受>	(R3-R7) R3-R7 R3-R7 R3-R7	耐暑性に優れた高いマーガレット品種とオリジナル性に優れたマーガレット新品目を育成するとともに、キンギョソウ新品種などの伊豆特産花きの特性を解明する。 マーガレットでは、夏季高温時の生育不良が深刻であることから、高温化に適合する超耐暑性新品種を育成する。 香りや草姿、夏季開花性など、新たな特性を有するマーガレット系新品目を育成する。 マーガレットやキンギョソウ等の新品種の普及、導入のための特性解明を行う。	生育・加工技術科 (加藤智恵美、藤井俊行、石下春咲)	JAふじ伊豆 静岡県東部 花き流通センター農協	県 単 6-3 受託 (日本種苗協会)

<新>：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、<助>：国庫補助 <委>：国庫委託 <交>：国庫交付金 <受>：受託 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
野 菜 (ワサビ) (育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	7 安定生産に向けたワサビF ₁ 品種の育成と特性解明	(R3-R7)	本県の多様な水わさびの栽培環境に適性があり、安定した生産ができる種子繁殖が可能な品種を育成する。	わさび生産技術科	静岡県山葵組合連合会	県 単
		7-1 交配親系統の特性解明と固定化	R3-R7	現地の特徴ある有用個体を選抜し、F ₁ の交配親として世代促進による形質の固定化を図る。	(吉田和裕、片井祐介)		
		7-2 F ₁ 品種の組合せ検定および特性の解明	R3-R7	選抜した個体を交配親に複数のF ₁ 個体を作成し、環境の異なる本県の様々なタイプ別のわさび田で比較し、代表的な沢で適応性の高いF ₁ の組み合わせを選抜する。			
野 菜 (ワサビ) (育種)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化	8[成] チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築	(R4-R8)	ワサビのゲノム情報や農業形質等のビッグデータ解析を基盤とした「スマート育種」システムを構築し、オーダーメイドで短期間の品種育成を目指す。	わさび生産技術科		県 単 (新成長)
		8-1 「スマート育種」に向けた遺伝資源データベース構築	R4-R8	遺伝資源データベースを構築し、ゲノム情報を元に新たな品種選抜用 DNA マーカーを開発する。	(吉田和裕、片井祐介、古屋雅司)		
		8-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成	R4-R8	DNA マーカーを用い、耐暑性、根こぶ病抵抗性を有する新品種・中間母本を育成する。			
果 樹 (中晩柑他) (栽培)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9〈新〉[成]生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の確立 (R7-11)	(R7-R11)	ICT・AIを活用して静岡県特産の温州ミカン、中晩生柑橘類の生産ロスを削減し、需要を満たす出荷量を確保する。	生育・加工技術科	JA 静岡経済連	県 単 (新成長)
		9-1 生産ロス発生の原因解明	R7-R9	生産ロスの発生実態・原因を解明し、ICT・AIにより生育情報を把握する方法を開発する。	(前田未野里、石下春咲、加藤智恵美)		
		9-2 生産ロス発生リスクの予測と対策技術の開発	R7-R11	生産ロス発生リスクの予測技術および生産ロス予防・削減対策技術を開発する。			

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
果 樹 (アボカド) (栽培)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	10 〈新〉静岡県におけるアボカドの栽培 技術の開発<交> 10-1 露地および無加温温室におけるア ボカドの栽培特性の検証 10-2 早期成園化に向けた技術の検証 10-3 着果安定技術の開発	(R7-R9) R7-R9 R7-R9 R7-R9	地球温暖化対策のため、熱帯・亜熱帯地域で広く栽培さ れているアボカドの栽培技術を確認する。 ・品種ごとの生育や耐寒性などから県内栽培に適する品種お よび定植時期を明らかにする。 ・資材施用、栽培方法の違いによるアボカドの生育促進効果 を検証する。 ・現地生産者は場において着果安定技術開発のための基礎 的知見を得る。	生育・加工技術 科 (前田末野里、 石下春咲、 加藤智恵美)	農業戦略課	県 単 国庫交付金 (新しい地 方経済・生活 環境創生交 付金)
野 菜 (ワサビ) (栽培)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	11 〈新〉[指]夏季の異常高温等気象変動 リスクを軽減する農産物生産技術・品種 の開発<共> 【ワサビの秋季定植・高 温期栽培体系に対応した暑熱対策技 術の開発<共> (R7-R9)は中止】 11-1 ワサビの高温障害対策技術の実証< 共>	(R7-R8) R7-R8	高温等の影響を受けにくい農産物の品種開発や費用対 効果の高い高温対策技術を開発することで、高温等の気象 変動リスクを軽減可能な農産物生産体制の構築につなげ る。 ワサビの育苗から定植後の栽培にいたる暑熱対策技術 について、現地実証試験を実施し、現地への早期普及を 図る。	わさび生産技術 科 (片井祐介、 吉田和裕、 古屋雅司) <共>静岡大学	静岡県東部 花き流通セ ンター農協	県 単 (新成長政 策課題指定 枠)
その他 (共通)	気候変動・脱炭素等の 環境に配慮した持続 可能な農林業の推進	12 農作物品種及び生産資材の比較、検 定、調査<受> 12-1 農作物品種の比較、検定<受> 12-2 肥料、農薬等の効果検定、調査<受> 12-3 資材機械等の性能調査<受>	(R7) R 7 R 7 R 7	地域で要望された調査や緊急的な課題について検討 する。 新品種、新作物等の特性について検討する。 新しく開発された肥料、農薬等を検定する。 被覆材、新型機械、器具等を調査する。	生育・加工技術 科 わさび生産技術 科	植物防疫協 会、静岡県山 葵組合連合 会等	県 単 受託

<新>：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、<助>：国庫補助 <委>：国庫委託 <交>：国庫交付金 <受>：受託 <共>：共同研究

(5) 森林・林業研究センター

農林技術研究所 森林・林業研究センター No.1

部 門	試 験 研 究 の 重 点 方 向	試 験 研 究 課 題 名 ・ 細 目 課 題 名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (スギ・ ヒノキ) (育種)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 形質的に優れたスギ・ヒノキ苗木を育成するための種子生産に関する研究<共> 1-1 形質的に優れた系統の選抜 1-2 採種園の効率的な管理手法の検証<共>	R3-R7	静岡県ではスギ30系統、ヒノキ27系統の特定母樹が指定されているが、その子やクローンを植栽して成長や材質を詳細に調査することで、形質的に優れた系統を選抜する。 採種園における人工交配の省力化手法等を検証し、限られた予算と人員で持続的な運営が可能となる採種園管理手法を検討する。	森林育成科 (山田晋也)	西部農林 富士農林	県 単
森林・林業 (スギ・ ヒノキ) (育種・育苗・育林)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	2 林業用主要樹種の種苗生産と造林技術の改良に関する研究<委><共> 2-1 スギ・ヒノキコンテナ苗の育苗技術の改良<委> 2-2 次世代エリートツリーの開発<委><共>	R5-R9	スギ・ヒノキコンテナ苗の短期間育成技術を開発するとともに、施肥や育苗方法の違いによる食害を受けにくい苗の育成方法について検討する。 成長に優れ、花粉症対策に有効で、地球温暖化対策にも貢献できる第三世代エリートツリーや無花粉エリートツリー、炭素貯留能力の高い品種を、最新の統計的手法(育種価)を活用して開発する。	森林育成科 (袴田哲司)	森林整備課	県 単 国庫補助 (「戦略実現技術開発・実証事業」(うち委託プロ))
森林・林業 (スギ・ ヒノキ) (森林経営)	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	3 木材生産工程におけるCO ₂ 排出量推定手法の開発 3-1 木材生産工程のCO ₂ 排出量調査 3-2 木材生産工程のCO ₂ 排出量算定手法の検討	R6-R8	木材の生産工程で使用される機械により排出されるCO ₂ を定量化し、木材生産工程のCO ₂ 排出量の調査手法の検討を県内の企業・大学等との連携協力により実施する。 木材の生産工程で使用される機械のCO ₂ 排出量の調査を行い、木材生産における環境への負荷を数値化する。また、木材の生産工程のCO ₂ 排出量を算定するための要因や基準を検討する。	森林資源利用科 (林直也)	林業振興課	県 単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試 験 研 究 の 重 点 方 向	試 験 研 究 課 題 名 ・ 細 目 課 題 名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (スギ) (木材加工)	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	4 (新) 県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発[成]〈助〉〈共〉 4-1 非住宅分野の建築物に活用できる耐力壁等の開発 4-2 JAS 製材品を効率よく製造するための技術開発	R7-R9	人口減少等を背景に、県産材の主な供給先である住宅の需要は減退している中、非住宅用中・大規模木造建築物の需要に答える製品化に向け有効な活用技術が急務になっている。このため、非住宅向けの新たな木質材料やJAS 製材品の加工・利用技術が求められる。 新たな木質材料（木質ボード）を建築用部材として活用するために、企業や大学と共同で、耐力壁などの構造利用や防火性を付与する技術の開発を行う。また、含水率を15～20%に仕上げるために、乾燥前の選別技術の開発など効率的なJAS 製品の製造方法を解明する。	森林資源利用科 (長瀬 亘) (白井 達也)	林業振興課 静岡県木材協 同組合連合会	新成長 (一般) 国庫補助（ 「戦略実現 技術開発・ 実証事業」 (うち委託 プロ)）
森林・林業 (早生樹)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	5 (新) 早生樹の生産性向上技術の開発 〈交〉〈受〉〈共〉 5-1 施業方法の開発 5-2 更新方法等の開発	R7-R11	早生樹は、成長が早いことからスギ・ヒノキに比べて下刈回数が少なくなる等、経費削減が期待されるが、実績が少ないため検証が不十分である。 天然更新と萌芽更新が期待できる樹種について、更新方法の調査が必要である。 先行する植栽地を調査することで下刈回数の検証と、伐採地での更新方法を調査し、生産性向上の技術を開発する。	森林育成科 (山田 晋也)	中日本合板 工業組合、 ハケ代造 園、 丸紅クリー ンパワー、 小山町 他	国庫交付金 (林業普及 システム化 事業)
森林・林業 (シイタケ) (森林保護)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6 気候変動に適応した新たな森林病虫害防除に関する研究 6-1 マツ材線虫病防除における気候変動適応策 6-2 マツ材線虫病被害に対する環境に配慮した低コストな防除対策 6-3 侵入のおそれのある病虫害の被害リスク評価	R5-R9	マツノマダラカミキリの成虫発生とクロマツの後食を屋外閉鎖実験系で再現し、薬剤の適正な散布時期・期間を明らかにするとともに、海岸の若年クロマツ林の効果的な散布方法について検証する。 本県に導入後まもないマツノザイセンチュウ抵抗性のマツ品種の接種検定を実施し評価することで、本県採種園の改良に繋げる。 今後侵入のおそれのある森林病虫害について、被害発生リスクの高い場所の予測を実施する。	森林育成科 (内山 義政)	森林整備課 JA しみず	県 単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部 門	試 験 研 究 の 重 点 方 向	試 験 研 究 課 題 名 ・ 細 目 課 題 名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (海岸防災林) (森林保全)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	7 公益的機能の維持・増進のための森林施業技術の研究<共> 7-1 海岸防災林の保育・管理技術の開発 7-2 荒廃森林の整備効果に影響する要因の解明	R6-R10	大規模な人工盛土の上にマツを植栽する先例のない海岸防災林造成において、林分の成長調査をもとに、防災機能を発揮できる適切な植栽密度を推定するとともに、適切な間伐時期を推定する。 森林づくり県民税を財源とした森の力再生事業による荒廃森林整備の効果を高めるため、調査データの分析により効果に影響を与える要因を明らかにする。	森林育成科 (阪本森人)	森林計画課 森林保全課 中遠農林 西部農林	県 単
森林・林業 (ニホンジカ) (森林保護)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	8 野生動物の出没・柵内侵入リスク評価に関する研究 8-1 大型野生獣の出没予測をリスク評価 8-2 シカ高密度化リスク評価 8-3 柵内侵入監視システム構築	R6-R8	過去に大型野生獣が市街地に出没した事例を分析してリスクの高い場所や条件を明らかにする。 GPS による行動追跡データと捕獲位置情報などの結果に基づいてメスジカの多い場所を予測、現地検証を行って条件を明確化する。 農林作物被害地で、防除柵内に侵入したシカ等加害獣の行動を調べ、漏れなく感知、確認できる設置台数や配置等の条件を検討する。	森林育成科 (神谷健太) (阪本森人) (内山義政)	森林計画課 自然保護課	県 単
森林・林業 (ニホンジカ・イノシシ) (森林保護)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9 (新)加害動物の行動特性に基づく防護柵の最適化と群れごと捕獲除去する技術の構築 9-1 防護柵の最適化に関する技術の構築 9-2 群れごと捕獲除去する技術の構築	R7-R9	防護柵は、設置後の経年劣化やイノシシのアタック等で破損して加害動物に侵入されるリスクがあるため、維持管理が不可欠である、 防護柵の破損状況の把握や侵入時の行動を分析する。 シカの行動特性に基づき、群れごと捕獲可能なワナを開発し、効果検証する。	森林育成科 (神谷健太)	食と農の振興課 三ヶ日町	県単

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

部 門	試験研究展開の重点方向	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (シイタケ)	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	10 (新)高品質な「原木生シイタケ」を食卓に届けたい！(原木生シイタケにおけるキノコバエ類被害予防技術の現地実証 [チ])	R7	原木シイタケ栽培ではキノコバエ類による食害が問題となっている。過去研究より、ホダ場の夜間照明がキノコバエ類の飛来・産卵行動を阻害することが判明している。 キノコバエ類防除のための照明防除装置を、既設の獣害防護柵（電気柵）に併設することで、本技術を現場普及させることを目的として現地実証試験を行う。	森林育成科 (内山義政)	東部農林 静岡県椎茸 産業振興 協議会、 サージミヤ ワキ株式 会社	新成長 (職員提案 型チャレ ンジ研究)

(新)：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [指]：政策課題指定枠 [チ]：職員提案型チャレンジ研究 <委>：国庫委託 <助>：国庫補助 <交>：国庫交付金 <受>：受託事業 <共>：共同研究

6 試験研究関連事業

研究機関	事業名	内 容	担 当
本所	原々種、原種の育成及び原種の配布	水稻、麦の原々種、原種の育成及び原種の配布	水田農業生産技術科
	採種ほの審査・指導	採種ほの審査・指導	水田農業生産技術科、植物保護・環境保全科、病虫害防除所
	イチゴ無病苗の増殖・配布	イチゴ無病苗の原々苗の育成・増殖・配布	野菜生産技術科
	肥料検査事業	肥料取締法に基づく肥料工場の立入検査と肥料の分析検査	栄養・機能性科
	植物遺伝資源の保存・管理	有用遺伝資源（種子）の保存・管理	本所
茶業研究センター	系統適応性検定・特性検定試験	農研機構果樹茶業研究部門育成系統の静岡県における基礎資料の収集・提供	茶生産技術科
	環境負荷低減推進事業	施肥量を削減したチャ栽培地域周辺の水質調査	茶環境適応技術科
	病虫害発生予察事業	予察ほ場における病虫害の発生調査と発消長の解析	茶環境適応技術科
	ChaOIプロジェクト推進事業	茶を用いた新商品開発の支援	新商品開発科
果樹研究センター	系統適応性検定・特性検定試験	農研機構果樹茶業研究部門育成系統の静岡県における基礎資料の収集・提供	果樹生産技術科 果樹加工技術科
	病虫害発生予察事業	予察ほ場における病虫害の発生調査と発消長の解析	果樹環境適応技術科
伊豆農業研究	園芸作物優良種苗の育成・増殖・配布	マーガレット育成品種の親株の増殖・配布 キヌサヤエンドウの優良系種子の配布	生育・加工技術科

センター	優良種苗供給確保事業	柑橘品種（ヒュウガナツ等）の苗木用穂木の供給	生育・加工技術科
	わさび生産振興対策事業	ワサビ育成品種の採種用親株の増殖・配布	わさび生産技術科

研究機関	事業名	内 容	担 当
森林・林業研究センター	森の力再生事業効果調査	森の力再生事業における整備効果のモニタリング調査	森林育成科
	抵抗性クロマツ種苗の供給	抵抗性クロマツ苗の生産に必要な線虫接種検定の技術的指導	森林育成科
	花粉飛散量調査	スギ・ヒノキの雄花の着生調査による花粉飛散量の予測	企画指導 森林育成科
	松くい虫発生予察調査	松くい虫薬剤散布事業の適期を裏付けるためのマツノマダラカミキリの脱出消長調査	森林育成科
	林業薬剤効果調査	(社)林業薬剤協会の委託を受けた松くい虫防除薬剤の有効性調査	森林育成科
	三保松原のマツ保全指導	三保松原におけるマツ材線虫病の微害化及び老齢大木管理手法の技術的指導	森林育成科
	ふじのくに森の防潮堤整備促進調査	ふじのくに森の防潮堤の維持管理に必要な管理手法を明らかにするための調査	森林育成科
	しずおか優良木材認証審査指導	しずおか優良木材認証工場の工場審査のアドバイス及び技術指導	森林資源利用科

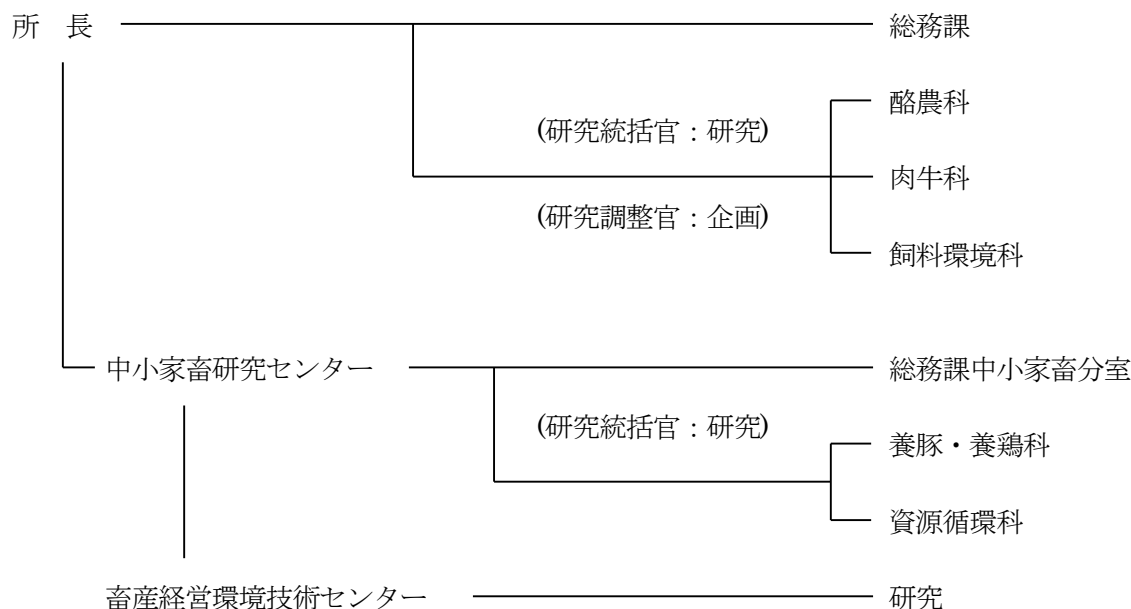
Ⅱ 畜 産 技 術 研 究 所

中小家畜研究センター

(畜産経営環境技術センター)

Ⅱ 畜産技術研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

区分	事務 職員	技術職員		技能労務 職員	運転手	計
		研究	行政			
畜産技術研究所(本所)						
所 長			1			1
研 究 統 括 官		1				1
研 究 調 整 官		1				1
総 務 課	3 ①			13 [2] ⑪	①	16 [2] ⑬
酪 農 科		3 (1)	1[1]			4 (1)[1]
肉 牛 科		3				3
飼 料 環 境 科		3				3
小 計	3 ①	11 (1)	2[1]	13 [2] ⑪	①	29 (1)[3] ⑬
中小家畜研究センター						
セ ン タ ー 長		1				1
研 究 統 括 官		1				1
総務課中小家畜分室	3 ①			7 [1] ⑥		10 [1] ⑦
養 豚 ・ 養 鶏 科		6	1[1]			7 [1]
資 源 循 環 科		2 (1)				2 (1)
小 計	3 ①	10 (1)	1[1]	7 [1] ⑥		21 (1)[2] ⑦
畜産経営環境技術センター						
所 長		(1)				(1)
研 究		(3)				(3)
合 計	6 ②	21 (6)	3[2]	20 [3] ⑰	①	50 (6)[5] ⑳

(注) () は兼務職員で外数、[] は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数

3 試験研究方針

1 中長期的な視点（時代潮流・社会情勢の変化）

- ・ 畜産農家戸数が減少する一方、経営体の規模拡大が進んでいる。不足する労力を補うため、AI 等を活用した家畜飼養管理の自動化等のスマート畜産の進展が求められている。また、県内酪農業の維持・発展のためには、連産性・強健性に富んだ乳用育成牛の継続的な育成が必要である。
- ・ 農場と住宅地との混在化が進み、農場からの臭気問題が顕著化している。また、畜産経営の大規模化に伴い発生する、大量な家畜ふん尿の適正な処理と堆肥等の利用拡大、地球温暖化ガスへの対応が求められている。
- ・ 輸入飼料の価格高騰や、TPP・EPA 等による輸入畜産物との競合の増加が課題となっており、低価格な国産飼料の開発や県産畜産物の差別化が求められている。加えてブランド家畜を維持・創出するため、優良な種畜や受精卵の安定供給も必要である。
- ・ 医療技術の進歩に伴い、医療機器開発や臓器移植用の素材として、医療用実験動物となる豚の需要が増加している。
- ・ 畜産技術の高度化に伴い、高い技術力を有した獣医師、畜産技術者、畜産後継者の育成が必要となっている。

2 研究所の役割と強み

（1）研究所の役割

酪農では温室効果ガスの排出抑制を含む飼養管理技術、安全な生乳生産技術、AI 等を活用した牛の分娩・疾病予測等が、肉牛では ICT 活用型管理技術、高品質牛肉生産技術、未利用資源の有効活用等が、飼料環境では牧草等の飼料作物の栽培・生産利用、家畜ふん尿処理と利用法の研究等が求められている。また、養豚では臭気対策技術、医療用ブタとその飼育システム、養豚生産効率の向上及びニーズに合った育種改良等が、養鶏では駿河シャモ系統の育種改良等が求められている。

特に、畜産業を持続的に発展させるためには、畜産経営からの温室効果ガスの排出抑制技術の開発や、臭気対策は、今後、ますます急務な対応を求められる。

（2）研究所の強み

畜産技術研究所は、工業技術研究所等の県試験研究機関との連携をはじめ、大学、国立研究開発法人、企業等との共同研究に取り組み、研究の高度化を図っており、家畜管理、飼料生産、畜産環境対策等の様々な分野で、豊富な開発実績を有している。

3 取組方針

（1）省力化、生産性向上を実現するスマート畜産の推進

畜産経営の労力不足を解決するため、研究所、大学、企業等と連携し、AI 等を活用した省力化・生産性向上技術を開発するなど、スマート畜産を推進する。

（2）脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産業の推進

二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出抑制や、臭気などの畜産に係る環境問題を解決する技術を開発するなど、持続可能な畜産業を推進する。

（3）新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上

先端医療分野で需要が増加している医療用ブタを安定供給する技術を開発し、新たな産業を創出する。また、遺伝的に優れた種畜の供給や、特徴のある畜産物を生産するための家畜飼育方法の開発を行い、県内畜産物のブランド力を向上する。

4 重点取組

（1）研究開発

ア AI 等を活用した省力化及び生産性向上の研究

- ・ 超音波画像診断装置による難治性乳房炎処置基準の策定

- ・ 説明可能な AI を用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明
- ・ DXを活用したスマート養豚の構築
- イ 脱炭素化に貢献する家畜飼育管理技術、経営コスト削減技術及び飼料作物の収量向上技術の開発
 - ・ 温室効果ガスの放出を抑制する家畜管理技術の開発
 - ・ 乳牛へのコーヒー豆かす給餌による乳質改善効果の検討
 - ・ 静岡県におけるシバ型草地の早期造成技術の開発
 - ・ 特定外来生物アレチウリの新たな防除技術の開発
 - ・ 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の確立
 - ・ 越夏性に優れるライグラス新品種を用いた省力的な草地の高位安定生産技術の開発
 - ・ 牧草飼料作物の品種選定に関する試験（系統適応性試験）
 - ・ 牧草地・飼料畑除草剤実用化試験
 - ・ 飼料作物奨励品種選抜試験
 - ・ 活性汚泥処理の最適化と新規窒素除去反応アナモックスの利用による畜産廃水処理技術の高度化
 - ・ 豚舎における脱臭装置利用マニュアルの作成
- ウ 優良種畜等の安定供給のための家畜改良及び生物工学による医療用ブタの開発
 - ・ 採卵成績向上に向けた黒毛和種繁殖雌牛の新たな評価指標及び飼養管理方法の確立
 - ・ 定時人工授精技術の改良による受胎率の向上と授精間隔の短縮
 - ・ 養豚産業を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立
 - ・ 新しい交配方法で生産されたフジキンカの種豚選抜基準の確立
 - ・ 系統豚「フジョーク 2」の遺伝資源保存に向けた集団の特性評価
 - ・ 駿河シャモ系統の長期維持を図る育種改良と始原生殖細胞の保存
 - ・ 静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向けた飼養管理技術の確立
 - ・ 筋ジストロフィーブタに関する繁殖及び生産
- (2) 技術支援
 - ア 畜産経営安定化につながる種畜等、情報の提供
 - ・ 遺伝的能力の高い家畜や受精卵を県内農場に供給
 - ・ 医療用ブタを全国の研究機関等に供給
 - イ 畜産経営体の所得向上のための技術支援
 - ・ AI 等の導入や畜産環境問題を解決するための技術支援
 - ・ 受託放牧育成事業による優良後継牛の育成と供給
 - ウ 畜産業の新たな担い手と質の高い畜産技術者の育成
 - ・ 農林環境専門職大学等と連携した畜産後継者の養成
 - ・ 家畜人工授精師講習会等畜産技術者に対する研修会の開催

本県の農業・農村の現状と課題

1 農業生産の現状

- ・ 農業産出額は平成 22 年以降微増傾向であったが、平成 30 年～令和元年にかけては気象災害等により減少に転じ、令和元年には 1,979 億円(全国 17 位)に落ち込んだ。
- ・ 直近 10 年間で産出額が増加した鹿児島県や宮崎県では、畜産物の増加が寄与。本県は、畜産物及び野菜が増加し、全体では 107 億円の減。

2 6次産業化の取組の現状

- ・ 農業生産関連事業の年間販売金額は、平成 22 年の調査開始以降増加傾向にあり、令和元年度は 1,139 億円。

3 担い手の現状

- ・ 農業経営体数が 10 年間で 35% 減少しているが、販売金額 3 千万円以上の経営体数は 1.2 倍に増加。
- ・ 新規就農者数は平成 23 年～28 年まで 300 人を上回ってしたが、平成 29 年以降は 300 人を下回り、伸び悩んでいる。
- ・ 農家後継者の就農や企業参入は減少傾向にあるが、農業法人への就職者は過去 10 年間 150 人以上を維持しており、令和 2 年には、新規就農者数の約 6 割を占める。
- ・ 基幹的農業従事者のうち 65 歳以上の割合が全体の約 71% を占め、高齢化が課題。

4 生産基盤の現状

- ・ 優良農地面積は 3 年間で約 1,253ha 減少。担い手への農地集積面積は 1 割増加。
- ・ 30a 程度以上の区画に整備されている水田は約 5 割で、全国平均を 18 ポイント下回る。
- ・ 県が造成した基幹農業水利施設のうち、約 8 割が今後 10 年以内標準耐用年数を超過。農業用水の安定供給が懸念される。
- ・ 県計画に基づいて土地改良施設の耐震化や農道整備、豪雨対策を実施。

5 農村の現状

- ・ 農村の人口は直近 10 年間で約 10 万人減少し、高齢化率は 40%。都市部に対して約 20 年先行。
- ・ 農家戸数 9 戸以下の農業集落は、都市的地域や平地農業地域においても増加。

ビジョンの基本方針

1 基本理念

- 消費者が安心できる安全で良質な食料及び農産物を安定的に生産・供給し、消費者と生産者の信頼関係を築くとともに、農業及び農村に対する県民の理解を深める。
- 地域の特性を活かし、安定的な農業経営を確立し、将来にわたり意欲的な農業を持続的に営むことができるよう支援する。
- 農業及び農村がはぐくんできた水資源のかん養、潤いと安らぎを醸し出す良好な景観の創造、自然環境の保全、伝統文化の継承等多面的な機能を将来にわたって維持する。

2 目指す姿

<農業産出額>

- ・ 本県農産物のブランド力向上や需要の拡大が期待される品目の選択的な生産拡大に取り組み、農業産出額 2,400 億円を目標とする。

<担い手>

- ・ ビジネス経営体の経営発展や農業経営の法人化を支援するとともに、一定規模以上の個人経営体の確保・育成を図ることにより、持続可能な農業経営体数を約 4.4 千人に増やす。

<農地集積・基盤整備>

- ・ 将来的に担い手への農地集積率 8 割を目標に、30,481ha を担い手に集積することを目指す。

<スマート農業>

- ・ 農林事務所が伴走支援をする重点支援経営体の半数以上(55%)がスマート農業技術を活用できるよう支援する。

<脱炭素社会の実現>

- ・ 温室効果ガスの排出を削減し、持続性と生産性の両立を図るため、耕畜連携による資源循環や土壌吸収技術を開発する。

<消費者とのつながりの深化>

- ・ 消費者との交流や食育等を進めることにより、将来に亘り継続できる農業の実現を目指す。

<美しく品格のある農村>

- ・ 産業施策と地域施策をバランスよく推進することで、農業経営体を含む地域の活動を支援して、『持続可能な農村』の実現を目指す。

施策の推進方策

- 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現
- 2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

静岡県の試験研究に係る基本戦略

戦略推進の3つのポイント

- 1 社会変化に伴う新たな課題を解決する研究開発・社会実装への貢献
- 2 新しい価値を創造する「オープンイノベーション」による研究の一層の推進
- 3 技術革新を支える人材の育成や研究資源の活用等のマネジメントの強化

試験研究の重点方向

- 1 イノベーションを促進する「研究開発」
- 2 地域産業の持続的発展を支える「技術支援」
- 3 安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

畜産技術研究所の重点取組

1 研究開発

- (1) AI等を活用した省力化及び生産性向上の研究
 - ・研究所、大学、企業との連携による、AI等を活用した家畜管理システムの開発
 - ・ドローン、センシング技術を活用した飼料生産技術の開発
- (2) 脱炭素化に貢献する家畜飼育管理技術、経営コスト削減技術及び飼料作物の収量向上技術の開発
 - ・家畜ふんのエネルギー化など家畜排せつ物の新たな活用方法の開発
 - ・無臭豚舎などの畜舎環境制御技術の開発
 - ・再生可能エネルギー利用、省エネ対策によるコスト削減の研究
 - ・単位収量を向上させる飼料生産技術の開発
- (3) 優良種畜等の安定供給のための家畜改良及び生物工学による医療用ブタの開発
 - ・遺伝的能力の高い和牛受精卵や種畜を安定的に生産する技術の開発
 - ・家畜改良技術を活かしたブランド家畜の創出と維持に関する研究
 - ・無菌環境での飼育が必要な医療用ブタの安定生産技術の開発

2 技術支援

- (1) 畜産経営安定化につながる種畜等、情報の提供
 - ・遺伝的能力の高い種畜や受精卵の供給及び技術情報の提供
- (2) 畜産経営体の所得向上のための技術支援
 - ・AI等の導入や畜産環境問題を解決するための技術支援
 - ・受託放牧育成による優良後継牛の育成と供給
- (3) 畜産業の新たな担い手と質の高い畜産技術者の育成
 - ・農林環境専門職大学等と連携した畜産後継者の養成、畜産技術者に対する研修会の開催

令和7年度 畜産技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

（令和7年4月1日現在）

《研究開発の重点方向》

《研究課題》

省力化、生産性向上を実現するスマート畜産の推進

・ AI 等を活用した省力化及び生産性向上の研究
（2課題）

- [1] 超音波画像診断装置による難治性乳房炎処置基準の策定 (R6-R8)
2 説明可能な AI を用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明 (R6-R8) 〈助〉〈共〉

脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産の推進

・ 脱炭素化に貢献する家畜飼育管理技術、経営コスト削減技術及び飼料作物の収量向上技術の開発
・ AI 等の導入や畜産環境問題を解決するための技術支援
（9課題）

- 3 [成] 温室効果ガス（GHG）の放出を抑制する家畜管理技術の開発 (R5-R7)
4 乳牛へのコーヒードカス給餌による体細胞数低減効果の検討 (R5-R7) 〈共〉
5 静岡県におけるシバ型草地の早期造成技術の開発 (R5-R7)
6 (新) 特定外来生物アレチウリの新たな防除技術の開発 (R7-R9)
7 (新) 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の確立 (R7) 〈受〉〈共〉
8 越夏性に優れるライグラス新品種を用いた省力的な草地の高位安定生産技術の開発 (R4-R8) 〈委〉〈共〉
9 牧草飼料作物の品種選定に関する試験（系統適応性試験） (R5-R7) 〈委〉〈共〉
10 (新) 牧草地・飼料畑除草剤実用化試験 (R6) 〈受〉
11 飼料作物奨励品種選定試験（継続）

新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上

・ 優良種畜等の安定供給のための家畜改良及び生物工学による医療用ブタの開発
（2課題）

- 12 採卵成績向上に向けた黒毛和種繁殖雌牛の新たな評価指標及び飼養管理方法の確立 (R4-R8) 〈共〉
13 定時人工授精技術の改良による受胎率の向上と授精間隔の短縮 (R6-R8)

（新）新規課題、[成] 新成長戦略研究、[チ] チャレンジ研究枠、[指] 政策課題指定枠、
〈ク〉クラウドファンディング型研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

令和7年度 畜産技術研究所（中小家畜研究センター） 試験研究課題一覧

（令和7年4月1日現在）

《研究開発の重点方向》

《 研 究 課 題 》

省力化、生産性向上を実現するスマート畜産の推進

・ AI 等を活用した省力化及び生産性向上の研究
（1 課題）

1 [指]DXを活用したスマート養豚の構築(R6-R7)〈共〉

脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産の推進

・ 脱炭素化に貢献する家畜飼育管理技術、経営コスト削減技術及び飼料作物の収量向上技術の開発
・ AI 等の導入や畜産環境問題を解決するための技術支援
（2 課題）

2 活性汚泥処理の最適化と新規窒素除去反応アナモックスの利用による畜産廃水処理技術の高度化(R4-R8)〈委〉〈共〉
3 豚舎における脱臭装置利用マニュアルの作成(R6-R8)

新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上

・ 優良種畜等の安定供給のための家畜改良及び生物工学による医療用ブタの開発
（6 課題）

4 [成]養豚産業を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立(R5-R7)〈共〉
5 新しい交配方法で生産されたフジキンカの種豚選抜基準の確立(R5-R9)
6 (新) 系統豚「フジョーク2」の遺伝資源保存に向けた集団の特性評価(R7-R9)
7 駿河シャモ系統の長期維持を図る育種改良と始原生殖細胞の保存(R3-R7)
8 静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向けた飼養管理技術の確立(R4-R8)
9 筋ジストロフィーブタに関する繁殖及び生産(R5-R7)〈助〉〈共〉

（新）新規課題、[成]新成長戦略研究、[チ]チャレンジ研究枠、[指]政策課題指定枠、
〈ク〉クラウドファンディング型研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

4 令和7年度試験研究課題数

区 分		研究課題数 ^{注1,2)}		細目課題数	
			うち新規		うち新規
本 所	酪農科	3 [1]		6	
	肉牛科	2		5	
	飼料環境科	8	3	14	5
	小計	13[1]	3	25	5
中小家畜研究センター	養豚・養鶏科	7	1	13	1
	資源循環科	2	0	4	0
	小計	9	1	17	1
畜産技術研究所全体		22[1]	4	42	6
令和6年度合計		24[1]	8 [1]	44	15

※ 令和7年度新成長戦略研究課題数（内数）

区 分		研究課題数 ^{注1,2)}		細目課題数	
			うち新規		うち新規
本 所		1	0	3	0
中小家畜研究センター		2	0	6	0
畜産技術研究所全体		3	0	9	0
令和6年度合計		3	1	9	3

注1) () は、1つの研究課題を本所及び研究センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注2) [] は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

5 令和7年度試験研究課題

(1) 本所

畜産技術研究所 No. 1

部門	研究開発の重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	実施区分	要望元	予算区分
酪農	省力化、生産性向上を実現するスマート畜産の推進	1 超音波画像診断装置による難治性乳房炎処置基準の策定 1-1 エコー画像による難治性乳房炎の病態調査 1-2 エコーを用いた難治性乳房炎処置基準の策定	(R6-R8) R6-R7 R7-R8	超音波画像による牛の乳房炎診断方法を確立し、従来法と組み合わせた難治性乳房炎の処置基準を作成する。 ・超音波画像データの集積 ・臨床検査による病態調査 ・初診から治療後のエコー画像及び臨床症状を分析し、処置基準を策定	酪農科(川上)		富士山デーリィクリニック	県単
酪農		2 説明可能な AI を用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明 2-1 序列判定に利用するデータセットの作成 2-2 牛群中での個体識別方法の検討 2-3 深層学習による序列判定方法の検討 2-4 XAI による序列判定に重要な因子解明	(R6-R8) R6-R8 R6-R7 R6-R7 R7-R8	説明可能 AI (XAI) を活用して乳牛の序列判定に重要な因子を解明する。 ・序列の定義及び判定に必要な特徴の決定 ・YOLO v8 を用いた個体識別方法の検討 ・深層学習を使用した乳牛の序列判定モデルの作成 ・XAI による深層学習モデルの解析及び機械学習を用いた序列の特徴間の相関関係調査	酪農科(関間) 2-1 2-3 工技研大学	<助> <共>		国庫 所間連携
酪農 肉牛 飼料 環境	脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産の推進	3 温室効果ガス (GHG) の放出を抑制する家畜管理技術の開発 3-1 乳牛及び肉用牛からの GHG 排出量を削減する飼料給餌方法の開発 3-2 牛ふん尿の堆肥化過程における GHG 削減技術の開発 3-3 GHG 削減につながる飼料増産技術の開発	(R5-R7) R5-R7 R5-R7 R5-R7	畜産物の生産過程で排出される GHG について、家畜飼育、糞尿処理、飼料生産の3部門における削減技術の開発に取り組む ・牛の呼気に含まれる CH ₄ の削減効果のある飼料の開発 ・堆肥化過程で排出される CH ₄ , N ₂ O 削減技術の開発 ・化成肥料削減による N ₂ O 削減技術及び単位収量向上による作業機械からの CO ₂ 削減技術の開発	飼料環境科(高野、藤川) 酪農科(関間) 肉牛科(平井) 研究調整(塩谷)	[成]	畜産振興課	県単

(新) 新規課題、[成] 新成長戦略研究、[指] 政策課題指定枠、[チ] 職員提案型チャレンジ研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

部門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施 区分	要望元	予算 区分
酪農	脱炭素化 に貢献する環境制 御と畜産 経営を両 立する持 続可能な 畜産業の 推進	4 乳牛へのコーヒー豆かす給餌による乳質改善効果の検討 4-1 コーヒー豆かす給餌方法と効果の検証 4-2 一般農場でのコーヒー豆かす給餌効果の実証	(R5-R7) R5-R6 R5-R7	コーヒー豆かす飼料が生乳中の体細胞数に及ぼす影響を検証し、技術を普及 ・研究所においてコーヒーかす飼料の給与方法の検討と給与効果の検証を行う ・一般農場において、コーヒー豆かす飼料給与効果を実証	酪農科 (橘川) 大 学	〈共〉	富士開拓 農協	県単
飼 料 環 境		5 静岡県におけるシバ型草地の早期造成技術の開発 5-1 新たなシードペレットを用いた播種技術の開発 5-2 県内各地における最適品種の選定 5-3 ドローンを用いた管理手法の検討	(R5-R7) R5-R7 R5-R7 R5-R7	県内に導入可能なシバ型草地の早期造成技術を開発し、放牧等草地の拡大を図る ・堆肥を用いた小型シードペレットの開発と実証 ・朝霧・天城地域(中間地)および中遠・西部地域(暖地)に最適なシバ品種の探索 ・ドローンによるシバ型草地の生育診断や追播などへの応用を検討	飼料環境 科 (高野)		静岡県畜 産協会	県単
飼 料 環 境		6 特定外来生物アレチウリの新たな防除技術の開発 6-1 植物生長阻害物質による埋土種子の萌芽阻害 6-2 光中断による花芽分化・種子生産阻害	(R4-R6) R7-R9 R7-R9	アレチウリの種子、花芽及び植物体それぞれに対応するアレチウリ防除技術を開発する ・アレチウリ埋土種子の萌芽阻害の検討 ・効果の検証と、光照射条件の検討	飼料環境 科 (松本)	(新)	富士農林 事務所	県単
飼 料 環 境		7 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の確立 7-1 水辺における除草剤の環境動態解析 7-2 アレチウリ防除に有効な微生物の探索	(R7-R8)	侵略的外来種(アレチウリ)を根絶する技術の確立 ・アレチウリの群落形成条件と除草剤の土壌残留性の評価 ・有効微生物の探索と接種方法の検討	飼料環境 科 (松本) 農研機構	(新) 〈委〉 〈共〉	農研機構	国庫
飼 料 環 境		8 越夏性に優れるライグラス新品種を用いた省力的な草地の高位安定生産技術の開発	(R4-R8)	新規ライグラス類2系統の品種登録に必要なデータを収集するとともに、これらを活用した草地メンテナンス技術を開発するため、実規模ほ場での栽培試験を行う。	飼料環境 科 (藤川) 農研機構	〈委〉 〈共〉	農研機構	国庫

(新)新規課題、[成]新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[チ]職員提案型チャレンジ研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
 〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

部門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	実施 区分	要望元	予算 区分
飼料環境	脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産業の推進	9 牧草飼料作物の品種選定に関する試験 (系統適応性試験)	(R3-R7)	農研機構で育成した牧草飼料作物について、各地で育成管理を実施することにより、当該地域での特性を評価する。	飼料環境科 (藤川) 農研機構	〈共〉 〈委〉	農研機構	国庫
飼料環境		10 飼料作物奨励品種選抜試験	(R5-R7)	牧草飼料作物の県奨励品種を選定し、優良品種の普及と飼料自給率の向上を図るため、県内における栽培適性の解明及び栽培展示を行う。	飼料環境科 (藤川)		畜産振興課	県単
飼料環境		11 牧草地・飼料畑除草剤実用化試験 11-1 クリホサートカリウム塩の効果検証 11-2 グリホサートイソプロピルアミン塩の効果検証	(R7) R7 R7	除草剤の適用拡大等を目的として、トウモロコシ等自給飼料生産時及び、牧草草地更新時における除草剤の効果試験を実施する。	飼料環境科 (松本)	(新) 〈受〉	日本植物調節剤研究協会	受託
肉牛	新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上	12 採卵成績向上に向けた黒毛和種繁殖雌牛の新たな評価指標及び飼養管理方法の確立 12-1 採卵における新たな能力推定法の検討 12-2 代謝プロファイルテストと採卵成績との関連性の調査 12-3 飼料の調整による採卵成績向上の実証	(R4-R8) R4-R5 R4-R6 R5-R8	肉用雌牛の採卵成績とそれに影響すると報告されている抗ミューラー管ホルモン、胞状卵胞数、血統指数との相関から雌牛の繁殖能力を数値化する。 ・採卵能力推定指標の検討 ・栄養状態が採卵成績に与える影響の検討 ・飼料給与量調整による採卵成績の向上	肉牛科 (小林) 専門職大学	〈共〉	静岡経済連	県単

部門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	実施 区分	要望元	予算 区分
肉牛	新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上	13 定時人工授精技術の改良による受胎率の向上と授精間隔の短縮 13-1 黄体機能補強による受胎率向上の検討 13-2 Resynch による授精間隔短縮の検討	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	乳用育成牛の受胎率向上と、不受胎時の確実な再授精を目的とした技術開発を行う。 ・人工授精後、発情回帰前にホルモン処置することで受胎率向上効果を調査する。 ・妊否確定前に次の定時人工授精プロトコルを開始することで授精間隔の短縮を図る。	肉牛科 (松田)	(新)	畜産協会	県単

(新) 新規課題、[成] 新成長戦略研究、[指] 政策課題指定枠、[チ] 職員提案型チャレンジ研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

(2) 中小家畜研究センター

畜産技術研究所 中小家畜研究センター No.1

部 門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施 区分	要望元	予算 区分
養豚	省力化、生産性向上を実現するスマート畜産の推進	1 DXを活用したスマート養豚の構築 1-1 豚舎内温湿度管理システムの構築 1-2 母豚の暑熱対策システムの構築 1-3 臭気予測システムの構築	(R6-R7) R6-R7 R6-R7 R6-R7	・肥育豚舎の温湿度を感知し、オーニング、冷房の駆動を自動化するシステムの開発と現地実証を行う。 ・母豚の生体サインを感知し、スポットクーラー等を自動制御するシステムの開発と現地実証を行う。 ・臭気センサーと気象データを統合し、養豚場からの臭気拡散を予測するシステム開発と現地実証を行う。	養豚・養鶏科 (杉山・山本) 企 業	[指] 〈共〉	畜産振興課	県単
資 源 循 環	脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産の推進	2 活性汚泥処理の最適化と新規窒素除去反応アナモックスの利用による畜産廃水処理技術の高度化 2-1 アナモックス共存型・多段活性汚泥処理施設運転条件の最適化	(R4-R8) R4-R8	・アナモックス菌が自生する既存の多段活性汚泥法廃水処理施設に、溶存酸素濃度に基づく曝気制御システムを導入し、有機物処理と窒素除去が両立する運転の最適化に関する現地実証を行う。 ・アナモックス菌バイオマス保持システムを開発する。	資 源 循 環 科 (石本) 農研機構	〈委〉 〈共〉	農研機構	国庫
資 源 循 環	脱炭素化に貢献する環境制御と畜産経営を両立する持続可能な畜産の推進	3 豚舎における脱臭装置利用マニュアルの作成 3-1 次亜水を利用した脱臭装置における利用マニュアルの作成 3-2 洗浄脱臭後の脱臭使用水の処理法の提案 3-3 吸着型脱臭装置内での脱臭資材利用マニュアルの作成	(R6-R8) R6-R8 R7-R8 R6-R7	・豚舎内のアンモニアの濃度と水への溶解量の季節変動状況を調査し、アンモニア濃度を基準とした利用マニュアルを作成する。 ・洗浄脱臭に使用後の水の硝化脱窒法に替わる新たなアンモニア処理方法を検討する。 ・吸着脱臭装置で使用する脱臭資材について、臭気物質ごとに最適な資材の選定及び脱臭装置での利用マニュアルを作成する。	資 源 循 環 科 (松村)		県内養豚場	県単

(新) 新規課題、[成] 新成長戦略研究、[指] 政策課題指定枠、[チ] 職員提案型チャレンジ研究、〈委〉 国庫委託、〈助〉 国庫補助、〈交〉 国庫交付金、
〈受〉 受託事業、〈共〉 共同研究

部 門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施 区分	要望元	予算 区分
養豚		4 養豚産業を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立 4-1 豚用経腔採卵技術の開発 4-2 豚受精卵の大量凍結技術の開発 4-3 種豚場で実用可能な受精卵保存技術の体系化	(R5-R7) R5-R7 R5-R7 R6-R7	・現行の開腹手術による卵管還流法に替わる母豚に負担の少ない経腔採卵法について、実用可能な技術として開発する。 ・豚受精卵凍結液を開発し、生産現場で実用可能なクライオチューブを用いた大量凍結法技術を確立する。 ・開発した「採卵」、「凍結」技術を組み込み、種豚場で実用化できるシームレスな技術に体系化するとともに、マニュアル化する。	養鶏・養豚科 (大竹・梶原・鈴木) 大 学 公益法人	[成] ＜共＞	畜産振興課	県単
養豚	新たな需要を生み出す新産業創出と畜産物のブランド力向上	5 新しい交配方法で生産されたフジキンカの種豚選抜基準の確立 5-1 選抜形質の選定 5-2 フジキンカ種雄豚の選抜	(R5-R9) R5-R7 R7-R9	・フジキンカ肥育豚の販売価格と枝肉形質を調査し、重回帰分析により価格に与える影響が大きい形質を選定する。 ・細目課題1で判明した選別形質を使って種雄豚を選抜するとともに、生産されたフジキンカ肥育豚の経済性を評価する。	養鶏・養豚科 (山本)		フジキンカ普及推進協議会	県単
養豚		6 系統豚「フジョーク2」の遺伝資源保存に向けた集団の特性評価 6-1 フジョーク2の能力調査 6-2 遺伝子資源保存に向けた優先順位の設定	(R7-R9) R7-R9 R9	・フジョーク2の体格、つなぎのスコアリング等の形態形質の再調査とともに繁殖形質についての推定育種価を算出し、現在の集団や個体の能力を評価する。 ・細目課題1で得られた結果を総合的に評価し、受精卵として遺伝資源を保存する優先順位を決定する。	養豚・養鶏科 (大谷)	(新)	静岡型銘柄豚普及推進協議会	県単

(新) 新規課題、[成] 新成長戦略研究、[指] 政策課題指定枠、[チ] 職員提案型チャレンジ研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

部 門	研究開発の 重点方向	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施 区分	要望元	予算 区分
養鶏	新たな需要 を生み出す 新産業創出 と畜産物の ブランド力 向上	7 駿河シャモ系統の長期維持を図る育種改良と始原生殖細胞の保存	(R3-R7)	・素材鶏候補と駿河シャモを交配させ、発育、繁殖能力を調査し、選定した素材鶏とのF1から基礎鶏を選抜する。 ・細目課題1で選抜したF1に駿河シャモを2回戻し交配した同士を交配し、その産子の肉質調査及び官能評価を実施する。 ・駿河シャモの胚から始原生殖細胞を採取、凍結保存する。その後、鶏卵の胚に移植し、生殖細胞を置換した代理親を作出することにより、駿河シャモを復元する技術を確立。	養豚・養鶏科 (進士)		静岡県駿河シャモ振興会	県単
		7-1 基礎鶏の作出	R3-R5					
		7-2 形質の安定化と能力確認	R4-R7					
		7-3 駿河シャモの長期保存	R3-R7					
養豚		8 静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向けた飼養管理技術の確立	(R4-R8)	・アイソレーター及び資材の効率的な滅菌方法を検討する。 ・無菌ミニブタの人工哺乳及び給餌プログラムを検討する。 ・静岡型ブタアイソレーターを用いて無菌家畜ブタの作出を実証する。	養豚・養鶏科 (大竹・梶原・鈴木)		日商産業株式会社	県単
		8-1 効率的な無菌化方法の確立	R4					
		8-2 無菌ミニブタの給餌プログラムの最適化	R4-R6					
		8-3 静岡型ブタアイソレーターシステムによる無菌家畜ブタ作出方法の確立	R6-R8					
養豚		9 筋ジストロフィーブタに関する繁殖及び生産	(R5-R7)	・ゲノム編集技術で作出した筋ジストロフィーブタを生産するキャリアメスブタの繁殖性を調査するとともに、生産された筋ジストロフィーブタの特長を調査する。	養豚・養鶏科 (大竹・梶原・鈴木) 大 学 国 研	<助> <共>		外部資金

(新) 新規課題、[成] 新成長戦略研究、[指] 政策課題指定枠、[チ] 職員提案型チャレンジ研究、〈委〉国庫委託、〈助〉国庫補助、〈交〉国庫交付金、
 〈受〉受託事業、〈共〉共同研究

6 試験研究関連事業

(1) 畜産技術研究所

事業名	内容	担当
家畜改良増殖対策事業 (乳用牛群検定普及定着化)	乳用牛の改良推進と酪農経営の安定化に資するため、情報分析センターとして、(一社)家畜改良事業団が実施している乳用牛群検定成績の分析を行い、酪農家に解りやすい形で加工して指導を行っている。	酪農科
家畜改良推進事業 (受精卵技術普及対策)	牛受精卵移植技術の実用化と普及を進めるため、生産者が組織する団体等が技術を活用する際に必要な技術支援や助言指導を行っている。	酪農科 肉牛科
家畜改良推進事業 (家畜改良推進)	県内和牛繁殖雌牛の遺伝的能力評価の指標である育種価の解析を行い、農家指導を行うことで、効率的な改良を推進している。	肉牛科
放牧育成事業	県家畜共同育成場から、(公社)静岡県畜産協会を介して乳用育成牛を受託し、繁殖技術や放牧技術の高度化を図っている。	肉牛科
和牛受精卵供給事業	県内酪農場の乳牛を利用して優良和牛子牛を増産するため、遺伝的能力の高い和牛受精卵を静岡県和牛改良推進協議会に供給している。	肉牛科
資源循環型畜産推進事業 (家畜排せつ物利活用促進対策)	畜産堆肥の利活用を促進するため、地域で実施される畜産堆肥共励会等への技術支援や助言指導を行っている。	飼料環境科
飼料生産推進事業 (飼料自給率向上推進事業)	県内の飼料自給率向上のため、飼料成分分析の技術協力や奨励品種選定試験及び種子流通実態調査を行い、関係機関等へ指導を行っている。	飼料環境科
試験牛自給飼料生産事業	試験牛に給与する牧草及びトウモロコシ等飼料の生産を行う	飼料環境科

(2) 中小家畜研究センター

事業名	内容	担当
銘柄畜産物の生産振興業務	県が開発した「フジヨーク2」、「フジロック2」、「フジキンカ」、「駿河シャモ」の供給体制を整備するとともに、銘柄化を推進し産地間競争力の高い畜産物の生産を振興している。	養豚・養鶏科
畜産経営環境技術センター業務	畜産経営の改善及び家畜排せつ物の適切な処理と利用を図るため、関係機関と共同して農家に対し技術的な助言、指導を行っている。	資源循環科

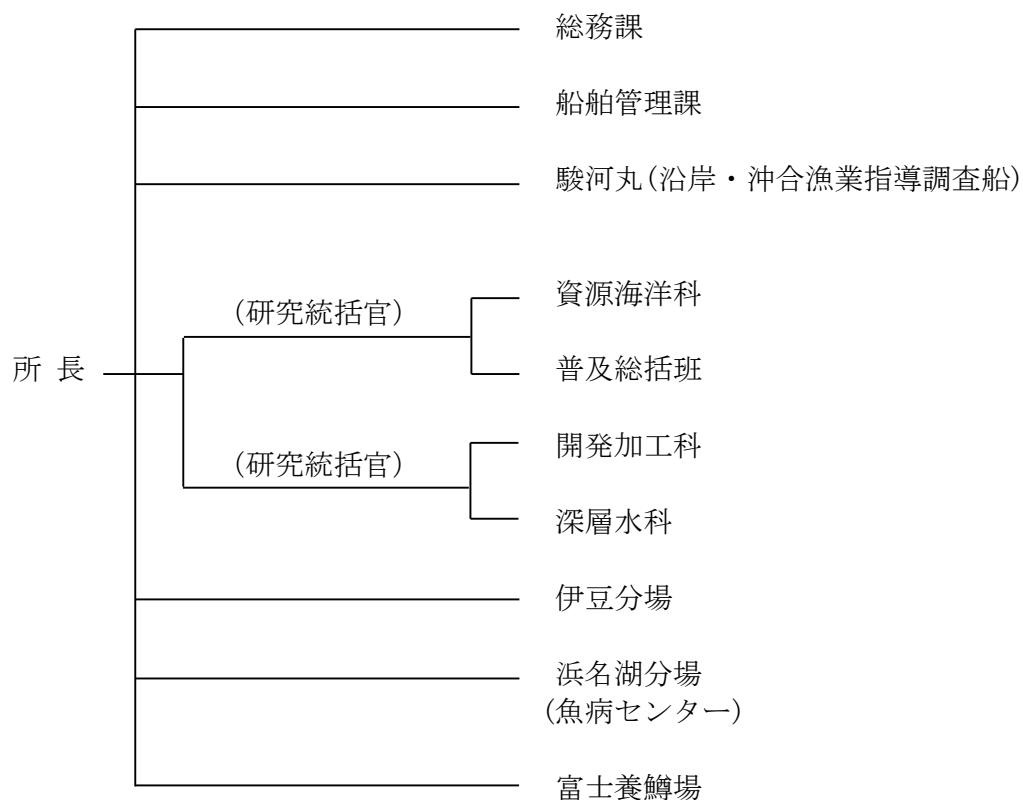
(3) 畜産技術研究所・中小家畜研究センター共通

事業名	内 容	担 当
堆肥及びサイレージ共進会、共励会審査、指導	県内における畜産堆肥及びサイレージ等の共進会、共励会の審査及び現地指導などを行っている。	飼料環境科 資源循環科
畜産共進会審査、指導	県内における畜産共進会、枝肉共進会等の審査並びに巡回指導を行っている。	酪農科 肉牛科
家畜人工授精に関する講習会	家畜改良増殖法第16条第2項の規定に基づき、家畜人工授精師を養成するために、1年に1回、講習会を開催している。	酪農科 肉牛科 養豚・養鶏科
農林環境専門職大学が研究所内で実施する圃場実習に対する支援	農林環境専門職大学教員と協力し、大学生が家畜飼養管理の知識、技術などを習得するための支援を行っている。	各科学研究員

Ⅲ 水 産 ・ 海 洋 技 術 研 究 所

Ⅲ 水産・海洋技術研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

令和7年4月1日時点

	事務職員	技術職員		海技職員 ・船員	技能労務員	計
		研究	行政			
所長・研究統括官		3				3
総務課	5 [2] ②					5 [2] ②
船舶管理課				2		2
資源海洋科	③	5	1 [1]			6 [1] ③
開発加工科	①	5			①	5 ②
深層水科		4			②	4 ②
普及総括班			4*			4
伊豆分場	①	4	2*		③	6 ④
浜名湖分場	1 ①	5	2*		②	8 ③
富士養鱒場	1	3	2*		②	6 ②
駿河丸				11		11
計	7 [2] ⑧	29	11* [1]	13	⑩	60 [3] ⑱

*は水産業普及指導員数、[]は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数

3 試験研究方針（令和４年～令和７年）

1 研究推進の背景

・静岡県は、沿岸から沖合、さらには遠洋で行われる様々な漁業に加え、沿岸海面や内水面で行われる養殖業、水産加工業が盛んである（漁業生産量249千トン（2021年度、全国第4位）、水産加工生産量122千トン（2021年度、全国第3位）：静岡県の産業データブック令和4年度版）。

・近年、水産業、水産加工業の活力が全般的に低迷している中、漁業者や水産加工業者が抱える技術的な課題に対して、より迅速に解決策を導き出す必要がある。

・漁業者からは漁場情報、漁況予測、資源量評価に関する要望が強いため、新たに竣工した駿河丸等を活用し、漁場や環境の調査研究をさらに充実する必要がある。また、水産物の高付加価値化を実現するため、研究と普及が一体となり、外部の専門家の指導を仰ぎながら、より一層の技術支援を進める必要がある。

2 取組方針

ア 中長期的な視点（時代潮流、社会情勢の変化）

（マリンバイオ産業の振興）

県が推進する駿河湾等の特徴ある環境や海洋資源を活用するMaOIプロジェクトにおいて、水産・海洋技術研究所は、海況データ整備、ライブラリ推進、eDNA研究等の各研究グループに参加しており、今後も先端的な研究の一翼を担うことが求められている。

（持続可能な水産業の実現）

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」における「9.産業と技術革新の基礎をつくろう」「14.海の豊かさを守ろう」では、水産業との関わりが強く、海洋と海洋資源の保全及び持続可能な利用が求められている。

（資源評価体制の確立）

国は、資源評価の対象魚種を2023年度までに200種程度に拡大し、また、資源評価の精度を向上するため、漁業者の協力を得ながら調査船調査、市場調査、海洋観測等を拡充し、国と都道府県水産研究機関が連携した評価体制を確立するとしている。

（養殖業に係る連携）

国は、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を都道府県水産研究機関と連携して推進するとしている。

（環境変動への対応）

地球温暖化、黒潮大蛇行の影響により、沿岸域は高水温や高潮位傾向にあるため、詳細な影響調査や磯焼け現象への対応が求められている。

イ 研究所の役割・強み

漁場環境、水産資源、漁場探索などの調査研究や、生産から出荷・流通、加工、消費までの各段階において、先端技術を活用した技術開発が期待されている。

サクラエビ、アサリ、海藻類等、多くの魚介類の資源水準が低迷している。資源の回復のためには、沿岸海域、浜名湖、内水面の漁場環境保全に係わる調査研究（水温栄養塩、赤潮等の観測）とともに、漁業被害を軽減する技術開発が求められている。

水産・海洋技術研究所では、特長のある技術シーズや施設の特性を活かし、水産物の持続的な利用や県民への安定供給に関する技術開発を推進する強みがある。また、国立研究開発法人水産研究・教育機構、東京海洋大、早稲田大、Ma0I 機構等の外部研究機関との幅広いネットワークを有している。

カツオ、マグロ類、ニジマス等の水産加工技術や、水産物の栄養成分・機能性成分のデータを蓄積している。水産物の魅力向上や持続的な利用に資する新しい技術開発に取り組んでいる。

（蓄積しているコア技術）

- ・沿岸域から沖合域までの水温、プランクトン、魚体情報など豊富なデータの蓄積
- ・各研究所に配備された調査船による海洋観測、生物試料の収集能力
- ・清浄、低水温かつ高栄養な駿河湾深層水を利用した飼育技術
- ・低水温、清浄な富士山麓の湧水群を利用した、サケ科魚類の培養・飼育技術
- ・水産加工オープンラボなどを活用した加工技術

ウ 今後 4 年間の取組方針

以下の取組方針に基づき研究開発、技術支援、調査研究を実施する。

①持続的な水産業の実現に貢献するための増養殖等技術開発・普及

キンメダイ、アサリ、ニホンウナギ等の重要な水産物について、外部研究機関と連携して、効率的な種苗生産技術や資源管理技術を開発する。

県民への食料供給や、水産生物の餌料及び生息場所としての機能のみならず、炭素の固定・貯留にも貢献する藻場の機能・現存量評価と藻場を構成する海藻の増養殖技術を開発する。

②マリンバイオ産業振興に資する加工技術等の研究開発と技術支援

海洋由来微生物等の活用により、新産業の創出を図るため、Ma0I プロジェクトと連携・協力して、発酵魚介エキス製造の加工技術開発などを行う。

③水産業と海洋生態系を県民が支える拠所となるデータの収集・解析

駿河丸や漁船、人工衛星等のビッグデータ活用による沿岸環境変動やサクラエビ等資源の評価を行う。また、データのオープン化により、研究の更なる進展や海洋に対する県民意識の向上を図る。

エ 今後４年間の重点取組

３つの取組方針に基づき、次の重点取組を行う。

ア) 研究開発

重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	○分子情報等に基づくキンメダイ等の飼育技術の開発 ○浜名湖における親ウナギの資源管理技術や放流技術の開発 ○炭素固定に貢献する藻場(藻類)の機能・現存量評価と増養殖技術の開発
マリンバイオ産業振興への研究開発	○Ma0I プロジェクトと連携した海洋由来微生物資源を活用した加工品等の製造技術の開発 ○低未利用である海洋生物資源の探索と基礎的性質の評価
限りある水産資源を有効活用する技術開発	○世界的な魚肉タンパク質の需給逼迫に対応した持続可能な漁業・養殖業、水産加工業の技術開発 ○病原体の確定、診断法の開発、防除法の検討等の魚病研究の推進 ○品種改良による優良系統の作出

イ) 技術支援

マリンバイオ産業振興への加工技術支援	○研修や水産加工オープンラボを活用した加工品等の製造技術の開発支援 ○研究開発、産業応用の間で相互にフィードバックを繰り返す、高品質な商品の開発支援
研究と普及が一体となった業界支援	○漁業者等が行う資源管理、増養殖、６次産業化等の支援 ○研究を通じて蓄積した知見を活用した水産業普及指導員による助言、指導

ウ) 調査研究

海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	○駿河丸や漁船、人工衛星等から得たビッグデータを活用した沿岸環境変動の把握やサクラエビ等の資源量の評価
浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた調査	○浜名湖内の水温、塩分、栄養塩、クロロフィル a 量、粒度組成、流速などのアサリの生息環境の評価
調査研究データや研究成果のオープン化	○データのオープン化による研究の更なる進展、海洋に対する県民の意識の向上、水産物の魅力向上の実現

令和7年度 水産・海洋技術研究所 試験研究課題一覧

《試験研究の重点方向》

海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究 [9課題]

重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発 [7課題]

《研究課題》

- 1 水産資源の資源評価研究(R1-) 〈委〉〈共〉
- 2 サバ類の資源生態研究(H7-) 〈委〉〈共〉
- 3 イワシ類シラスの漁場形成の研究(H7-) 〈委〉〈共〉
- 4 イワシ類成魚の分布生態の研究(H7-) 〈委〉〈共〉
- 5 重要魚種の卵稚仔及びプランクトンの研究(H8-) 〈委〉〈共〉
- 6 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究(H18-) 〈委〉〈共〉
- 7 静岡県沿岸沖合域における海洋研究(H9-) 〈委〉〈共〉
- 8 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究 (H29-R7) 〈共〉
- 9 しずおか海洋DX研究 (R7-R10) 〈受〉〈共〉
- 10 静岡特産海藻増養殖研究(R4-R7)
- 11 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究(R5-R7)
- 12 クエの栽培漁業(R5-)
- 13 キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発(R4-) 〈委〉
- 14 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発(R6-R8) 〈委〉〈共〉
- 15 ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化研究(R6-R8) 〈委〉〈共〉
- 16 (新) 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発(R7-R9) [成] 〈ク〉

(新) : 新規課題、[成] : 新成長戦略研究、[チ] : チャレンジ研究、[指] : 政策課題指定枠
 〈ク〉 : クラウドファンディング、〈委〉 : 国庫委託、〈助〉 : 国庫補助、〈交〉 : 国庫交付金
 〈受〉 : 受託事業、〈共〉 : 共同研究

限りある資源を有効活用
する研究開発

[5課題]

17 しずおかの生物資源を育て、保持活用するための基盤的研究(H29-R7)

18 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発(R5-R7)

19 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出(R1-R9)〈委〉〈共〉

20 浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び
養殖技術の開発(R6-R8)〔成〕〈共〉

21 (新)海の温暖化に伴う出現魚種の変化とその活用に関する研究(R7-R8)
〔指〕

マリンバイオ産業振興へ
の研究開発

[1課題]

22 静岡県の水産物・水産加工食品の網羅的機能評価と有効機能の探求シス
テムの開発(R6-)〈受〉〈共〉

4 研究部門別の試験研究方針

【本所】

1 漁業部門

(1) 現状と問題点

- ア 静岡県 の 2022 年の海面漁業生産量は 207 千トン（前年比 1.12 倍）である。豊富な漁業生産物の供給は、単に県民への動物性蛋白質の供給という役割に留まらず、健康に良い魚介類の供給を通して県民の健康維持にも重要な役割を果たしている。
- イ 本県の漁業構造については、資源水準の低下等による漁獲量の減少に加え、魚価の低迷、燃油価格の高騰等の影響のため、漁業経営体や就業者の一層の減少が懸念されている。
- ウ 本県漁業の基幹的な位置を占めている遠洋漁業は、上記イのほか新興漁業国の参入による国際競争の激化、国際的な漁獲規制の強化も加わって、経営が厳しくなっている。
- エ 沖合・沿岸漁業の生産基盤となる本県の漁場環境は、高度成長期に比べて水質面では改善が見られているが、有害・有毒プランクトンによる赤潮の発生、磯焼け現象の発生と継続、地球温暖化の影響等、新たな問題が生じている。
- オ カジメ、サガラメなどの藻場は炭素固定や水質浄化に役立つとともに、魚介類の生育場として重要な役割を果たしているが、榛南海域では 1985 年ごろから磯焼けが進行し広大（約 8,000ha）な藻場が消失した。近年、移植事業が効果を発揮し、坂井平田地区他のカジメ藻場は回復傾向にあるが、サガラメ藻場は藻食性魚類による被害等の影響により回復していない。
- カ 沖合・沿岸漁業が対象とする水産資源は、漁業者の自主的資源管理により増加・回復傾向を示すものもみられるが、資源変動や漁獲強度の増大等により低水準にあるものも多い。2018 年 12 月には漁業法が改正され、新たな科学的根拠に基づいた資源水準目標を設定し資源を維持回復すると記載されるなど水産資源の持続的利用を図るための方策も大きく変化している。200 カイリ内の資源を的確に評価する責務が増すとともに、国や関係県・機関と連携した調査研究の必要性が高まっている。
- キ 一方、静岡県の沿岸・沖合では、沖合を流れる黒潮の状況により、水温や潮流が日々変化し漁場形成に影響を及ぼしていることから、沿岸・沖合漁業の操業の効率化のために、的確・迅速な漁海況情報の提供が求められている。

(2) 調査研究方針

- ア 静岡県の沿岸・沖合漁場における水温・黒潮などの海況情報、栄養塩などの水質情報、藻場群落などの生態系情報、及び有用漁業資源の情報を継続的に収集し、過去からの蓄積情報を解析することで、長期的な変化や特異現象を

把握・予測し、有効な対策を立てることを可能にする。

- イ 水産資源の持続的な利用による漁獲物の安定供給を目指すため、栽培漁業や資源管理に関する研究を推進していく。
- ウ 遠洋・近海竿釣り漁業等の効率化に資するため、AI 技術を応用したカツオ等の漁場探索システムを開発・運用する。
- エ 遠洋・近海、及び沖合漁業における国際的・全国的な資源管理の実現のため、カツオ、イワシ類、サバ類等について、国や関係県、関係研究機関と連携して的確な資源管理に係わる調査研究を実施していく。また、タチウオ等の沿岸漁業対象種についても資源評価研究を実施していく。
- オ 重要な沿岸漁業種であるシラス、サクラエビについては、安定的な水揚げの一助とするため、卵稚仔調査、音響的手法を用いた調査、海洋調査などに基づき、短期的な漁海況の変動や、的確な資源管理に係わる調査研究を実施していく。
- カ また、プール操業など漁業者の自主的資源管理を支援するため、漁場情報収集システムなど有用なツールの構築や活用に係わる調査研究を実施していく。
- キ 沖合、及び沿岸漁業の効率化のため、令和 4 年 2 月に竣工した調査船「駿河丸」を用いた調査手法の高度化による精度の高い調査データのほか、観測ブイや人工衛星等の種々の観測データを用いて、漁海況を迅速かつ的確に把握し、予測するための調査研究を実施していく。

(3) 技術支援方針

- ア 関東・東海海況速報を、（一社）漁業情報サービスセンター及び千葉県から和歌山県までの 1 都 5 県で意見交換しながら共同作製し、電子メール、ホームページを通じて関係漁協や関係機関に迅速に提供する。
- イ 海況、水質、藻場等の長期的な変化や特異的な現象について情報提供し、一般県民も含めて漁場環境保全のための意識醸成を図る。
- ウ 水産資源の現状・評価についての的確な情報を提供するとともに、漁場情報収集システムなども併用して、漁業者の自主的資源管理について一層の支援を行う。
- オ 漁場探索システムによる漁場予測、有用魚種に係わる漁海況予測の提供により、遠洋・沖合・沿岸漁業の操業の効率化を図る。
- カ 漁業者等が主体となって行うマダイ・ヒラメの栽培漁業について、研修会や巡回指導などにより技術支援を行い、中間育成の生残率向上を目指す。
- キ 漁港・漁村の資源（水産物、景観、環境等）を活用し、地域活性化や新たな収益の確保を図る「海業」に取り組む漁協や水産業者等の活動を支援する。
- ク 一部のカジメ藻場が回復しつつある榛南海域については、藻場回復やアワビ漁業復活に向けた漁業者の取組を支援する。

- ケ 地域の漁業活性化を目指す「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の策定とともにプランの円滑な実行を支援する。
- コ 業種を超えた観測データの活用・連携を促進するため、観測ブイによる毎時水温などの観測データを、MaOI 機構の管理するプラットフォーム BISHOP に適宜、提供する。

2 利用加工部門

(1) 現状と問題点

- ア 本県の水産加工業は、焼津市・沼津市・静岡市など、漁業生産地域等を中心に県下各地で盛んに行われている。2022 年の生産量は 120 千トン、全国第 3 位の水産加工県となっている。しかし、その多くは小規模経営体で、他の食品製造業に比べ収益性が低いことから、加工経営体の体質強化が必要となっている。
- イ 水産加工業は世界的な魚消費習慣の拡大による需要大、水産物資源の減少に加え、グローバル化による世界的な価格の高騰等、原料供給事情の変化に対し新たな対応を迫られている。
- ウ 食品の品質・安全性に対する消費者の関心が高まる中で、HACCP 制度化や営業許可対象業種の拡大及び表示義務の拡大（原料原産地やアレルゲン表示）等が進み、食品の品質・安全性を確保するための品質・衛生管理に対する的確な対応が一層求められている。
- エ 高齢化社会の進展に伴い、従来の水産加工品も消費者の健康志向やマーケットの高齢化に対応したスマイルケア食品等の開発が求められている。
- オ 漁村・漁業基地の活性化を図るため、地元水産物を利用した新たな地域特産商品の開発が求められている。また、消費者の多様化する食生活への対応のほか、輸出を視野に入れたハラルフード等、製造する商品の差別化が求められている。
- カ 欧米諸国を中心に企業の SDGs への関心が高まるとともにサステイナブルな経済活動を重視する動きが加速している。これらの動きは水産物にも及び、欧米ではサステイナブルな漁獲、加工による商品しか取り扱わないことも常識化しつつある。また、国内においても大手流通チェーンでエコ認証付き漁獲物を積極的に取り扱う等の動きも見られる。このような情勢の中、国・県が進める水産加工品輸出の現場においては、輸出企業に従来の HACCP に加え SDGs の取り組みや、原料に対するサステナビリティが要求され大きな障壁となっている。

(2) 研究開発方針

- ア 研究の基盤として、水産物の成分等の分析、品質評価技術の維持・向上を図

る。

- イ 研究の基盤として、有用微生物を収集しライブラリーとして保持する。
- ウ マリンバイオ技術を活用し、水産物等の機能性の探索及び新たな発酵食品等を開発する。
- エ 加工技術の効率化・省力化を図るとともに、競争力を向上させる独自技術を開発する。
- オ 水産物、加工品について漁獲から流通を通して、生鮮物や加工製品の品質変化のデータを集積するとともに、それらのコントロール技術を開発することで、鮮度や安全性の向上に資する。
- カ 漁船漁業等で使用している活餌や冷凍生餌の代替飼料を開発することで、世界的な魚肉タンパク質の需給逼迫に対応した持続可能な漁業の実現を目指す。

(3) 技術支援方針

- ア 地先の低・未利用資源等の新たな加工原料を使った新製品開発を支援する。
- イ 本県において産出される水産物の持つ機能性や優位性を科学的知見で検証し、ブランド化の一助とする。
- ウ 普及部門と連携して、生産者の6次産業化や水商工連携により、地域特産品の開発を進める。

3 深層水部門

(1) 現状と問題点

- ア 深層水には、低温安定、清浄、高栄養の特性があり、水産分野における利用価値は高い。駿河湾深層水を用いたサガラメ種苗の生産技術開発研究において、浮遊培養によるサガラメ種苗の陸上養殖技術を開発した。この技術を用いて、より効率的にサガラメ等を養殖し、食品などに利用する新たな養殖産業の創出が期待されている。
- イ 駿河湾深層水を利用することによる製品価値の向上とともに、機能性成分等の付加価値要素の探求が望まれている。
- ウ 駿河湾深層水の特性を利用し、資源が減少傾向にあるキンメダイやニホンウナギの増殖技術の開発が望まれている。
- エ 榛南海域では1985年頃から磯焼け現象が進行し、一時は大型海藻類が壊滅的状況にあった。近年、移植や食害魚類除去等の対策により、相良及び地頭方地域では870ha（2018年）のカジメ群落が回復しているが、より浅い海域に生育し、食害を受けやすいサガラメ群落は回復していない。食害を受けにくくする移植方法の開発が望まれている。
- オ 世界的に供給不足となっている魚粉を代替する次世代養殖飼料原料として、循環型生産による昆虫活用がムーンショット型研究として国を挙げて推進さ

れている。

- カ 壊死症や過剰発育を伴う脱皮不全により、ノコギリガザミの種苗生産は不安定であるが、放流・養殖用ともに種苗の需要は高く、種苗の安定的な量産技術の確立が望まれている。一方で、養殖対象種としてもノコギリガザミは期待されており、養殖を産業化するための技術開発も望まれている。

(2) 研究開発方針

- ア 高生長・高温耐性等の有用形質を選抜育種し、付加価値の高いサガラメ系統の作出と、系統維持を行う。
- イ 駿河湾深層水による効率的な動植物の増養殖技術の開発を図る。また、産業に活用できる有用な機能を有する微生物利用を支援する。
- ウ サガラメ等種苗の簡易な移植基質の開発等、浅海域に生息する海藻に適し、食害を防ぐ移植技術を開発し、磯焼けからの回復を図る。
- エ 駿河湾深層水の特性を利用し、キンメダイやニホンウナギの親魚育成技術を開発する。
- オ ミズアブ等昆虫をタンパク質源とした魚粉代替原料を開発する。また、オーランチオキトリウム等微細藻類を脂質（主に高度不飽和脂肪酸）源とした魚油代替原料を開発する。
- カ 温水利用研究センター沼津分場に整備された量産実証施設を活用し、種苗の安定的な量産技術の確立及び民間企業等と連携し、収益性のある養殖技術を開発する。

(3) 技術支援方針

- ア 普及部門と連携して、榛南海域の磯焼け対策のため、漁業者が実施する海藻移植等を技術支援する。
- イ 駿河湾深層水を利用した新商品の開発を技術支援する。
- ウ 新たな収入源として期待が高まるワカメ・アカモク養殖について、採苗や種糸維持などの技術支援を行う。
- エ 炭素固定に貢献するカジメ等藻場の現存量の簡易的な評価手法の開発により、ブルーカーボンオフセット・クレジット制度への申請の技術支援を行う。

【伊豆分場】

1 漁業部門

(1) 現状と問題点

- ア 本県のキンメダイ水揚量は最盛期（1980年代前半）の7千トンから近年は2千トン未満（2022年は1,183トン）となっており、資源の減少が続いている。漁業者は自主的な資源管理に取り組むとともに、種苗放流によりキンメダイ資源の増大を図る栽培漁業の推進に強い期待を寄せている。

イ クエは第8次栽培漁業基本計画で研究対象種として位置付けられているが、漁獲特性や資源生態等が解明がされておらず、放流技術が確立されていない。

ウ 伊豆半島沿岸では、黒潮大蛇行による水温の上昇の影響で磯焼けが継続しており、大型海藻群落が急速に衰退している。それに伴い天然海域のアワビの餌が不足し、「痩せアワビ」となって商品価値を失うことが問題になっている。

(2) 研究開発及び調査研究方針

ア キンメダイの栽培漁業に向けた研究の第1段階として、親魚からの採卵技術と種苗生産技術を開発する。安定的に受精卵を確保する技術の開発および飼育環境の最適条件を明らかにすることで仔稚魚の生残率の向上と長期間の飼育を目指す。

イ 栽培漁業基本計画で研究対象種として位置づけられているクエの漁獲特性、資源生態、放流技術について解明する。

ウ 潜水調査及び聞き取り調査により伊豆海域全体の磯焼け状況の把握に努めるとともに、温暖地域に生育し、アワビの餌として有用なアントクメを、栄養塩濃度が高い漁港内に移植する技術を開発する。

(3) 技術支援方針

ア 広域的に分布回遊するキンメダイ資源については、資源や漁業の動向を把握するとともに、国や関係県と連携して資源管理手法の確立を目指す。

イ 漁業者グループが実施する磯焼け対策活動をより実効性のあるものにするため、海藻移植などの藻場再生活動やブダイ、ウニ駆除を通じた食害対策活動を支援する。

ウ 漁港・漁村の資源（水産物、景観、環境等）を活用し、地域活性化や新たな収益の確保を図る「海業」に取り組む漁協や水産業者等の活動を支援する。

【浜名湖分場】

1 漁業部門

(1) 現状と問題点

ア 浜名湖のアサリ漁業は、かつて年間5千トン以上の漁獲量があったが、近年は資源が大幅に減少しており、緊急的な対応が求められている。

イ 湖内漁業の対象となっている多くの甲殻類の漁獲量は低迷しており、回復への対応が必要とされている。

(2) 研究開発及び調査研究方針

ア 甲殻類をはじめとした有用漁業資源について、その漁獲圧力や資源量を継続的に調査解析し、環境と合わせて適切な管理技術の向上を目指す。

イ アサリ漁業については、資源の減少原因を明らかにし、湖内で餌が豊富な場

所や生残に影響する環境条件などを明らかにすることで、アサリ資源量の増加につなげる。

- ウ 漁業資源の増殖について、効果的な種苗放流手法を検討し、漁業生産量の安定的な向上を目指す。

(3) 技術支援方針

- ア アサリ漁業については資源増殖につながる資源管理手法や食害防止対策等について指導を継続する。
- イ 地域の漁業活性化を目指す「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の策定とともにプランの円滑な実行を支援する。
- ウ トラフグ等の放流手法を中心とした指導により、資源増殖の支援をしていく。

2 養殖部門

(1) 現状と問題点

- ア 内水面養殖生産量はウナギが横ばい、アユが減少傾向である。
- イ ウナギ養殖は、種苗となるシラスウナギの価格高騰や池入量制限、加温用燃油及び配合飼料の高騰等による生産コストの増大を背景に、ウナギの販売価格の高騰が継続し、消費者のウナギ離れから回復していない。
- ウ 内水面養殖では、病気の発生により成長鈍化や品質低下を招いており、防疫対策の徹底が必要である。
- エ ニホンウナギは2014年6月に国際自然保護連合が絶滅危惧種に指定するなど資源の減少が危惧されている。この対策としてウナギの放流が行われているが、放流魚の生き残りや産卵への参加についてはほとんど判明していない。
- オ カキやノリの海面養殖生産量は年変動が大きく、生産が不安定である。
- カ 食品の安全性に対する関心が高まっており、養殖業においても消費者の視点に立った生産体制の確立が重要課題となっている。

(2) 研究開発方針

- ア 養鰻業の生産安定を図るため、国や関係機関と連携し、ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化の研究に取り組む。
- イ ニホンウナギ資源の持続的な利用に向けた資源状況に関する研究や資源管理技術を開発する。
- ウ 産卵回遊を期待できるウナギの養成手法の開発や、河川に放流したウナギの生き残りの調査を行い、ウナギの資源増殖の手法を検討する。

(3) 技術支援方針

- ア しずおか農林水産物認証制度に基づく指導及び水産用医薬品の指導などにより、安全・安心な養殖ウナギの生産に取り組む。
- イ ウナギ・アユ養殖において、生産・流通現場で課題となっている魚病につい

て、状況に応じた魚病対策指導に取り組む。

- ウ 天然ものに近い親ウナギを養成する技術を開発する。さらに、河川における効果的なウナギの放流手法を検討する。
- エ カキの種見指導やノリ養殖に係る水温情報の提供など、養殖技術の向上を支援する。
- オ 漁港・漁村の資源（水産物、景観、環境等）を活用し、地域活性化や新たな収益の確保を図る「海業」に取り組む漁協や水産業者等の活動を支援する。

3 環境部門

（１）現状と問題点

- ア 浜名湖南部では外海水の流入及び湖水の流出量の増加、流路の変化などがみられる一方、北部では閉鎖性海域の特徴である夏季の貧酸素状態が継続するとともに高水温となっている。また、全窒素や全リンなどの栄養塩の長期的な減少傾向がみられるなど水環境が変化しており、主要な漁獲物の増減や有害・有毒プランクトンの発生に影響を与えている。

（２）調査研究方針

- ア 漁業の基盤となる水温などの海況情報及び栄養塩などの水質情報を継続的に収集し、最新情報と過去からの蓄積情報を併せて解析することで、長期的な変化や異常現象を把握・予測し、有効な対策を立てることを可能にする。
- イ 水質やプランクトン等の調査により、浜名湖の環境を継続的にモニタリングする。

（３）技術支援方針

- ア 有害・有毒プランクトン発生状況を把握し、漁業等関係者に対して迅速に情報提供することで漁業被害の軽減や安全・安心な水産物の提供につなげる。

【富士養鱒場】

1 漁業部門

（１）現状と問題点

- ア 本県内陸部には変化に富んだ多数の河川や人工湖等が存在し、主な河川では漁業権に基づく内水面漁業が営まれている。この内水面漁業は中山間地域の重要な産業であり、漁業権を免許された漁業協同組合は漁場環境管理や種苗放流などにより水産資源の維持を図っているが、環境の変化等により資源状況は悪化してきており、地域ごとに対策が課題となっている。

（２）調査研究方針

- ア 地域にとって重要な魚種の生態とそれぞれの河川の生物の多様性を保持しながら、河川環境に適した増殖に関する研究を進める。

(3) 技術支援方針

- ア 重要な魚種の一つであるアユについては人工系種苗、海産種苗の放流を組み合わせ、遊漁者の満足度を高めること等を目的に策定したアユ種苗の放流指針を普及するなど、漁業協同組合の経営改善も踏まえた取組を支援する。
- イ カワウや外来魚等による有用水産生物の食害防止対策の指導や活動を支援する。

2 養殖部門

(1) 現状と問題点

- ア 2022年のニジマスの養殖生産量は933トンで全国1位であるが、生産の中心である小型魚はその需要低下等により減少傾向にある。一方、生食用の大型魚の需要は多く、飼育コストを抑えた上での増産が求められている。
- イ 国内でのニジマスの海面養殖や海水を用いた陸上養殖が盛んになっているが、その海水飼育に適した種苗が不足している。
- ウ IHN等の魚病の発生による被害が養殖経営を圧迫しているため、対処法の確立が必要となっている。

(2) 研究開発方針

- ア 生物の成長・外観・耐病性などの特性は、安定的に発現するようになるまでに長い年月が必要となる。そこで、それら有用特性を持つニジマスの系統を保持・管理して、新たな特徴をもった系統を作出するための基礎的知見の集積を行う。
- イ 全国から収集したニジマス系統の交配区を作出し、海水適応能が高く、海水飼育時に高成長となる系統の開発を目指す研究を進める。
- ウ 養殖を安定して行えるよう疾病等の侵入・感染経路を把握する等の魚病対策に関する知見を集積し、抗病性を向上するための技術を開発する。不明病については、原因となる病原体の特定と診断法を開発を行う。常在病原体については、養殖施設内における感染要因の把握とリスク管理を行い、新たな管理手法を確立する。

(3) 技術支援方針

- ア 遺伝育種により作出した低魚粉飼料でも良く育つニジマス新品種の優位性を科学的に検証し、生産コストの削減を図るとともに、ブランド化の一助とする。
- イ 養殖生産物の品質管理手法などのブランド力の維持・強化に関わる技術の開発を行う。
- ウ 大型魚生産においては、複数経営体による協業化（分業化）を推進し、増産及び生産の効率化・省力化や、販売促進活動を支援することで、漁家や漁協

の経営改善を図る。

エ 養殖現場への ICT・IoT 機器の導入を支援し生産性向上を図る。

オ 用水清浄化等の病原体防除や抗病性の向上に関する技術の導入促進により生産性向上を図る。

5 令和7年度試験研究課題数

部 門	研 究 課 題 数 ^{注1, 2)}		細 目 課 題 数	
		うち新規		うち新規
漁 業	16(5)	3	23	5
養 殖	3(2)	0	6	0
利用加工	1(0)	0	2	0
深 層 水	1(1)	0	1	0
マリンバイオ	1(0)	0	1	0
合 計	22(8)	3	33	5
令和6年度合計	22(10) —	4	35	7

※：複数部門にまたがる課題は、筆頭の部門に記載。

※ 令和7度新成長戦略研究課題数（内数）

部 門	研 究 課 題 数 ^{注1, 2)}		細 目 課 題 数	
		うち新規		うち新規
新成長戦略研究	3(0)[0]	2	6	4
令和6年度合計	2(2)[0]	2	3	3

注1) () は、1つの研究課題を本所及び分場共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注2) [] は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

6 令和7年度試験研究課題

水産・海洋技術研究所 No. 1

部 門	試験研究展開 の重点方向	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	1 水産資源の資源評価研究 〈委〉〈共〉	R1-	新漁業法において、水産資源の保存及び管理を適切に行うため、資源評価を行うことが求められている。そのため、水産研究・教育機構や他都道府県等の関係機関と連携して、資源動向を把握するための必要なデータを収集し、漁獲の現状の把握、資源評価や漁況予測を行う。	資源海洋科 (岡田裕史) 浜名湖分場 (鈴木朋和) 伊豆分場 (松浦玲子) 水研機構 関係都道府県 東海大学 関連大学関連 団体	沿海漁協	委託 (水産庁：水産 資源調査・評 価推進委託事 業) 所内連携
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	2 サバ類の資源生態研究 〈委〉〈共〉	H7-	マサバ・ゴマサバについて、市場調査による漁獲物の尾叉長組成や生物測定による年齢組成や成熟度などの把握と漁獲統計資料の解析から、その資源水準を評価するとともに、適正な漁獲量の推定と短期的な漁況予測を行う。	資源海洋科 (市川喬雅)		
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	3 イワシ類シラスの漁場形成の研究 〈委〉〈共〉	H7-	シラス漁獲量の変動特性の把握、並びに卵稚仔の分布や海況変動等を把握し、シラス漁場形成の要因を検討する。	資源海洋科 (岡田裕史)		
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	4 イワシ類成魚の分布生態の研究 〈委〉〈共〉	H7-	沿岸に出現するイワシ類成魚の魚体組成を調査し、その成熟実態と併せて回遊との関連を検討する。	資源海洋科 (岡田裕史)		
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	5 重要魚種の卵稚仔及びプランクトンの研究 〈委〉〈共〉	H8-	駿河湾及び隣接海域の卵稚仔・プランクトンの分布と出現状況を調査し、重要種の資源動向等との関連性を検討する。 ・重要魚種(イワシ、サバ、マアジ等)の卵稚仔及びプランクトンの現存量を調査する。 ・卵稚仔分布と海況変動の関連を検討する。	資源海洋科 (岡田裕史)		

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈ク〉：クラウドファンディング

〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開 の重点方向	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	6 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究〈委〉〈共〉	H18-	カツオやクロマグロ等高度回遊性魚類の保存と管理に関する国際的関心の高まりに対応するため、中西部太平洋のカツオ・マグロ類、サメ類等の資源評価に必要な基礎資料を、市場調査等により収集する。 国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に不可欠なニホンウナギの採捕情報の収集及び解析を全国の試験研究機関と共同で行う。	資源海洋科 (土屋亮太) 浜名湖分場 (山本高宏) 水研機構 長野大学	静岡かつ お・まぐろ 漁業者協議 会等	委託 (水産庁：水産 資源調査・評 価推進委託事 業)
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	7 静岡県沿岸沖合域における海洋研究〈委〉〈共〉	H9-	取得・蓄積した海洋情報を解析することで、静岡県 の沖合を流れる黒潮の流路変動や静岡県の沿岸沖合域 の海洋特性を把握し、漁場形成予測やより高度な資源 管理を可能にする。	資源海洋科 (土屋亮太)	沿海漁協等	受託 (県資源管理協 議会)
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	8 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究〈共〉	H29-R7	漁業の基盤となる水温などの海況情報、栄養塩などの水質情報、藻場群落などの生態系情報、及び有用漁業資源の情報を継続的に収集し、最新情報と過去からの蓄積情報を併せて解析することで、長期的な変化や特異的な現象を把握・予測し、有効な対策を立てることを可能にする。	資源海洋科 (土屋亮太) 浜名湖分場 (鈴木朋和) 伊豆分場 (角田充弘)	沿海漁協等	県単 所内連携
水 産 (漁業)	海洋環境・水産資源の長短期変動を把握・予測するための調査研究	9 しずおか海洋DX研究 〈新〉〈受〉〈共〉	R7-R10	計量魚群探知機によりサクラエビの資源量把握技術を開発する。	資源海洋科 (門奈憲弘) 東海大学 東京海洋大学	沿海漁協等	受託 (MaOI機構)
水 産 (深層水)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	10 静岡特産海藻増養殖研究	R4-R7	移植種苗の定着率を高め、より効率的に移植を実施するため、移植種苗を速やかに基盤に固着させる技術を開発する。 海藻の仮根の伸長をホルモン処理等で促進させる技術を開発する。	深層水科 (今井基文) 伊豆分場 (角田充弘)	沿海漁協等	県単
水 産 (漁業)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	11 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究 11-1 海藻着生状況調査 11-2 移植海藻の選択 11-3 海域における海藻移植試験	R5-R7	黒潮大蛇行が長期化した場合に備え、海藻着生状況調査を継続する。 温暖地域に生育し、アワビの餌として有用なアントクメを、栄養塩濃度が高い漁港内に移植する技術を開発する。	伊豆分場 (角田充弘) 関連企業1社	沿海漁協等	県単

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈ク〉：クラウドファンディング

〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開 の重点方向	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
水 産 (漁業)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	12 クエの栽培漁業	R5-	栽培漁業基本計画で研究対象種として位置づけられているクエの漁獲特性、資源生態、放流技術について解明する。	伊豆分場 (山田博一)	沿海漁協等	県単
水 産 (漁業)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	13 キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発〈委〉 13-1 キンメダイの親魚養成及び人工授精技術の開発 13-2 キンメダイの種苗生産技術の開発	R4-	キンメダイの栽培漁業に向けた研究の第一段階として、親魚からの採卵技術と種苗生産技術を開発する。 ・キンメダイの受精卵を安定的に得るため、捕獲魚及び養成親魚の生残の向上させる飼育技術と人工授精技術を開発する。 ・捕獲したキンメダイ成熟個体から人工授精を行い、ふ化仔魚の飼育環境及び初期餌料について検討する。	伊豆分場 (伊藤結花) (山田博一) 深層水科 (稲葉晃誠)	伊豆漁協 いとう漁協 南駿河湾漁協ほか	委託 (水産庁：さけ ます等栽培対象 資源対策委託事 業) 所内連携
水 産 (漁業)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	14 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発〈委〉〈共〉 14-1 産卵回遊が期待できるニホンウナギの作出 14-2 ニホンウナギ等の資源増殖手法等の検討—放流に適した種苗の検討—	R6-R8	露地養殖池等を利用して自然環境下に近い条件で親ウナギを養成するための技術を開発する。 ・性的成熟における養殖ウナギと天然ウナギの差異を調べる。 ・河川における効果的なウナギの放流手法を検討するため、様々な発育段階や飼育履歴の養殖ウナギを用い、放流後の生残を調べる。	深層水科 (青島秀治) 浜名湖分場 (山本高宏) 水研機構	浜名湖養魚 漁協、静岡 うなぎ漁協 浜名湖産親 ウナギ放流 連絡会	委託 (水産庁：資源 回復のための 種苗育成・放 流手法検討事 業) 所内連携
水 産 (養殖)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	15 ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化〈委〉〈共〉 15-1 人工シラスウナギから親ウナギへの養成 15-2 養成した親ウナギからの優良形質個体の選抜	R6-R8	ウナギの人工種苗生産の商業化に向けて、従来より親魚養成期間の短い雌ウナギから採卵する技術の開発や、優良形質を持った親魚を養成し試験魚として共同研究機関に供給を行う。	浜名湖分場 (飯沼紀雄) 水研機構	浜名湖養魚 漁協、静岡 うなぎ漁協 等	委託 (水産庁：ウナ ギ種苗の商業化 に向けた大量生 産システムの 実用化事業)
水 産 (漁業)	重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発	16 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発〈新〉〈成〉〈ク〉 16-1 垂下飼育による産卵数増加と遺伝子を用いた効果検証 16-2 アサリ浮遊幼生輸送モデルによる産卵適地の特定	R7-R9	餌の豊富な浜名湖内湾の環境を活かしたアサリの資源回復技術を開発する。 ・浜名湖内でアサリの垂下飼育を行い産卵させ、産卵場所と浮遊幼生の着底場所の関係を明らかにする。 ・アサリの浮遊幼生輸送モデルを構築し、いつ、どこで産卵されたアサリが漁場に着底するのか特定する。	浜名湖分場 (鈴木朋和) (上原陽平) MaOI機構 民間企業	浜名漁協	県単(新成長)

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈ク〉：クラウドファンディング

〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開 の重点方向	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
水 産 (養殖)	限りある資源を有効 活用する研究開発	17 しずおかの生物資源を育 て、保持活用する基盤的研究 17-1 生物資源の飼育培養 17-2 生物資源の特性評価 17-3 生物資源ライブラリーの 構築	H29-R7	研究所が持つ生物資源(系統)を財産として、新たな特徴をもった系統を作出するための有用系統の維持や特性等の基礎的知見の集積を行う。静岡の多様な環境から得られた微細藻類・菌類等の有用な株をライブラリーとして保持活用することで新たな産業の創出を図る。 ・ニジマス、サガラメの飼育培養による系統維持 ・飼育培養した生物資源の生物学的、化学的分析調査 ・分離藻類・菌類のライブラリーを構築・維持	富士養鱒場 (高田伸二) 深層水科 (今井基文) 開発加工科 (隈部千鶴)	富士養鱒漁 協、沿海漁 協等	県単 所内連携
水 産 (利用加工)	限りある資源を有効 活用する研究開発	18 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発 18-1 水産加工残渣の誘引効果の検討 18-2 代替餌料の開発及び実証試験	R5-R7	水産業における循環型社会の形成に資するため、水産加工残渣を用いた代替餌料の開発と実証試験を実施し、加工残渣の高付加価値化及び漁業における操業コストの削減を目指す。	開発加工科 (朝倉啓輔)	沿海漁協等	県単
水 産 (養殖)	限りある資源を有効 活用する研究開発	19 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出〈委〉〈共〉	R1-R9	海面育成期間に、より高成長となる優良系統について効率的に選抜育種を進めるため、全国から収集した精子及び卵を掛け合せた基礎集団を作出する。さらに、交配と淡水及び海水での成長試験を進め、海水飼育時に高成長の個体を選抜することにより、サーモン養殖に適した新品種の作出を目指す。	富士養鱒場 (高田伸二) (安藤大輝) 深層水科 (青島秀治) (稲葉晃誠) 水研機構	富士養鱒漁 協等	委託 (水産庁：養殖 業成長産業化 技術開発事業) 所内連携
水 産 (漁業・養殖)	限りある資源を有効 活用する研究開発	20 浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発〔成〕〈共〉 20-1 種苗を安定的に量産する技術の開発 20-2 産業化に向けた養殖技術の開発	R6-R8	種苗生産では、現状、壊死症や過剰発育を伴う脱皮不全による大量斃死が常態的に発生し生産が不安定であることが課題となっている。そこで、温水利用研究センター沼津分場に整備された量産実証施設を活用し、種苗の安定的な量産技術の確立を目指す。 養殖では、民間企業と連携し、省力化、省スペース化を実現した設備開発に向けた研究や餌料改善等を行い、収益性のある養殖技術の確立を目指す。	深層水科 (清水一輝) (稲葉晃誠) 開発加工科 (望月万美子) MaOI機構 温水利用研究 センター 関連企業2社	水産資源課	県単(新成長) 所内連携

〈新〉：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、〈ク〉：クラウドファンディング

〈助〉：国庫補助 〈委〉：国庫委託 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託 〈共〉：共同研究

部 門	試験研究展開 の重点方向	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
水 産 (漁業・ 利用加工)	限りある資源を有効 活用する研究開発	21 海の温暖化に伴う出現魚種 の変化とその活用に関する 研究<新>[指] 21-1 海の温暖化に伴う未利用・ 低利用魚の探索 21-2 未利用・低利用魚の生物特 性、品質特性の把握	R7-R8	海の温暖化に伴い増加した南方系魚種の利活用方法 を開発する。 ・廃棄されたり他魚種と混合され安価で取引されてい る低利用種を明らかにする。 ・温暖化により漁獲量が増加しているものの、生態等 が不明で市場値が低い南方系魚種3種（カタボシイ ワシ、タイワンアイノコイワシ、テンジクタチ）に ついて、漁獲実態や生物特性、加工特性を把握する とともに、新たな利活用法を開発する。	資源海洋科 (岡田裕史) 開発加工科 (後藤紗弥子) 普及総括班 (中村健太郎)	水産振興課	県単(新成長) 所内連携
水 産 (マリンバイオ)	マリンバイオ産業振 興への研究開発	22 静岡県の水産物・水産加工 食品の網羅的機能評価と有 効機能の探求システムの開 発<受> <共>	R6-	水産物や水産加工品の持つ有効な機能について評価 を行う。	開発加工科 (望月万美子)		外部資金

<新>：新規課題 [成]：新成長戦略研究 [チ]：チャレンジ研究、[指]：政策課題指定枠、<ク>：クラウドファンディング
 <助>：国庫補助 <委>：国庫委託 <交>：国庫交付金 <受>：受託 <共>：共同研究

Ⅳ 工 業 技 術 研 究 所

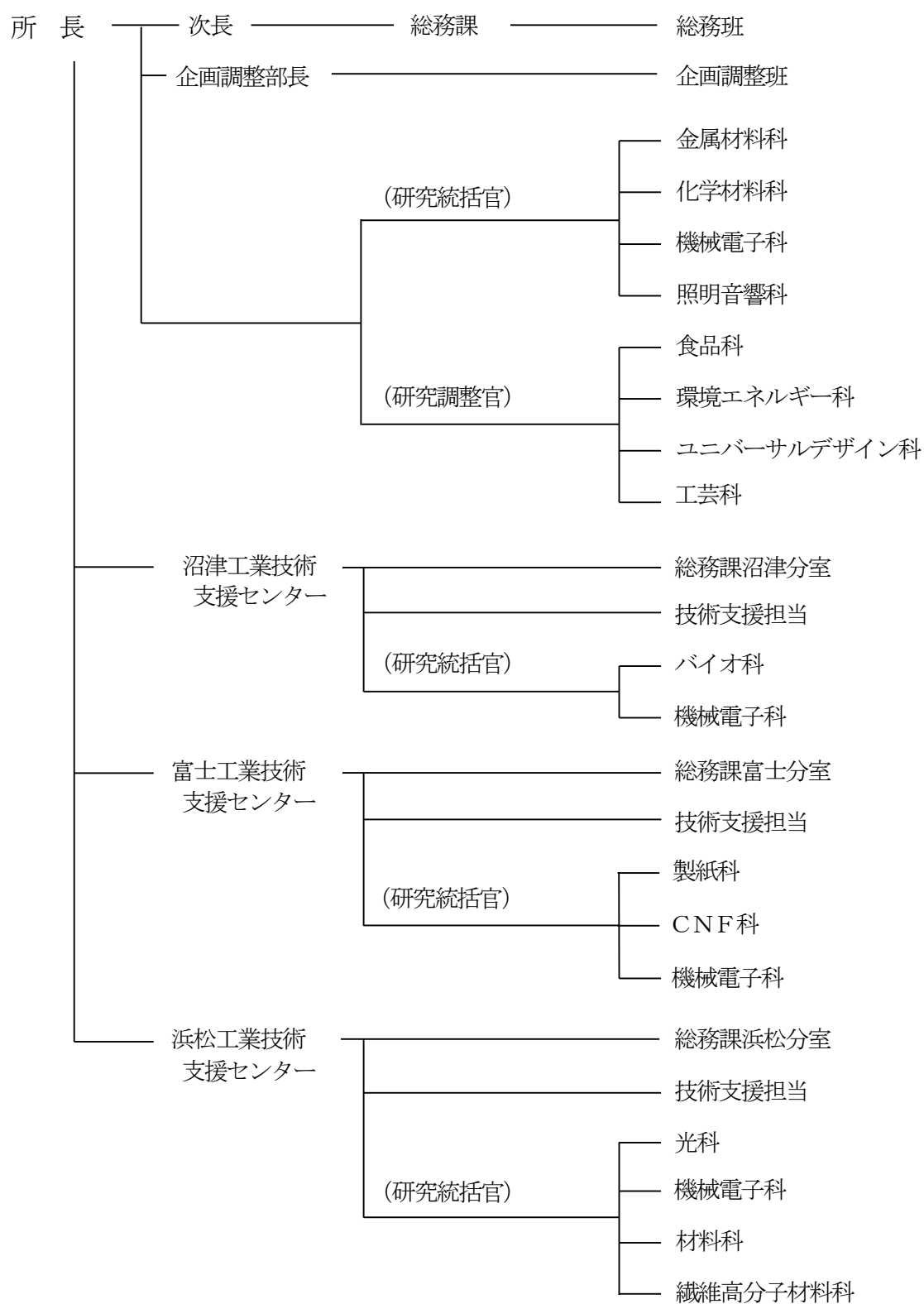
沼津工業技術支援センター

富士工業技術支援センター

浜松工業技術支援センター

IV 工業技術研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

区 分		事務 職員	技術職員		技術系 非常勤職員	計
			研 究	行 政		
工業技術 研究所 (本所)	所長		1			1
	次長	1				1
	研究統括官		1			1
	研究調整官		1			1
	総務課	4 [2]		1		5 [2]
	企画調整部	部長				1
		企画調整班	1 ③	3 1 [1]		5 [1] ③
	金属材料科		5			5
	化学材料科		4			4
	機械電子科		5			5
	照明音響科		4			4
	食品科		6			6
	環境エネルギー科		5			5
	ユニバーサルデザイン科		3	1		4
	工芸科		4		①	4 ①
	計	6 [2] ③	43	3 [1]	①	52 [3] ④
沼津工業 技術支援 センター	センター長		1			1
	研究統括官		1			1
	総務課分室・技術支援担当	2 [1] ①		1 [1]		3 [2] ①
	バイオ科		5			5
	機械電子科		4		①	4 ①
	計	2 [1] ①	11	1 [1]	①	14 [2] ②
富士工業 技術支援 センター	センター長		1			1
	研究統括官		1			1
	総務課分室・技術支援担当	2 ①	1			3 ①
	製紙科		4		②	4 ②
	CNF科		4			4
	機械電子科		3			3
	計	2 ①	14		②	16 ③
浜松工業 技術支援 センター	センター長		1			1
	研究統括官		1			1
	総務課分室・技術支援担当	3 [1] ③		1 [1]		4 [2] ③
	光科		4	1 [1]		5 [1]
	機械電子科		7	1 [1]	①	8 [1] ①
	材料科		6		④	6 ④
	繊維高分子材料科		5		②	5 ②
	計	3 [1] ③	24	3 [3]	⑦	30 [4] ⑩
計		13 [4] ⑧	92	7 [5]	⑪	112 [9] ⑲

(注) □ は再任用職員で内数、○は非常勤職員又は臨時職員で外数

3 試験研究方針

工業技術研究所には、本県産業の成長と持続的発展を支えるため、急速な社会環境の変化と技術革新による社会ニーズを的確に捉えた実践的な研究開発を行い、その成果を地域企業の成長産業分野への参入や競争力強化に結びつける役割が求められている。

これまでに各技術分野で蓄積したコア技術をベースに、研究所の有する多業種・多分野の地域企業とのつながりや、多彩な人材、試験機器などのポテンシャルを最大限に活用する。また、大学等との連携や研究部門を横断したオープンイノベーションにより、地域企業の研究開発を加速する。

(1) 取組方針

3つの取組方針に重点的に取り組み、地域企業のニーズや課題解決に対応した実践的な研究開発と技術支援を行う。

取組方針	内 容
① 脱炭素化や次世代自動車への対応を支援する研究開発の推進	2021年5月に改正された地球温暖化対策推進法では、2050年までのカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現が明記された。これに伴い、県内の様々な業界から、脱炭素社会に対応するエネルギー転換や新素材、バイオマス素材の利活用などの要望が高まっている。 新素材や生物由来資源の利活用技術、再生可能エネルギー生産技術及び環境負荷が少ない製造方法等に関する研究を行い、脱炭素化、循環型社会の実現に貢献する。
② IoT、AI、デジタル化技術等を用いた県内企業の高度化・生産性向上	第4次産業革命の進展等に伴い、IoT、AIなどのデジタル技術の普及が、急速に進んでいる一方、2021年度時点に調査した本県製造業へのIoT、AIの導入率は、従業員100人以上の企業でも15%程度と低いのが課題である。 IoT、AIなどの普及拡大や人材を育成するため、IoT推進ラボ等を活用した県内中小企業へのIoT、AIなどの導入を推進する。
③ 国際規格や新技術に対応した試験による県内企業の新市場進出支援	国際規格、海外規格や最新規格に対応した試験を実施し、県内企業の海外市場等への進出を支援する。 地域産業のニーズに基づき試験機器を選定し、計画的な機器の整備を行う。また、試験結果の精度が維持できるよう、計画的な保守・校正・点検を実施する。

(2) 重点取組

工業技術研究所は、地域企業の身近な支援機関として、工業技術に関する「研究開発」と「技術支援」の両輪で、本県産業の振興を図っている。

ア 研究開発

重点取組	内 容
① 脱炭素化に寄与する材料開発、利用技術等の研究	・再生可能エネルギー生産技術の開発 ・木質系バイオマス材料を用途拡大する新技術の開発 ・バイオマス素材、CNF 等の素材開発や利活用を促進する新技術の開発
② 次世代自動車のための要素技術等の開発	・材料の軽量化、高強度化、複合化に貢献するマルチマテリアル技術、表面処理技術の開発 ・素材、部品、製品の評価技術の開発 ・レーザーを利用した新規加工技術の開発 ・光学部品の微細高精度化に対応する金型加工技術の確立 ・3次元ものづくりシステムを活用した製品開発の支援
③ IoT、AI など中小企業のデジタル化支援のための技術開発	・IoT 推進ラボを活用した中小企業への IoT、AI の導入支援 ・機械学習などの AI 技術の製品開発への応用
④ 医療・福祉・ヘルスケア分野における製品開発	・新規生体適合性材料を用いた医療器具・機器の加工プロセスの検討 ・デジタル技術を活用した医療機器製品等の最適設計の支援 ・医療福祉機器等に対応した素材、部品評価技術の開発 ・安全・安心・快適な生活製品や医療・福祉機器、ユニバーサル製品の開発 ・人間計測に基づいた製品評価技術の開発 ・医療・健康分野の高度化のための光・電子技術の開発 ・食品・化粧品などを対象としたフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進 ・有用微生物などの地域資源の探索、特性把握、製品開発 ・麹菌の改良・育種を通じた特徴ある県産清酒の開発

イ 技術支援

重点取組	内 容
① 国際規格、海外規格、最新規格等に対応した機器使用及び依頼試験による県内企業の海外市場等への進出支援	・車載機器用電波暗室などの次世代自動車開発支援拠点の整備・活用 ・地域産業ニーズに基づく試験機器の計画的な整備・活用 ・公的試験研究機関として持つべき機能を考えた機器の選定 ・トレーサビリティの確保 ・MTEP（広域首都圏輸出製品技術支援センター）等の外部機関と連携した企業の相談対応
② リモート技術による迅速な技術相談と他研究機関や大学等と連携した企業支援	・対面相談と Web 会議を併用した迅速な技術相談 ・県域を越えた大学、産業支援機関、公設試等とのネットワークの強化 ・研究会活動等のオープンイノベーションの場の提供
③ 関連機関と連携した新技術の企業人材育成	・レーザーによるものづくり中核人材育成講座、総合食品学講座、CNF 技術者研修、IoT 大学連携講座の開催 ・職業能力開発課との連携による、研究所の技術を生かした新成長産業人材育成事業の実施

(3) 各技術分野における取組方針

工業技術研究所は、県内産業の多様なニーズに応えるため、県の先端産業創出プロジェクトや特定の地域に集積した産業に対応した特化技術や各産業に共通する基盤技術に対応した4機関17科の体制で、様々な技術サービスを提供している。

具体的には、本県産業の現状と課題を踏まえて、工業技術研究所の「中期方針」を策定し、各技術分野における重点研究や技術支援に関する取り組みの方向性を定めている。

各機関で対応する技術分野

地域	機 関	特化技術	基盤技術
東部	沼津工業技術支援センター	バイオテクノロジー	金属材料、機械・電子 情報通信
	富士工業技術支援センター	製紙 CNF (セルロースナノファイバー)	高分子材料、機械・電子 情報通信
中部	工業技術研究所	照明・音響、食品 環境エネルギー、生活製品	金属材料、高分子材料 機械・電子、情報通信
西部	浜松工業技術支援センター	光・レーザー	金属材料、高分子材料 機械・電子、情報通信

2025 年までの重点研究事項

技術分野	重点研究
材料 (本所、沼津、 富士、浜松)	・材料の軽量化、高強度化、複合化に貢献するマルチマテリアル技術、表面処理技術の開発 ・CNF・紙製品の素材開発や利活用を促進する新技術の開発 ・医療・福祉・ヘルスケア分野における製品開発
機械・電子 (本所、沼津、 富士、浜松)	・次世代自動車等のための要素技術の開発 ・医療・福祉・ヘルスケア分野における製品開発 ・電子製品の安全性・信頼性評価技術の開発
情報通信 (本所、沼津、 富士、浜松)	・IoT、AI など中小企業のデジタル化支援のための技術開発 ・センシング技術の開発と応用 ・IoT 活用による省力化・効率性向上 ・IoT を活用した工程管理のためのインライン分析・評価技術の開発 ・計算科学を活用したデジタルものづくりに関する研究
光・照明・音響 (本所、浜松)	・レーザーを利用した新規加工技術の開発 ・新規光学検査技術の研究・開発 ・次世代自動車に要望される照明・光学部品に係わる要素技術の開発 ・音響に係わる要素技術の開発
食品・バイオ (本所、沼津)	・高付加価値な食品・化粧品及び加工技術・製造プロセスの開発 ・地域資源、海洋等特殊環境下からの有用微生物の探索と利活用 ・地域発酵製品の品質向上技術とアイテムの開発 ・新規バイオ技術の応用
環境エネルギー (本所)	・新エネルギー生産技術の開発 ・未利用資源の高付加価値化、製品化技術の開発 ・工業製品の環境アセスメント支援技術の開発
生活製品 (本所、富士、 浜松)	・木質系バイオマス材料を用途拡大する新技術の開発 ・安全・安心・快適な生活製品や医療・福祉機器、ユニバーサル製品の開発 ・新素材や新技術を活用した機能的製品やシステムの開発

静岡県工業技術研究所

中期方針

令和4～7年度版

本県経済・産業の現状と課題

●社会情勢（直面する課題）

- ・コロナ禍の長期化（東京一極集中の弊害、長期化する地域企業の経営へのダメージ）
- ・デジタル対応、脱炭素社会の急速な進展
- ・人口減少や少子高齢化の進行、激甚化する自然災害
- ・本県の強みである自動車産業が、産業構造の変化により弱みに転じる懸念

●本県産業の現状と課題

- 1 人口減少と少子高齢化の進行
 - ・人手不足や市場縮小、高齢化への対応
- 2 デジタル化の進展
 - ・産業構造の転換、ICT人材の育成
- 3 脱炭素社会の構築
 - ・カーボンニュートラル、循環型経済への対応
- 4 コロナ禍による社会変容
 - 事業再構築・再生、地方回帰の動き
- 5 グローバル化の進展
 - ・自由貿易拡大、サプライチェーン多元化
- 6 持続可能な地域の維持形成
 - ・事業リスク多様化、持続可能な地域形成

●製造業の状況と課題

- 1 リーディング産業の育成
 - ・新型コロナウイルス感染症収束後の早期の経済再生
 - ・脱炭素社会、デジタル化の進行に伴う既存産業の構造改革
- 2 リーディングセクターによる経済の牽引
 - ・輸送機械、医薬品・医療機器といった複数の主導部門が本県経済を牽引
 - ・2035年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売の全てを電動車とする国の目標への対応
- 3 オープンイノベーションを促す環境整備
 - ・先端産業創出プロジェクトや企業レベルでの連携など、プラットフォーム機能の強化
 - ・研究開発や資金、知的財産の保護・活用などの環境整備が必要
- 4 地域経済を牽引する中堅企業に向けた投資促進
 - ・グローバル市場での競争力強化の取組が必要
- 5 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - ・デザインの知識を活用しやすい環境整備が必要
- 6 循環型社会の構築のための産業転換支援
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー関連機器の技術開発が不可欠

取組の方向

【経済産業ビジョン】

● 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

方向1 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築

- 1 リーディング産業の育成
 - 「先端産業創出プロジェクト等の展開」
 - ・ファルマバレープロジェクトの推進
 - ・フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進
 - ・フォトンバレープロジェクトの推進
 - ・自動車産業における電動化・デジタル化の推進
 - ・ふじのくにCNFプロジェクトの推進
 - ・MaOIプロジェクトの推進
 - ・次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援
- 2 リーディングセクターによる経済の牽引
 - ・医薬品・医療機器産業の基盤強化
 - ・フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進
 - ・光・電子技術の活用促進
 - ・自動車産業における電動化・デジタル化の推進
- 3 オープンイノベーションを促す環境整備
 - ・産業を牽引する研究開発の推進

方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

方向2-1 グローバル型・サプライチェーン型企業の事業拡大

- 1 新たな技術による生産性の向上
 - ・製造現場等へのIoT技術の実装支援

方向2-2 地域資源型・地域コミュニティ型企業の経営強化

- 1 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - ・中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援
 - ・県内企業のデザイン活用の推進

● 環境と経済が両立した社会の形成

方向3 環境と経済が両立した社会の形成

- 1 脱炭素社会実現のためのエネルギー体制構築
 - ・新技術等の研究開発の支援
- 2 循環型社会の構築のための産業転換支援
 - ・循環産業の振興支援
 - ・環境ビジネスの参入支援・振興
 - ・課題解決の基盤となる調査・研究の推進

研究開発・技術支援の推進方向

- 方向1 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築
方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

研究開発（主な内容）

- 生体適合性材料等を用いた医療機器製品等の加工プロセスの開発
- デジタル技術を活用した医療機器製品等の最適設計支援技術の開発
- 医療福祉機器等に対応した素材、部品評価技術の開発
- 安全・安心・快適な生活製品や医療・福祉機器、ユニバーサル製品の開発
- 人間計測に基づいた製品評価技術の開発
- 県産食材を多目的・高度利用する加工技術及び食品・化粧品の開発
- 有用微生物の探索と育種、特性評価
- 地域発酵製品の品質向上技術とアイテムの開発
- 医療・健康分野の高度化のための光・電子技術の開発
- レーザーを利用した新規加工技術の開発
- 光学部品の微細高精度化に対応する金型加工技術と光学性能評価技術の確立
- 3次元ものづくりシステムを活用した製品開発の支援
- 材料の軽量化、高強度化、複合化に貢献するマルチマテリアル技術、表面処理技術の開発
- 素材、部品、製品の加工・評価技術の開発、高度化
- 積層造形技術のための材料、造形物の特性評価と造形条件の確立
- バイオマス素材、CNF等の素材開発や利活用を促進する新技術の開発
- 木質系バイオマス材料を用途拡大する新技術の開発
- IoT推進ラボを活用した中小企業へのIoT、AIの導入支援
- 機械学習などのAI技術の製品開発への応用

技術支援

- 協議会、研究会等と連携したオープンイノベーションの場の提供と講習会の開催
- 県の人材育成施策に対応した研修の実施（レーザーによるものづくり中核人材育成講座、総合食品学講座、CNF技術者研修、IoT大学連携講座等の開催）
- 車載機器用電波暗室などの次世代自動車開発支援拠点の整備・活用
- 地域産業ニーズに基づく試験機器の計画的な選定・整備・活用
- 試験設備のトレーサビリティの確保と保守・校正計画の策定
- 「ものづくり産業支援窓口」を中心としたコーディネート活動による県域を越えた大学、産業支援機関、公設試等とのネットワークの強化
- OMTEP（広域首都圏輸出製品技術支援センター）、JETRO、フラウンフォーファー研究機構等の外部機関との連携による情報提供と企業支援、国際規格・海外規格に精通した相談員の海外展開支援
- 対面相談とWeb会議を併用した迅速な技術相談と企業ニーズの掘り起こし
- 「デザイン相談窓口」・「デザインマッチング支援」によるデザインの活用推進
- 広報活動の拡充（TV・新聞等の報道メディアに加え、Youtube 静岡県チャンネルやホームページ、メールマガジンを用いた効率的で効果的かつタイムリーな情報発信）

方向3 環境と経済が両立した社会の形成

研究開発

- 再生可能エネルギー生産技術の開発

技術支援

- カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー関連技術の開発支援

本県産業の成長に貢献する研究開発、中小企業の競争力強化のための技術支援

材料技術分野

方針

- ・ 脱炭素化や次世代自動車への対応を支援する研究開発の推進
- ・ 先端産業創出プロジェクトを促進する技術開発
- ・ 各種規格や新技術に対応した試験による県内企業の新市場進出支援

コア技術

複 合 化	軽量化、高強度化、高機能化、複合材料等評価
表面処理	めっき、表面改質、プラズマ
評価解析	材料物性・観察、長期性能評価、元素分析、異物分析
CNF 利用	セルロース科学、製造、複合化、特性評価、製品応用
製 紙	抄紙・紙加工、紙物性・品質評価、紙リサイクル
織 維	紡績、染色、製織

重点研究

①材料の軽量化、高強度化、複合化に貢献するマルチマテリアル技術、表面処理技術の開発

- ・ 金属、無機材料、高分子材料、繊維、機能性材料等の加工・複合化
- ・ 素材、部品、製品の加工・評価技術の開発、高度化
- ・ 積層造形技術のための材料、造形物の特性評価と造形条件の確立
- ・ めっき技術の高品質化及び電鍍技術による微細部品製造
- ・ 蒸着処理・プラズマ照射表面処理技術の高度化

②CNF・紙製品の素材開発や利活用を促進する新技術の開発

- ・ CNF等の特性に関する測定技術、評価解析技術の開発
- ・ 他素材との組合せによる CNF 等の特性を生かした製品や加工方法の開発
- ・ 古紙原料の利活用や再生紙等製造企業の課題解決に向けた研究開発

③医療・福祉・ヘルスケア分野における製品開発

- ・ 医療福祉機器等に対応した素材、部品評価技術の開発

技術支援

- ・ 研究開発、品質維持・向上等に寄与する技術相談、設備利用、依頼試験等
- ・ 企業間、企業と研究機関等のマッチングや橋渡し
- ・ CNF 技術者研修等の関連機関(各種研究会、工科短期大学校、大学、国・他県の公設試験研究機関等)と連携した講習会・技術情報共有・人材育成

期待される効果(目指す姿)

- ・ 新素材、バイオマス素材の利活用による循環型社会の実現
- ・ 次世代自動車、医療機器産業等のリーディング産業への進出・展開
- ・ ものづくり技術力の向上による開発型地域産業の創成
- ・ 新たな技術に挑戦する企業の支援による地域産業の競争力向上と振興

機械・電子技術分野

方針

- ・ 脱炭素化や次世代自動車への対応を支援する研究開発の推進
- ・ 先端産業創出プロジェクトを促進する技術開発
- ・ 各種規格や新技術に対応した試験による県内企業の新市場進出支援
- ・ 各産業を支える基盤技術として、応用範囲の拡大や地域の産業特性に柔軟に対応可能な技術開発・支援

コア技術

- 製品評価** 精密測定、3次元形状測定、形状モデル生成
- 機械加工** 難加工材等の加工と評価、積層造形による成形と評価
- 設計支援** カ学シミュレーション、医療機器開発
- EMC** **電子計測** 電磁気現象を把握した各種測定・試験の対応力

重点研究

- ①次世代自動車等のための要素技術の開発**
- ・ 3次元ものづくりシステムを活用した製品開発の支援
 - ・ シミュレーション技術を用いた製品性能予測・加工プロセス改良技術等の開発
 - ・ 機械加工による製品の品質・信頼性向上技術の開発
 - ・ 超微細加工に対応した精密計測技術の開発
- ②医療・福祉・ヘルスケア分野における製品開発**
- ・ 生体適合性材料等を用いた医療機器製品等の加工プロセスの開発
 - ・ デジタル技術を活用した医療機器製品等の最適設計支援技術の開発
- ③電子製品の安全性・信頼性評価技術の開発**
- ・ EMC 試験における測定信頼性・試験信頼性の向上

技術支援

- ・ 新製品開発、品質維持・向上、工程改善等に寄与する技術相談、設備利用、依頼試験等
- ・ 車載機器・民生機器に対する EMC 試験による製品の信頼性評価支援
- ・ 各種研究会、工科短期大学校、国・他県の公設試験研究機関等と連携した講習会・技術情報共有・人材育成

期待される効果（目指す姿）

- ・ 次世代自動車、医療機器産業等のリーディング産業への進出・展開
- ・ 県内機械・電子産業の国内外における競争力向上
- ・ 高付加価値製品やオンリーワン技術を持つ地域企業の増加

情報通信技術分野

方針

- ・ IoT、AI、デジタル化技術等を用いた県内企業の高度化・生産性向上
- ・ 各産業を支える基盤技術として、応用範囲の拡大や地域の産業特性に柔軟に対応可能な技術開発・支援
- ・ 生産性・信頼性を向上する技術や新製品の開発

コア技術

- 遠隔監視** **遠隔制御** 情報通信技術(ICT)、IoT、見える化技術
ネットワーク利用、データ解析、ビッグデータ活用、VR
- センシング** 画像解析、音・光・生体情報の検知、インラインセンシング
環境センシング(太陽光・太陽熱・風力・水力)

重点研究

- ① IoT、AI など中小企業のデジタル化支援のための技術開発
- ・ IoT 推進ラボを活用した中小企業へのIoT、AI の導入支援
 - ・ 設備、モノ、ヒトの統合的データ分析による生産性の効率化
- ② センシング技術の開発と応用
- ・ 遠隔監視のためのセンサモジュールに関する研究
- ③ IoT活用による省力化・効率性向上
- ・ 遠隔監視、遠隔制御などネットワーク利用技術の開発
 - ・ センシングのためのIoTデバイスの開発
- ④ IoTを活用した工程管理のためのインライン分析・評価技術の開発
- ・ 生産性や品質向上のためのビッグデータ処理技術の開発
- ⑤ 計算科学を活用したデジタルものづくりに関する研究
- ・ 機械学習などのAI技術の製品開発への応用

技術支援

- ・ 遠隔監視・遠隔制御技術を応用した生産性向上
- ・ IoT推進ラボの展示機器を活用したセミナー実習による地域企業へのIoT導入支援
- ・ セキュリティに配慮したIoTシステムの構築支援
- ・ IoT 大学連携講座等、関連団体と連携した講演会、実習による人材育成

期待される効果(目指す姿)

- ・ IoT、AI、デジタル化技術等の導入による社会課題の解決
- ・ 情報通信技術を基盤とした産業における応用、生産性の向上
- ・ 安全で信頼できる快適な社会作りの実現

光・照明・音響技術分野

方針

- ・ 脱炭素化や次世代自動車への対応を支援する研究開発の推進
- ・ フォトンバレープロジェクトを促進する技術開発
- ・ 各種規格や新技術に対応した試験による県内企業の新市場進出支援

コア技術

- 光計測** 測光、測色、偏光・位相・分光・顕微計測
- レーザー** 加工、制御、温度シミュレーション、光学設計
- イメージング** 屈折率分布可視化、色質感定量化、熱分布可視化
- ライティング** 照明シミュレーション、光学部品等精密形状計測、照明設計
- 音響計測・評価** 音響材料の計測評価技術、無響室における音響計測

重点研究

- ①レーザーを利用した新規加工技術の開発**
 - ・ 各種材料に対する加工技術、表面への機能性付与技術の開発
 - ・ 自動車製品や医療用容器製品等の樹脂溶着技術の開発
 - ・ レーザー誘起衝撃波を利用した加工技術の開発
- ②新規光学検査技術の研究・開発**
 - ・ 分光特性応用計測技術の研究開発と検査技術等への応用展開
- ③次世代自動車に要望される照明・光学部品に係わる要素技術の開発**
 - ・ 光学部品の微細高精度化に対応する金型加工、光学評価技術の確立
- ④音響に係わる要素技術の開発**
 - ・ 自動車内外装材等に用いられる各種吸音材料の開発と応用

技術支援

- ・ 次世代自動車、健康医療産業への参入をすすめる製品開発支援
- ・ フォトンバレーセンター等支援機関と連携した地域産業への技術的支援
- ・ 各種規格や新技術に対応した開放設備を活用した製品化支援
- ・ 残響室、無響室における音響計測での支援
- ・ レーザーによるものづくり中核人材育成講座等、他団体と連携した講習会の開催による人材育成

期待される効果（目指す姿）

- ・ 光・音響技術の活用と人材投入による現場の生産能力向上と新事業参入促進
- ・ 光・電子関連産業、次世代自動車等のリーディング産業への参入促進と競争力強化

食品・バイオ技術分野

方針

- ・ 先端産業創出プロジェクトを促進する技術開発
- ・ 食品産業の生産性向上のための食品加工技術等の高度化の促進
- ・ 新規バイオ技術を導入した新分野の開拓
- ・ 海外市場を視野に入れた地域発酵産業の振興

コア技術

- 食品・化粧品加工** 加熱冷却、粉碎、造粒、乾燥、濃縮、分離、殺菌、保存
- 食品・化粧品評価** 成分分析、物性測定、香り分析、機能性評価、衛生検査
- 有用微生物の探索・利用** スクリーニング、馴養、官能評価
- 醸造** **発酵工学** 酵母・乳酸菌・麹菌利用発酵技術、香味分析
- 遺伝子工学** ゲノム情報解析、有用遺伝子探索

重点研究

- ①高付加価値な食品・化粧品及び加工技術・製造プロセスの開発**
- ・ 機能性成分の増強・安定化技術や健康維持・増進に役立つ製品開発
 - ・ 機能性・物性制御（香り・物性・成分解析の高度化）技術の開発
 - ・ 加工・保存、解析・評価技術の高度化・新規創出に関する研究
- ②地域資源、海洋等特殊環境下からの有用微生物の探索と利活用**
- ・ 新規有用微生物の探索と育種、特性評価及び製品応用
- ③地域発酵製品の品質向上技術とアイテムの開発**
- ・ 発酵プロセス技術、有用微生物の改良・開発と分析・評価技術の確立
- ④新規バイオ技術の応用**
- ・ 遺伝子改変によるゲノム育種、酵素改良技術の検討と応用

技術支援

- ・ 機能性食品パイロットプラント等の開放設備を活用した製品化支援
- ・ HACCPによる衛生管理の導入支援
- ・ 地域発酵産業等に対する品質の維持・向上、製品開発、市場開拓（GI取得含む）等に向けた各種支援と支援メニューの拡充
- ・ 企業、研究機関、支援機関等との連携とマッチング支援
- ・ 研究会、地域企業グループの育成と会員等との交流・連携強化
- ・ 総合食品学講座等の他団体と連携した講演会、実習による人材育成

期待される効果（目指す姿）

- ・ 県内食品関連産業、化粧品関連産業の活性化、競争力向上、海外展開
- ・ 機能性食品などの高付加価値型の食品産業の集積
- ・ 地域資源の活用による地域の発展と地域発酵産業の振興及び新規産業の創出

環境エネルギー技術分野

方針

- ・ 脱炭素社会の実現を支援する研究開発の推進
- ・ ふじのくにエネルギー総合戦略の推進
- ・ 新エネルギー・環境に係る産業の創出に貢献する研究開発

コア技術

- エネルギー生産** 発電(蓄電)、熱利用、燃料製造(貯蔵)
- リサイクル** 3R、バイオマスリファイナリー、カスケード利用
- 精密定量分析** 環境アセスメント、ICP 発光分光分析
- (※バイオマスリファイナリー: バイオマスを原料に材料や燃料を製造する技術)
- (※カスケード利用: 利用レベルに応じて多段階的に何度も利用すること)

重点研究

- ①新エネルギー生産技術の開発**
- ・ “エネルギーの地産地消”を目指す新エネルギー生産技術の開発
 - ・ メタン発酵処理や排水処理等の微生物管理技術の向上による運転管理技術の高度化
- ②未利用資源の高付加価値化、製品化技術の開発**
- ・ 未利用資源からの有価物の高効率回収技術の開発
- ③工業製品の環境アセスメント※支援技術の開発**
- ・ 排水処理・リサイクル・資源エネルギー関連技術の向上
 - ・ 化学物質規制に対応した製品製造技術の開発
 - ・ 製造過程で発生する環境負荷低減技術の開発
 - ・ 分析技術による工業製品の環境対応ものづくり支援
- (※環境アセスメント: 環境への影響を事前に調査して評価を行う手続き)

技術支援

- ・ エネルギー機器・部品の開発促進とエネルギー関連産業への参入支援
- ・ 未利用資源リサイクル技術の開発支援
- ・ 創エネ・省エネ、高度環境浄化システムによる環境負荷の低減
- ・ 環境規制対応製品・技術の開発支援
- ・ 静岡県資源環境技術研究会と連携した講習会・技術情報共有・人材育成

期待される効果(目指す姿)

- ・ 新エネルギー、未利用資源リサイクル技術等による脱炭素社会の実現
- ・ 地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入拡大と市場形成
- ・ 新エネルギー・環境に係る産業の創出
- ・ 環境規制対応による県産工業製品の国際競争力強化
- ・ エネルギー事業を支える人材の確保や技術力の向上

生活製品技術分野

方針

- ・ 脱炭素社会の実現を支援する研究開発の推進
- ・ 地域に根ざしたものづくり企業の生産性及びデザインによる付加価値向上のための技術・製品開発の促進
- ・ 健康長寿社会に貢献する新事業・新分野への参入促進

コア技術

- 製品評価** 製品性能試験、住環境計測、臭気・VOC 分析、紙製品品質
- デザイン工学** プロダクト、グラフィック、テキスタイル、試作加工
- 人間工学** **ユーザビリティ評価** 生体計測、デジタルヒューマン、行動観察

重点研究

- ①木質系バイオマス材料を用途拡大する新技術の開発**
- ・ 薬剤含浸、塗装、接着技術等による木質材の機能性強化と用途拡大
 - ・ 天然素材を原料とした機能性炭化物などの素材開発
- ②安全・安心・快適な生活製品や医療・福祉機器、ユニバーサル製品の開発**
- ・ ヘルスケア産業を支援する医療・福祉・介護機器及び支援技術の開発
 - ・ 利用者が安全で使いやすいユニバーサルデザイン製品、作業支援機器、防災用品の開発
 - ・ 人間計測に基づいた製品評価技術の開発
- ③新素材や新技術を活用した機能的製品やシステムの開発**
- ・ 新素材や地域資源を活用した技術や製品の開発生産性や付加価値の向上に寄与する技術や製品の開発

技術支援

- ・ 依頼試験、機器使用による製品性能データの取得支援
- ・ 企業の生産現場における DX 化支援
- ・ 家具や紙など木質系製品の品質管理向上と新製品開発支援
- ・ 人間工学評価のフィードバックによるエビデンスの付与支援
- ・ デザイン開発総合支援システムの活用による地域産業等の製品開発支援
- ・ 「デザイン相談窓口」「デザインマッチング事業」によるデザイン活用促進
- ・ 関連業界と連携した講習会・技術情報共有・人材育成

期待される効果（目指す姿）

- ・ 木質系バイオマス材料を活用した脱炭素社会の実現
- ・ 日用品から福祉機器まで製造する総合的な生活製品関連産業の集積
- ・ 安全で使いやすい技術や製品を提供する事業の拡大
- ・ 企画・デザインから製品化まで総合的な開発力とブランド力の向上

令和7年度 工業技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

《技術分野》

《 研 究 課 題 》

（令和7年7月9日現在）

材料 [5 課題]	1 CNF を用いた低環境負荷型湿式摩擦材の実用化に向けた開発 (R6-R7) 〈共〉 (2) 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発 (R6-R8) 〈共〉 (3) 〔新〕 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発 (R7-R9) 〈共〉 4 機械学習を活用した光計測、解析技術に基づく再生プラスチックの異材混入を想定した非破壊物性評価法の開発 (R6-R7) 〈助〉〈共〉 5 〔新〕 次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発 (R7-R9) 〔成〕〈共〉
情報通信 [1 課題]	6 〔新〕 三次元点群データのデジタルツインへの活用技術の開発 (R7-R8) 〈共〉
光・照明・音響 [1 課題]	7 音声認識技術を用いた自動車室内音環境の評価に関する研究 (R5-R7) 〈共〉
食品・バイオ [1 課題]	[8] 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発 (R6-R8) 〔成〕〈共〉
環境エネルギー [2 課題]	9 高結晶コーヒーカす活性炭への白金埋込による高耐久性燃料電池触媒の開発 (R5-R7) 〈助〉 10 白金の超強度化技術による大型モビリティ搭載用固体高分子形燃料電池電極触媒の開発 (R5-R7) 〈助〉〈共〉
生活製品 [2 課題]	11 しずおか木製家具復興のための県産広葉樹活用技術の開発 (R6-R7) 〔指〕 12 〔新〕 高齢者の移乗・移動介助を支援する機器の開発 (R7-R8) 〈共〉

〔新〕：新規課題、**〔成〕**：新成長戦略研究、**〔指〕**：政策課題指定枠、**〔チ〕**：職員提案型チャレンジ研究
〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

令和7年度 工業技術研究所（沼津工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和7年7月9日現在）

《技術分野》

《研究課題》

食品・バイオ
[1課題]

- 1 本県オリジナル酒造好適米「令和誉富士」を用いる清酒の醸造技術の確立（R6-R8）

機械電子
[1課題]

- 2 整形外科用インプラントの強度評価（R6-R7）〈助〉〈共〉

令和7年度 工業技術研究所（富士工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和7年7月9日現在）

《技術分野》

《研究課題》

材料
[5課題]

- 1 廃棄衣料の古紙代替利用に関する研究（R6-R7）
- 2 **（新）** パルプ繊維の形態変化に注目した紙の低密度化の因果関係の解明（R7-R9）〈助〉
- 3 加飾性を有するセルロースファイラー複合熱可塑性樹脂の開発（R6-R8）〈共〉
- 4 **（新）** 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発（R7-R9）〈共〉
- 5 **（新）** 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発（R7-R9）〈共〉

情報通信
[2課題]

- 6 **（新）** AIを活用した再生紙の白色度の予測に関する研究（R7-R8）
- 7 説明可能なAI用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明（R6-R8）〈助〉〈共〉

令和7年度 工業技術研究所（浜松工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和7年7月9日現在）

《技術分野》

《研究課題》

材料
[6課題]

- 1 金属3Dプリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発（R5-R7）**〔成〕**〈共〉
- 2 材料特性データに基づく高張力鋼（ハイテン）板の成形工程削減（R6-R7）
- 3 加飾性を有するセルロースファイラー複合熱可塑性樹脂の開発（R6-R8）〈共〉
- 4 生分解性樹脂PHAとPCLの混合樹脂からなる繊維における生分解抑制要因の解明（R6-R8）〈助〉
- 5 **（新）** CFRTFのリサイクルに向けた成形技術の開発（R7-R8）
- 6 **（新）** 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発（R7-R9）〈共〉

機械電子
[2課題]

- 7 自動車用大型樹脂部品の熱変形シミュレーション手法の開発（R6-R7）
- 8 **（新）** 80MHz以下の周波数における放射イミュニティ試験法の開発（R7-R8）

光・照明・音響
[2課題]

- 9 コミュニケーションライティング技術の社会実装に向けた製品化支援－光学設計技術による照明性能を向上させる手法の開発－（R6-R7）
- 10 **（新）** 三次元的な温度分布予測を用いたレーザー樹脂溶着技術の確立（R7-R8）〈共〉

（新）：新規課題、**〔成〕**：新成長戦略研究、**〔指〕**：政策課題指定枠、**〔チ〕**：職員提案型チャレンジ研究
〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

4 令和7年度試験研究課題数

(1) 機関別課題数

	工業技術研究所				工業技術 研究所全体
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
研究テーマ数	12(2) [1]	2	7	10(2)	31(3) [1]
うち共同研究数	10(2) [1]	1	4	4(2)	19(3) [1]

(※ 共同研究数は、新成長戦略研究を含む)

(2) 研究分野別課題数

技術分野	工業技術研究所				合計
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
材料	5(2)		5	6(2)	16(3)
(内新規)	2(1)		3	2(1)	7(2)
機械・電子		1		2	3
(内新規)				1	1
情報通信	1		2		3
(内新規)	1		1		2
光・照明・音響	1			2	3
(内新規)				1	1
食品・バイオ	1[1]	1			2[1]
(内新規)					0
環境エネルギー	2				2
(内新規)					0
生活製品	2				2
(内新規)	1				1
合計	12(2) [1]	2	7	10(2)	31(3) [1]
(内新規)	4(1)		4	4(1)	12(2)
令和6年度課題数	16(3)	3	7	10(1)	36(3)
(内新規)	6(2)	2	4	7(1)	19(2)

※ 令和7年度新成長戦略研究課題数（内数）

技術分野	工業技術研究所				工業技術 研究所全体
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
新成長戦略研究	3[1]			1	4[1]
(内新規)	1				1
令和6年度課題数	2[1]			1	3[1]
(内新規)	1[1]				1[1]

注1) () は、1つの研究課題を本所及び技術支援センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注2) [] は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

5 令和7年度試験研究課題

(1) 工業技術研究所

工業技術研究所 No. 1

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担当	実施区分	要望元	予算区分
化学材料科	1 CNF を用いた低環境負荷型湿式摩擦材の実用化に向けた開発<共>	R6-R7	自動車の動力伝達に使用される樹脂部品は、EV 化に伴う高耐久性と石油由来原料の使用量削減の両立が求められている。これまでに、CNF を自動車のクラッチなどに使用される湿式摩擦材に少量配合すると、これらの相反する課題を解決できる可能性が見いだされた。本研究では、CNF が製品性能に寄与するメカニズムの解明と樹脂原料の使用量削減を目指し、低環境負荷な湿式摩擦材を開発する。	野澤 遼 田中 翔悟 結城 茜 真野 毅	共同研究 (民間1社)	県内樹脂 関連企業	県単
化学材料科	2 加飾性を有するセルロースファイラー複合熱可塑性樹脂の開発<共>	R6-R8	製品の外装に使用されるプラスチック射出成形品には表面に塗装などの装飾を施すことがあるが、それらに用いられるABSなどは比較的比重が高く、より軽量な材料による代替が求められている。 再生可能かつ極性基を有し塗膜との親和性向上が期待できるセルロースファイラーの使用により、現行材料から置き換えが可能な加飾性を有する低二酸化炭素樹脂材料を開発する。	田中 翔悟 野澤 遼 結城 茜 真野 毅	共同研究 (民間1社) (富士工業技術支援センター CNF ラボ共同研究)	県内輸送 関連企業	県単 (所内連携)
化学材料科	3 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発<新> <共>	R7-R9	一般的にCNF等の微細セルロースは水分散体として供給されるが、樹脂混練適正や樹脂中での分散性に優れた粉体での提供を望む声も多い。一方で、粉体での提供には工数やコストの増大といった課題がある。本研究では、共同研究先の主要製品であるトイレットペーパーの端材を原料にし、乾式粉碎により低コストな樹脂用途微細化セルロース粉体を開発する。	田中 翔悟 野澤 遼 結城 茜 真野 毅	共同研究 (民間1社) (富士工業技術支援センター CNF ラボ共同研究)	県内製紙 関連企業	県単 (所内連携)

<新>：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、<助>：国庫補助、<委>：国庫委託、<交>：国庫交付金、<受>：受託、<共>：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
化学材料科	4 機械学習を活用した光計測、解析技術に基づく再生プラスチックの異材混入を想定した非破壊物性評価法の開発 〈助〉〈共〉	R6-R7	再生プラスチックは、バージン材と比較して強度物性が低下することが問題であり、その原因の一つに、種類の異なるプラスチックの混入がある。そのため、再生プラスチックの使用拡大のためには、精度良く異材混入を検知できる分析手法、さらには、異材が混入した際も、その強度物性を容易に予測する方法を開発する必要がある。本研究では光測定技術と機械学習を組合せ、非破壊で再生プラスチックの異材混入、物性予測を可能にする手法を開発する。	野澤 遼	共同研究 (民間1社)	県内光部品関連企業	外部資金
金属材料科	5 次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発 〈新〉[成]〈共〉	R7-R9	アルミニウム casting 業界では、脱炭素化・軽量化に貢献する工法への転換が求められているが、現状、それらを両立できる工法開発は進んでいない。半溶融成形法は鋳物品質、信頼性向上に加え脱炭素化に有効な工法として有望視されている。本研究では、将来的な脱炭素・軽量化工法として民間企業への技術普及・移転を目的として実施する。	岩澤 秀 吉岡 正行 田中 宏樹 磯部 佑太 増田 諒一	共同研究 (民間3社) (産業総合技術研究所、大同大学)	新産業集積課	県単 新成長戦略研究
機械電子科	6 三次元点群データのデジタルツインへの活用技術の開発 〈新〉〈共〉	R7-R8	R3-6 年度の新成長戦略研究において、IoT 技術で収集したデータを有効活用する手法として、工場の三次元点群データを基に構築する中小企業版デジタルツインを提案した。本研究では、このデジタルツイン技術の拡張を行い、県内製造業の需要に応える様々なユースケースを提示する。幅広い表現、活用方法を検討して実装を行い、複数のデジタルツインモデル企業を作り、県内製造業への普及を図る。	久保田大介 望月 紀寿 佐藤 弘啓 横井 功毅	共同研究 (民間2社)	県内デジタル技術関連企業	県単

〈新〉：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
照明音響科	7 音声認識技術を用いた自動車室内音環境の評価に関する研究 〈共〉	R5-R7	近年、自動車を取り巻く音環境は、大きく変化している。車両接近通報装置の装着義務化や、電動化によるモーター騒音等の表面化である。そこで、自動車室内の静粛性のために、自動車内装はこれまで以上に重要になっている。当所では自動車内装の開発に必要な吸音率等の音響試験を実施している。本研究では、自動車内装の技術支援に活用する目的で、近年利用が盛んな音声認識技術を用いて車室内音環境の数値化を試みる。それによって、自動車内装が自動車室内の音環境に及ぼす影響を評価する。	竹居 翼 木野 直樹	協力 (中部大学、民間2社)	自動車部品製造企業	県単
食品科	8 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発 [成] 〈共〉	R6-R8	未利用茶葉(刈り落とし茶葉、茶渋等)の付加価値を高めるための技術(ガス処理、微生物発酵など)、刈り落とし茶葉の衛生度を加工食品レベルに高める技術(洗浄・ブランチング処理)および多様な消費者ニーズに対応した茶製品製造技術を開発し、県内茶産業の活性化を図る。	山本佳奈恵 松野 正幸 堀池 隼雄	農林技術研究所茶業研究センター 協力 (ChaOI フォーラム会員企業)	お茶振興課	県単 新成長戦略研究 (所間連携)
環境エネルギー科	9 高結晶コーヒーかす活性炭への白金埋込による高耐久性燃料電池触媒の開発 〈助〉	R5-R7	固体高分子形燃料電池は、電極触媒の耐久性向上が課題である。コーヒーかす活性炭のメソ細孔に白金粒子を埋め込むように担持して凝集を抑制する。また、黒鉛化触媒を添加することでコーヒーかす活性炭の結晶性を高め、腐食耐性を強化する。得られる白金炭素を用いて燃料電池特性を評価し、標準的な白金炭素の5倍以上の耐久性を目指す。	菊池 圭祐	単独研究	県内飲料企業、県内触媒企業、県内輸送機器企業	外部資金

〈新〉：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境エネルギー科	10 白金の超強度化技術による大型モビリティ搭載用固体高分子形燃料電池電極触媒の開発 〈助〉〈共〉	R5-R7	固体高分子形燃料電池を搭載した大型・商用モビリティの開発には、広作動域（高温、高負荷変動、高電位、強酸性環境等）で高い耐久性を示す白金系電極触媒の開発が不可欠である。 本課題では、「原料の段階から白金構造を強度化する」という合成化学的アプローチから固体高分子形燃料電池用空気極触媒を創製する。	菊池 圭祐	共同研究 （静岡大学、あいち産業科学技術総合センター） 協力 （民間1社）	県内触媒企業、県内輸送機器企業	外部資金
工芸科	11 しずおか木製家具復興のための県産広葉樹活用技術の開発 [指]	R6-R7	本研究は、しずおか家具の復興を目指し、DXによる強度シミュレーションと、5軸マシニングによる自由曲面で構成された脚物家具の設計・製造プロセスを確立する。これにより、ニーズに合致し、飛騨家具の「曲木」や旭川家具の「道産材」に対抗できるしずおか家具を創出する。	船井 孝 村松 重緒 前田 研司 油上 保	協力 （民間2社）	県内家具製造企業	県単 政策課題 指定枠
ユニバーサルデザイン科	12 高齢者の移乗・移動介助を支援する機器の開発 〈新〉〈共〉	R7-R9	超高齢化社会において介護施設の7割近くが人手不足との調査結果があり、介護人材の不足は大きな課題となっている。我々が行った特養施設のアンケート・現地調査では、入居者の約半数が立位補助が必要であり、介護職員は利用者の立位保持や移乗に多くの時間を要するとともに、身体的負担が大きいことが分かっている。そこで本研究では、高齢者の自立支援と介護者の生産性向上・負担軽減の両面を実現する移乗・移動支援機器の開発を目指す。	易 強 嶋谷 慶雄 辻 真衣子	共同研究 （民間1社） 協力 （常葉大学）	県内機器製造企業	県単

〈新〉：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

(2) 沼津工業技術支援センター

工業技術研究所 沼津工業技術支援センター No. 1

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
バイオ科	1 本県オリジナル酒造好適米「令和誉富士」を用いる清酒の醸造技術の確立	R6-R8	本県オリジナル酒造好適米『誉富士』は、酒質の良さから高く評価されていたが、収量が少ない点が課題となっていた。そこで農林技術研究所では、栽培特性を改良した『令和誉富士』を後継品種として開発し、令和5年度より各メーカーでの使用を開始していた。しかし、一部から「製造データの蓄積が少なく、造りが難しい」との意見が出されていた。そこで、本研究では『令和誉富士』の特徴を明らかにし、最適な醸造条件の確立を目指す。	鈴木 雅博 新村 駿介 袴田 雅俊 勝山 聡 飯塚千佳世	(協力) 独立行政法人 酒類総合研究 所、静岡県酒造 組合、静岡県農 林技術研究所	県内酒造 業界	県単
機械電子科	2 整形外科用インプラントの強度評価 〈助〉〈共〉	R6-R7	高齢化に伴って、一般的な斜骨折ではなく、横骨折を含む非定型骨折という新たな症例が急増しているが、これに対応できるインプラントの開発が遅れている。本研究では、近年急増している症例に対応可能な新規試作インプラントについて、曲げ強度を評価する。	木村 光平 長田 貴将 稲葉 彩乃	共同研究 (民間1社)	県内医療 機器製造 企業	外部資金

〈新〉：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕：政策課題指定枠、〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
製紙科	1 廃棄衣料の古紙代替利用に関する研究	R6-R7	製紙科ではこれまでに紙の低密度化に関する研究を進めており、加温処理により約6%の低密度化が可能であり、工場でも効果を確認している。一方、工程条件や順序によって、その効果が左右されることが分かってきた。このため、これらの要因を把握し古紙工場での低密度紙製造の技術開発を行う。	伊藤 彰 齊藤 将人 田村 克浩	協力 (民間2社)	県内製紙 関連企業	県単
製紙科	2 パルプ繊維の形態変化に注目した紙の低密度化の因果関係の解明 〈新〉〈助〉	R7-R9	パルプを水中70℃程度で処理することで紙が低密度する現象を当センターにて発見した。この現象を解明するため、数時間、数十時間のタイムスケールにおける水中でのパルプ繊維の形態変化挙動の把握する。また、当センターの設置された高機能シート試作装置での抄造を行い、パイロットスケールで現象が再現できるかを検証する。	齊藤 将人	協力 (東京農工大)	県内製紙 関連企業	外部資金
CNF 科	3 加飾性を有するセルロースファイラー複合熱可塑性樹脂の開発 〈共〉	R6-R8	輸送機器の外装材に使用される射出成形品は塗装を施すことがあり、一般にはABS樹脂などの加飾性の高い樹脂が使用される。本研究では、製造時に発生する二酸化炭素量を低減するためにポリプロピレン (PP) の利用を検討しており、塗膜との親和性向上が期待できるセルロースファイラーを導入することで、プライマーを必要とせずに良好な加飾性を有する低二酸化炭素である樹脂材料を開発する。	山崎 利樹 小畑慎太郎 山口 智久 渡邊 雅之 深沢 博之	共同研究 (民間1社、本所・浜松工工業技術支援センター)	県内輸送 関連企業	県単 (所内連携)
CNF 科	4 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発 〈新〉〈共〉	R7-R9	これまで検討してきたセルロース繊維と樹脂の複合化の技術と、本研究で開発する廃棄されていた紙・未利用繊維を乾式粉碎＋湿式粉碎により原料化する手法を組合せ、耐候性評価などを行った上で、未利用繊維を原料とするセルロース樹脂複合体を開発する。	山口 智久 渡邊 雅之 山崎 利樹 小畑慎太郎 深沢 博之	共同研究 (民間1社、浜松工工業技術支援センター)	県内製紙 関連企業	県単 (所内連携)

〈新〉：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕：政策課題指定枠、〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
CNF 科	5 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発 〈新〉〈共〉	R7-R9	微細化セルロースは、水分散体または粉体の状態で様々な用途開発が行われているが、製造コストや供給量に課題が残っている。本研究では、低コスト化を実現するために、原料にトイレットペーパーの損紙を利用し、サイクロンミルによる乾式粉碎の方法を検討し、樹脂混練適性や樹脂中での分散性に優れた粉体として提供可能な製品開発を目指す。	小畑慎太郎 渡邊 雅之 山崎 利樹 山口 智久 深沢 博之	共同研究 (民間1社、本所)	県内製紙 関連企業	県単 (所内連携)
機械電子科	6 AIを活用した再生紙の白色度の予測に関する研究 〈新〉	R7-R8	国・県でDXを推進しているが、ものづくりへのAI等の導入は途上段階にある。一方、再生紙工場では、雑誌等の生産が減り、原料古紙の調達に苦勞している。原料古紙の品質は不安定で製品品質を一定に保つのが困難な状況にある。過剰な古紙処理により損紙の発生を抑制することになり課題となっている。本研究では、DX推進の一環として、AIを活用して製品の白色度を予測する技術を開発し、古紙処理処方の最適化、再生紙工場の生産性向上を目指す。	齊藤 和明 井出 達樹 望月 建治	協力 (民間1社)	県内製紙 関連企業	県単
機械電子科	7 説明可能なAI用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明 〈助〉〈共〉	R6-R8	近年の乳牛の飼養管理は、個別飼育から群飼育への移行が進んでいる。牛は社会的序列を形成するため、群飼育環境下では優位個体に対し劣位個体の行動は制限され、生産性の低下を引き起こす。本研究では、牛群の画像データと乳牛の生体データから序列を判定する深層学習モデルを作成し、説明可能なAI(XAI)を用いた解析により序列判定に影響を与える要素を解明する。牛の群飼育管理技術の向上とAIの判定根拠の究明を目指す。	井出 達樹 齊藤 和明 望月 建治	共同研究 (東京電機大学、畜産技術研究所)	県内畜産 関係者他	外部資金

〈新〉：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕：政策課題指定枠、〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
材料科	1 金属 3D プリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発 [成] <共>	R5-R7	輸送機器製造業では開発期間の短縮や軽量化等の問題解決のため、製造現場のデジタル化が求められ、金属 3D プリンタが解決手段として期待されている。しかし、金属粉体材料が高額であることや物性・造形精度などの課題がある。本研究では、これら課題の解決に取り組み、輸送機器製造業の開発期間短縮や軽量化等の問題解決を図る。	田光 伸也 植松 俊明 大澤 洋文 望月 智文 菅野 尚子	共同研究 (浜松鍍金工業 協同組合) 委託機関 (静岡大学) 協力 (千葉工業大 学・民間3社)	新産業集積 課	県単 新成長戦略 研究
材料科	2 材料特性データに基づく高張力鋼(ハイテン)板の成形工程削減	R6-R7	輸送機器軽量化のためハイテン材利用が進んでいるが、高強度化すると伸び性が低下し、加工時の不良が増加する。不良防止にはシミュレーションの加工検証が有効だが、ハイテン材の加工特性データや取得ノウハウは少ない。本研究ではハイテン材加工による物性値の比較検討が出来るデータやノウハウを取得し、県内企業のハイテン材加工・利用を拡大させることを目的とする。	加用 敦也 柳原 菜由 菅野 尚子	協力 (静岡大学、 民間1社)	県内金属加 工業	県単
繊維高分子 材料科	3 加飾性を有するセルロースファイバー複合熱可塑性樹脂の開発 <共>	R6-R8	輸送機器の外装材に使用される射出成形品は、樹脂表面に塗装などの装飾を行う。ポリプロピレンは極性を持たないため塗料との相性が悪く、塗装前に下地を塗布する必要がある。本研究では、極性基を持ち塗膜との親和性向上が期待できるセルロースファイバーを樹脂に導入することで、下地処理を必要とせずに加飾性を有する樹脂材料を開発する。	森田 達弥 木野 浩成	共同研究 (民間1社) (富士工業技 術支援センタ ーCNF ラボ共 同研究)	県内輸送関 連企業	県単 (所内連携)

<新>：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、<助>：国庫補助、<委>：国庫委託、<交>：国庫交付金、<受>：受託、<共>：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
繊維高分子材料科	4 生分解性樹脂 PHA と PCL の混合樹脂からなる繊維における生分解抑制要因の解明 〈助〉	R6-R8	海水中の微生物により分解される海洋生分解性樹脂は、海洋環境維持の観点から注目されている。樹脂の分解開始や速度は、分解微生物の種類・量に依存するため制御が難しい。本研究では、複数の生分解性樹脂の混合比率や成形条件を変化させて作製した繊維を試料として、各種酵素や海水を使用した微生物による分解試験を行い、分解を抑制する因子を検討する。	大木 結以	協力 (水産・海洋技術研究所浜名湖分場)	県内繊維製造業	外部資金
繊維高分子材料科	5 CFRTP のリサイクルに向けた成形技術の開発 〈新〉	R7-R8	熱可塑性炭素繊維複合材料(CFRTP)は、水平リサイクルが期待される軽量高強度材料である。リサイクルによって CFRTP の物性や成形性に与える影響は明確になっていない点がある。本研究では、成形、細断、再成形を繰り返し行い、リサイクルに伴う曲げ強度や酸化劣化等を評価して CFRTP の物性変化、炭素繊維の分布・配向状態を観察することで成形性を検討して、物性低下の少ない CFRTP リサイクル成形技術を開発する。	森田 達弥 木野 浩成 速水 優妃	協力 (浜松地域 CFRP 事業化研究会)	浜 松 地 域 CFRP 事 業 化研究会	県単
繊維高分子材料科	6 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発 〈新〉〈共〉	R7-R9	様々な粉碎方法の組み合わせにより、再利用されないセルロース繊維を原料として有効活用し、セルロース樹脂複合体を開発する。開発品については製品として要求される性能(耐候性、リサイクル性等)を評価する。	木野 浩成	共同研究 (民間1社) (本所、富士工業技術支援センター CNF ラボ共同研究)	県内製紙関連企業	県単 (所内連携)

〈新〉：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕：政策課題指定枠、〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
機械電子科	7 自動車用大型樹脂部品の熱変形シミュレーション手法の開発	R6-R7	軽量化、低コスト化のため、自動車への導入が進む樹脂材料は、クリープや熱収縮等によって、複雑な熱変形挙動を示す。そのため、CAE（コンピュータシミュレーション）による変形予測では、適切な熱物性材料モデルを構築し、それに用いるパラメータを正確に計測する必要がある。本研究では、パラメータ測定の方法としてDIC（デジタル画像相関）法に着目し、計測の高度化及び熱物性材料モデルの最適化により、熱変形予測精度の向上に取り組む。	長津 義之 山口 智之 大澤 洋文 太田 幸宏	協力 (民間1社)	県内輸送機械部品製造企業	県単
機械電子科	8 80MHz 以下の周波数における放射イミュニティ試験法の開発 〈新〉	R7-R8	車載電子部品の放射イミュニティ試験では、通常、80MHz 以上の周波数にて試験を行っている。しかし、一部のメーカーなどでは、車両本体の試験と同様に20MHz から放射イミュニティ試験を要求されることがある。本研究では、試験に用いられるアンテナの形状や吸収体の配置などを最適化することにより、車載電子部品について20MHz～80MHz の放射イミュニティ試験法を開発するとともに、伝導イミュニティ法を適用した場合との違いを明らかにする。	原口 卓也 小粥 基晴 山田 浩文	協力 (民間2社、 あいち産業 科学技術総 合センター)	県内車載電子機器製造企業	県単
光科	9 コミュニケーションライティング技術の社会実装に向けた製品化支援－光学設計技術による照明性能を向上させる手法の開発－	R6-R7	県新成長戦略研究「人とコミュニケーションを図る次世代車載装置用樹脂レンズの開発」(R3～R5)を推進し、コミュニケーションライティング用光学部品（マイクロプリズムアレイ：MPA）を県内企業と共同開発してきた。本研究では、光源を複数化（多灯化）することで投影像の明るさを改善させる方法と、射出成形による量産法について検討する。また、蓄積した光学設計技術を活用して、他分野への応用展開を図る。	志智 亘 中野 雅晴	協力 (本所・民間 2社)	県内車載光学部品製造企業、県内照明製造企業	県単

〈新〉：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]：政策課題指定枠、[チ]：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

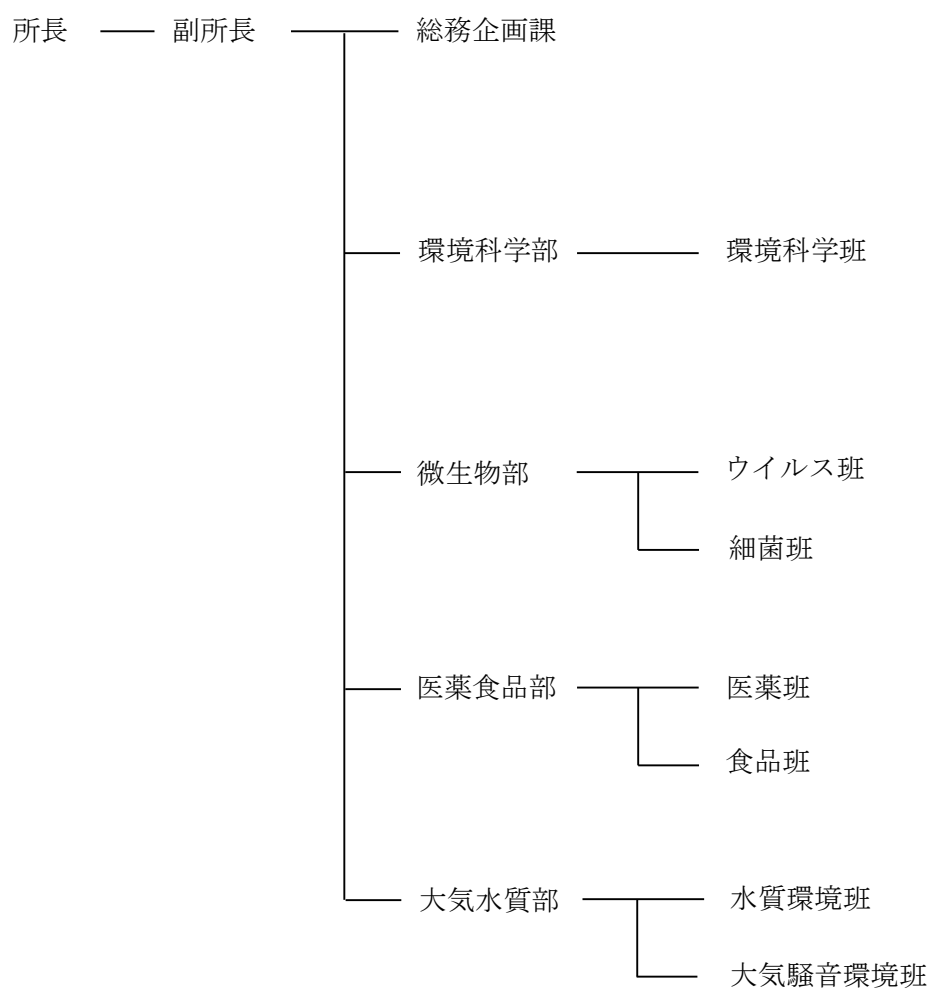
科/スタッフ名	研究課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
光科	10 三次元的な温度分布予測を用いたレーザー樹脂溶着技術の確立 〈新〉〈共〉	R7-R8	現在、有機溶剤を含む接着剤が使われている医療器具の透明樹脂部品接合では環境や人体に害を与えない新しい接合技術が求められている。そこで、我々は近赤外線の波長 $2\mu\text{m}$ のレーザーを用いた透明樹脂溶着法を開発してきたが、加工中温度制御が不安定となり空間的に均一な溶着が難しかった。そこで、溶着中の温度分布を予測・制御する技術を開発し、実製品において均一な溶着を実現する。	中野 雅晴 高橋 晴仁 渥美 博安	共同研究 (日本原子力研究開発機構) 協力 (光産業創成大学院大学・民間2社)	県内医療器具製造企業、レーザー加工機製造企業	県単

〈新〉：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕：政策課題指定枠、〔チ〕：職員提案型チャレンジ研究、〈助〉：国庫補助、〈委〉：国庫委託、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究

V 環 境 衛 生 科 學 研 究 所

V 環境衛生科学研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

区 分		事務職員	技術職員		会計年度 任用職員	計
			研究	行政		
所 長		1				1
副所長				1		1
総務企画課	課長	1				1
	課員	4〔1〕		1	②	5〔1〕②
環境科学部	部長		1			1
	環境科学班		6〔1〕	1〔1〕		7〔2〕
微生物部	部長		1			1
	ウイルス班		3(1)			3(1)
	細菌班		4	1〔1〕	①	5〔1〕①
医薬食品部	部長		1			1
	医薬班		7		④	7④
	食品班		4(1)			4(1)
大気水質部	部長		1			1
	水質環境班		5			5
	大気騒音環境班		6		①	6①
計		6〔1〕	39(2)〔1〕	4〔2〕	⑧	49(2)〔4〕⑧

※（ ）は兼務職員で外数、〔 〕は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数

3 試験研究方針

(1) 中長期的な視点（時代潮流・社会情勢の変化）

- ・国は、2020年10月、本県では、2021年2月に、2050年までに温室効果ガス（二酸化炭素排出）実質ゼロ（カーボンニュートラル）とする脱炭素社会の実現を目指すことを表明した。
- ・地球温暖化による影響は、熱中症搬送者数の増加等、県内でも既に現れ始めている。今後、更なる気温上昇が予測され、年々深刻化する気候変動の影響により、自然災害が甚大化するおそれがある。
- ・気候変動に伴い、病原微生物を媒介する動物の生息域や生息時期が変化することにより、感染症の流行地域の拡大、流行時期の変化、海外からの新たな病原微生物の侵入等が懸念されている。
- ・海洋プラスチックごみは、海の生態系に悪影響を与え、人の健康への影響も懸念されており、地球規模の問題となっている。2019年6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指すビジョンが共有され、2023年4月の札幌G7気候・エネルギー・環境大臣会合では10年前倒しが決定された。
- ・2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、2030年に向けて経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組を求めており、環境と調和した生活や事業活動を行う必要がある。
- ・バイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギーの普及により、悪臭、振動、騒音等の公害が多様化している。
- ・全国的に環境基準非達成の光化学オキシダント等による大気汚染等の広域的な事案、未規制化学物質の実態調査等、他の自治体との共同した調査や対応が重要となる。
- ・ICT、AI等の技術が一層普及し、集積された観測データの利活用が進む。
- ・人生100年時代において、誰もが安心して暮らしていける生活の質を維持・向上するため、疾病を治療・予防する医薬品の役割は大きい。医薬品開発においては、アカデミア創薬が盛んになり、大学・公設研究機関の研究成果を製薬企業が創薬に活用する時代潮流がある。
- ・全国有数の生産を誇る薬事関連産業は、県内経済を支えており、引き続き、県内で製造される医薬品等の高い安全性と信頼性の確保が必要である。
- ・食のグローバル化が進む中で、厚生労働省は、国際的な整合性を図るべく、農産物の残留農薬等の検査に供する食品の部位の見直しや試験検査の業務管理要領の改正を進めている。
- ・原則全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理が求められ、科学的な根拠に基づいた危害要因の評価及び衛生管理が期待されている。

(2) 研究所の役割・強み

ア 研究所の役割

- ・当研究所は、地方環境研究所・地方衛生研究所として、本県の環境保全・保健衛生に係る技術的・科学的な中核機関の役割を担うとともに、地域気候変動適応センターとしての機能を有している。
- ・地球温暖化、海洋プラスチックごみ等の環境問題に関する調査研究や、新たな感染症、食中毒等の健康危機事案の発生時に的確に対応するための調査研究に取り組んでいる。
- ・大気汚染、水質汚濁等の監視や、感染症、食品、医薬品等の試験検査、技術支援等を行っている。

イ 研究所の強み

- ・これまでの調査研究等を通じて、県内の大気、水質等に関する豊富なデータを集積している。

- ・多様な専門性を有する人的資源や、高度な分析機器及び技術を保有しているため、国や他の研究機関と連携した、幅広い研究分野への対応が可能である。

ウ 蓄積しているコア技術

- ・調査研究や試験検査を通じて得た知見やデータの集積
- ・多様な専門性を有する人的資源及びLC/MS、GC/MS等の高度な分析機器
- ・大気、水質等の測定、感染症、食品、医薬品等の試験検査に関する高度な技術力
- ・創薬探索に活用できる12万個の化合物ライブラリーを保管・管理

(3) 取組方針

当研究所の強みを活かし、次の項目に取り組む。

ア 地球温暖化に対する脱炭素化を含めた緩和・適応への対応

世界文化遺産の富士山をはじめ、南アルプス、伊豆半島等の貴重な自然環境を保全するため、地球温暖化に対するモニタリングを行い、適応策に資する。また、豊富な地下水等を活かして未利用エネルギー活用に関する研究等を行い、脱炭素化を含めた持続可能な社会の実現に貢献する。

イ 新興感染症、食中毒、化学物質による汚染等への対応

新興感染症、食中毒、化学物質による健康被害、環境汚染等に対して、的確かつ迅速に対応する試験検査方法の開発等を行い、試験検査を行うとともに、事業者への技術支援等により、県民の健康と生活環境の維持・向上を図る。

ウ 健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製

公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構（ファルマバレーセンター）、静岡県立大学大学院創薬探索センター等と連携し、化合物ライブラリー（12万個）を活用して、リード化合物（医薬品候補化合物）の合成、化合物の研究機関への提供等を行い、健康長寿社会を支える静岡県発の創薬を目指す。

(4) 重点取組

3つの取組方針に基づき、次の取組を行う。

ア 調査研究

(ア) 地球温暖化緩和・適応等への対応

- ・地球温暖化モニタリング等の緩和・適応に関する調査研究
- ・地下水・湧水・地中等の未利用エネルギー活用に関する調査研究

(イ) 新興感染症、食中毒、化学物質による汚染等への対応

- ・新興感染症の検査法や新たに注目される食中毒菌に関する調査研究
- ・大気、水質等の環境基準超過の原因究明、予測技術等に関する調査研究
- ・新規規制、未規制化学物質等の分析法の開発等に関する調査研究
- ・緊急時の化学物質等による環境汚染拡大防止等のための調査研究
- ・海洋プラスチックごみ削減等に関する調査研究

(ウ) 静岡県発の医薬品の創製

- ・化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究

イ 試験検査・技術支援

(ア) 良好な大気、水質等環境の確保

- ・大気汚染、水質汚濁等の監視、調査及び評価
- ・騒音等の生活環境モニタリングの実施

(イ) 感染症や食中毒発生時の迅速な対応

- ・感染症や食中毒の検査及び評価

- (ウ) 医薬品等の品質確保、食品の安全性確保
 - ・ 医薬品等の試験検査の実施
 - ・ 食品中の残留農薬検査等の実施
- (エ) 事業者等への技術指導、情報提供
 - ・ 事業者への水質分析、市町職員への騒音・臭気測定等の技術指導
 - ・ 事業者等への微生物の検査方法の技術指導
 - ・ 医薬品等品質管理に係る技術指導
 - ・ 常時監視データの情報提供
 - ・ 生活用品の商品テスト情報の提供

令和7年度 環境衛生科学研究所 試験研究課題一覧

令和7年4月末現在

《 研 究 課 題 》

地球温暖化
緩和・適応
等への対応
[6 課題]

- 1 沿岸部における深部地下水環境の解明に向けた水文地質学的研究 (R1-R7) 〈受〉
- 2 (新) 地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発 (R6-R8) 〈受〉
- 3 (新) 機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築 (R7-R9) 〈受〉
- 4 気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究 (R3-R7) 〈共〉
- 5 気候変動影響検出を目的としたモニタリング体制の構築 (R3-R7) 〈共〉
- 6 南アルプスにおける気候変動適応調査 (R5-R10) 〈共〉

新 興 感 染
症、食中毒、
化学物質に
よる汚染等
への対応
[10 課題]

- 7 河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査に関する研究 (R6-R8)
- 8 災害・事故時における化学物質スクリーニング分析の活用 (AIQS) (R6-R7)
- 9 連携プラットフォームを活用した環境流出プラスチックごみの発生抑制に資する研究 (R6-R8) 〈共〉
- 10 (新) 国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握 (R7-R9) 〈共〉
- 11 (新) 広範な PFAS 管理のための廃棄物・環境分析に関する研究 (R7-R9) 〈共〉
- 12 SARS-CoV-2 感染における線毛機能の促進作用の同定と肥満が線毛機能にもたらす作用の解析に関する研究 (R3-R8) 〈共〉
- 13 重篤な愛玩動物由来感染症に対する総合対策に関する研究 (R6-R9) 〈共〉
- 14 (新) 静岡県のアニサキス寄生状況に関する研究 (R7-R8)
- 15 (新) 感染症流行の早期探知及び病原体監視に関する研究 (R7-R8)
- 16 (新) 公衆浴場等におけるレジオネラ発生防止及び衛生管理推進のための研究 (R7-R9) 〈共〉

静岡県発の
医薬品の創
製
[7 課題]

- 17 ファルマバレープロジェクト創薬探索研究 (H16-R7) 〈受〉
- 18 免疫機能を利用した新規低分子化合物の開発 (R3-R8) 〈共〉
- 19 誤りがち DNA 修復経路の抑制によるがんの治療薬研究 (R3-R7) 〈共〉
- 20 セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究 (R3-R7) 〈共〉
- 21 コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索 (R4-R7) 〈共〉
- 22 異種細胞間接着を標的とした新規抗がん剤の探索研究 (R6-R7) 〈共〉
- 23 扁平上皮癌を標的とした酵素 X 阻害剤の探索 (R6-R7) 〈共〉

良 好 な 大
気、水質等
環境の確保
[6 課題]

- 24 (新) 環境 DNA を用いた淡水生物群集の網羅的調査手法開発 (R7-R9) 〈共〉
- 25 海域における気候変動と貧酸素水塊 (D0) / 有機物 (COD) / 栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究 (R5-R7) 〈共〉
- 26 水質汚濁原因究明手法の基礎的研究 (R6-R8)
- 27 (新) PM2.5 注意喚起情報発表における県内地域分け再検討に関する研究 (R7-R8)
- 28 (新) 光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索 (R7-R9) 〈共〉
- 29 (新) 良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究 (R7-R9) 〈共〉

医薬品等の
品質確保、
食品の安全
性確保
〔2 課題〕

- 30 (新)LC-MS/MS による残留農薬検査項目拡大の検討 (R7-R8)
- 31 (新)家庭での外用剤の保管方法が品質に与える影響についての研究 (R7-R8)

その他
〔0 課題〕

(新) : 新規課題、〔成〕 : 新成長戦略研究、〈受〉 : 受託研究、〈共〉 : 共同研究、
〈委〉 : 国庫委託、〈助〉 : 国庫補助、〈交〉 : 国庫交付金

4 令和7年度試験研究課題数

部門	分野	研究課題数	
			内新規
環境科学	環境科学	12	5
微生物	ウイルス	3	1
	細菌	2	2
医薬食品	医薬	8	1
	食品	1	1
大気水質	水質環境	3	1
	大気騒音環境	2	2
合 計		31[0]	13
令和6年度合計		34[0]	8

※ 令和7年度新成長戦略研究課題数（内数）

部門	分野	研究課題数	
			内新規
環境科学	環境科学	0	
微生物	微生物	0	
医薬食品	医薬食品	0	
大気水質	大気水質	0	
合 計		0	

注) [] は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載

5 令和7年度試験研究課題

環境衛生科学研究所 No. 1

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	1 沿岸部におけ る深部地下水環 境の解明に向け た水文地質学的 研究 〈受〉	R1-R7	陸域を流れる地下水は最終的に海域へと流出することから、沿岸部の地質・地下水環境を評価する上で、陸域・海域を連続的に調査することが重要である。そこで本研究では、沿岸部における深部地下水環境の解明に向けて、駿河湾の沿岸部を対象に、海底湧水を含めた水文地質学的研究を行う。 なお、海底湧水は沿岸海域での生態系（生物資源）にも大きな影響を与えるとされており、陸域からの海底湧水と沿岸生態系の関係解明についても貢献するものと考ええる。 本受託研究では、次の項目について調査を行う。 (1) 海底湧出地下水調査 陸域地下水水循環系の末端である駿河湾の海底湧水位置において採水し、分析（安定同位体比等）により富士山周辺からの海底湧水を評価する。 (2) 陸域地下水環境調査 断層を主とした地質構造把握や地下水性状等把握のための地下水環境調査により、陸域から駿河湾にかけて海底湧水流動系を把握し、陸域からの地下水海底湧出機構を推定する。	村中康秀	受託研究	(国研) 産業技術 総合研究 所	受託

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	2 地方における 再エネ熱面的利 用促進に資する 導入支援技術の 開発 (新)〈受〉	R6-R8	地方における再エネ熱の大量導入・面的利用の仕組みづくりを目的としたプロジェクトに参画し、「クローズドループ (CL) 式：ポテンシャル評価手法の高度化」と「地方版再エネ熱面的熱利用モデル構築とガイドライン作成」に取り組む。 「CL 式：ポテンシャル評価手法の高度化」では、既存のポテンシャルマップの空間解像度の向上と実用性を図るとともに、マップが整備されていない地域においても、概略的にポテンシャルを評価する手法を開発する。また、集合住宅や工業団地などの多様な施設条件を想定したポテンシャルマップの作成手法を開発し、併せて同一地域における複数のマップ情報の開示方法も検討する。 「地方版再エネ熱面的熱利用モデル構築とガイドライン作成」では、地中熱を中心とした再エネ熱の普及推進のため、地域性を考慮したうえで制度や規制、技術的課題、補助事業活用などを踏まえた再エネ熱利用ガイドライン作成に取り組む。	神谷貴文	受託研究	(国研) 産業技術 総合研究 所	受託
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	3 機械観測と市 民参加型調査の シナジーをもた らす生物多様性 音響観測支援シ ステムの構築 (新)〈受〉	R7-R9	生物多様性保全のため、従来の自然公園等保護地域と新設の自然共生サイト (OECM) の双方において継続的なモニタリングが必要である。本研究では、機械及び市民による音響観測の支援のために、種判別技能訓練ツールと連動した音声データ共有タグ付けツールの開発と、市民が自ら取得したデータのみならず機械観測で得られたデータのタグ付けにも参加できるシステムを構築する。 具体的には、高山帯～平野部に分布する保護地域と OECM 等において定点機械観測あるいは散発的な録音等による環境音データ (音声ファイル) を収集し、機械観測と AI の組み合わせによって、保護地域と OECM で共通して高精度での観測が可能な生物多様性指標あるいは生物季節の指標となる生物種群を解明する。また、本研究で開発するタグ付けツールの開発・改良のために、機械観測や非専門家によって記録された環境音データ及びそれらを基に構築した AI 種判別モデルに関する知見を提供する。	神谷貴文	受託研究	(国研) 国立環境 研究所	受託

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	4 気候変動に よる暑熱・健康 等への影響に 関する研究 〈共〉	R3-R7	気候変動により我が国ではこの 100 年間で約 1℃気温が上昇している。また、都市部ではヒートアイランド現象により更なる気温上昇が観測されている。このような気温上昇に伴い、熱中症搬送者数は増加傾向にあり、その対策は喫緊の課題となっている。 本研究では、国立環境研究所と地方環境研究所が共同して、温湿度観測や熱中症関連データ収集を実施し、意見交換会を通じて熱中症リスク分析に関する科学的・技術的知見を共有するとともに、熱中症搬送者数データを収集し分析することにより、各地域における熱中症被害の現状把握を行う。	羽田好孝	共同研究 (国立環 境研究所 適応型研 究)	(国研) 国立環境 研究所	—
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	5 気候変動影響 検出を目的とし たモニタリング 体制の構築 〈共〉	R3-R7	気候変動の影響により、高山植物の衰退、湖沼における結氷頻度の低下と生態系の変化など、地域・地方固有の観測事例が報告されているほか、ライチョウなど高標高域の限られた領域に孤立した種は生息環境の変化により絶滅が危惧されている。 本研究ではこのような各地方で生じている気候変動の影響とされる様々な変化のモニタリング体制の整備を目的として、長野県・静岡県における高山帯や高標高域の湖沼の生態系を対象に、気象観測装置と定点カメラを設置して、気象観測と画像計測を行うとともに、結氷記録やフィルム写真など過去の記録を収集し、画像計測と気象観測を組み合わせた観測・解析方法を手順化する。	村中康秀	共同研究 (国立環 境研究所 適応型研 究)	(国研) 国立環境 研究所	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	地球温暖化 緩和・適応 等への対応	6 南アルプスに おける気候変動 適応調査 〈共〉	R5-R10	中部山岳地域などの高標高域の生態系は気候変動に対して極めて脆弱であり、既に生じつつある影響を検出し、保全・適応策を検討するためには精緻なモニタリングが必要である。しかしながら同域でのモニタリングは多大な労力と時間を要することが問題である。加えて、日本国内における高標高域の気温や積雪、結氷など同域の生態系を取り巻く気象・環境要因のモニタリング地点は限定的であり、生態系の変化を考察する上でのボトルネックとなっている。 今回は、オオシラビソの植生の南限とされている前黒法師岳近くの山犬段において気象観測装置を設置し観測するとともに前黒帽子岳を観測する定点カメラを設置し、気象データと定点カメラ映像から気象変化と前黒法師岳における植生季節変化・経年変化との関連性を検討する。	村中康秀	共同研究 (静岡大 学)	—	—
環境科学/ 環境科学	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	7 河川底質中マ イクロプラス チック汚染実態調 査に関する研究	R6-R8	日々大量に使用されるプラスチックの一部は環境中に流出しており、その量は2019年には世界で2千万トン/年に及んだと推定されている。環境中に流出したプラスチックの一部は環境中に流出しており、紫外線や波の作用などによって次第に細くなり、特に5mm以下にまで細くなった粒子はマイクロプラスチック（以下MP）と呼ばれ、粒子に含まれる有害物質や生物への物理的な作用による生態系への影響が懸念されている。 令和3年度から令和5年度に実施した河川表層水の調査で検出されたMPはポリエチレンやポリプロピレンなどの比重の小さい粒子がほとんどで、建築資材等に用いられる塩化ビニルや飲料ボトル等に用いられるPETはほとんど検出されなかった。これは、塩化ビニルやPETの比重が水より大きいことから、MP粒子も川底に沈んでいるためであると考えられた。そこで本研究では、本県における底質を含む河川のMP汚染実態を明らかにすることにより、プラスチック排出抑制対策につなげることを目的として河川底質中のMP汚染実態調査を実施する。	竹下由布子	単独研究	廃棄物リ サイクル 課	県単

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	8 災害・事故時 における化学 物質スクリー ニング分析の 活用（AIQS）	R6-R7	県内における水質汚濁事故（油や有害物質等の流出、魚のへい死事故等）のうち、魚へい死事故ではその約7割が原因不明であるなど、要領に基づき原因者の指導まで至れることがまれであり、事故等の原因究明のためには、迅速な試料採取や多くの種類の化合物を分析することが課題となっている。多くの種類の化合物を一度に分析する強力なツールとして、GC/MS で使用可能な自動同定定量データベース（AIQS-GC）を活用する手法がある。AIQS-GC には、約 1000 種類の化学物質の保持時間、マススペクトル及び検量線のデータが登録され、そのデータを利用して物質の同定・半定量が可能である。本手法による事故時・災害時の水質汚濁事故への当所の対応を、生活環境課が定める「水質汚濁及び大気汚染に係る事故時の処理要領」に新たに整備することを目的として、AIQS-GC を活用した分析実施体制の整備や分析対応マニュアルの作成等を実施する。	長倉美由紀	単独研究	生活環境課	県単
環境科学/ 環境科学	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	9 連携プラット フォームを 活用した環境 流出プラスチ ックごみの発 生抑制に資す る研究 〈共〉	R6-R8	プラスチック（プラ）ごみによる海洋汚染は、国際社会で対処すべき喫緊の課題である。2022 年 2 月開催の国連環境総会で法的拘束力のある条約をつくることが決議され、条約案を 2024 年末までに検討し、2025 年以降に条約採択を目指すこととなった。効果的な対策の推進や効果の検証には海洋プラごみを含む環境流出プラごみの汚染実態の把握が重要であり、国内では環境省や地環研等の地方公共団体等による各種実態調査が実施されている。しかし、調査目的や方法、取得結果は、基本的に調査機関が個別に活用しており、必ずしも有機的に共有されていない。これを踏まえて本提案では、先行のⅡ型実施共同研究で構築した国環研・地環研連携プラットフォームを軸に、行政機関の取り組みと協調して、環境流出プラごみの調査方法の共通化と実態把握調査を実施して調査データの共有に取り組むと共に、プラごみの地域特性に基づく発生抑制効果の評価法を検討する。有機的連携による調査や情報共有を通じて、条約下の環境流出プラごみの対策を支援する基盤の強化を目指す。	竹下由布子	共同研究 （国立環 境研究所 Ⅱ型研究）	（地独） 北海道 立総合 研究機 構 産 業技術 環境研 究本部 エネル ギー・環 境・地質 研究所 （（国 研）国立 環境研 究所）	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	10 国内水環境 における化学 物質による生 態リスクの特 徴把握 (新)〈共〉	R7-R9	全国の公共用水域で、有機化学物質の網羅分析と重金属の形態別分析を通じて包括的な水生生物への生態リスク評価を実施する。また、有機、無機問わず化学物質の排出源別（農地、下水処理場、休廃止鉱山、その他事業場等）に生態リスクに寄与する化学物質の割合を算出し、生態リスクの地域や排出源別の特徴把握をする。さらに一部の試料ではⅡ型共同研究別課題「良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究」と連携して生物応答試験も実施し、生物応答試験から算出した TU と検出物質濃度から算出した TU とを比較する。これまでの分析で同定できなかった物質についてもノンターゲット分析等を視野に同定に努め、生態リスクに関する情報を充実化させる。そして包括的な環境リスク評価手法の有用性について情報発信を行う。	竹下由布子	共同研究 (国立環 境研究所 Ⅱ型研究)	(公財) 東京都 環境公社 東 京都環 境科学 研究所 ((国 研) 国立 環境研 究所)	—
環境科学/ 環境科学	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	11 広範な PFAS 管理のための 廃棄物・環境分 析に関する研 究 (新)〈共〉	R7-R9	近年、規制や懸念される PFAS の種類は増え、指針値等も現在より低濃度に設定される可能性があるため、それらに対応する分析法開発とともに技術普及と情報共有を同時並行で進めることが必要不可欠である。これまで廃棄物・環境分析法の検討は、国立環境研究所と大阪府立環境農林水産総合研究所で先導的に実施してきたが、その技術普及と情報共有はまだ十分に実施されていない。将来、地方環境研究機関と連携し、PFAS モニタリングを実装するためには、廃棄物・環境分析に関する技術普及と情報共有のためのネットワークづくりが不可欠である。そのため、本研究では、地方環境研究機関とともに PFAS 分析法に関する相互検定研究を実施しその技術普及を進めるとともに、情報共有のためのネットワーク構築を試みる。	長倉美由紀	共同研究 (国立環 境研究所 Ⅱ型研究)	大阪府 立環境 農林水 産総合 研究所 ((国 研) 国立 環境研 究所)	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
微生物/ ウイルス	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	12 SARS-CoV-2感 染における線毛 機能の促進作用 の同定と肥満が 線毛機能にもた らす作用の解析 に関する研究 〈共〉	R3-R8	新型コロナウイルス感染症に対する生体の初期防御応答として、SARS-CoV-2 感染時における気道上皮の線毛機能の促進作用を明らかにすることを目的とする。さらに、新型コロナウイルス感染症の重症化因子である肥満が線毛機能にもたらす作用を解明する。	池ヶ谷朝香	共同研究 (浜松医 科大学)	浜 松 医 科大学	—
微生物/ ウイルス	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	13 重篤な愛玩動 物由来感染症に 対する総合対策 に関する研究 〈共〉	R6-R9	SFTS、狂犬病、オウム病、ジフテリア毒素産生コリネバクテリウム感染症、ブルセラ症等、愛玩動物がヒトへの感染に関与する可能性が知られている感染症対策における課題を検討する。	池ヶ谷朝香 鍋田信吾	共同研究 (新興・ 再興感染 症に対す る革新的 医薬品等 開発推進 研究事業 業)	国 立 感 染 症 研 究 所	—
微生物/ 細菌	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	14 静岡県のアニ サキス寄生状況 に関する研究 (新)	R7-R8	アニサキス食中毒が急増していることから、本県で漁獲、流通し、県民が喫食する魚類におけるアニサキスの寄生状況調査を行い、本県での健康被害発生リスクを評価する。	青山奈都子	単独研究	衛生課	県単
微生物/ ウイルス	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	15 感染症流行の 早期探知及び病 原体監視に関す る研究 (新)	R7-R8	顕在化していない感染症の流行（小規模流行、不顕性感染者等）を探知体制及び原因となっている病原体の監視体制を構築し、感染症の大規模発生の予防又は軽減に寄与する。	中江優貴	単独研究	感染症 対策課	県単

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
微生物/ 細菌	新 興 感 染 症、食中毒、 化学物質に よる汚染等 への対応	16 公衆浴場等 におけるレジオネ ラ発生防止及び 衛生管理推進の ための研究 (新)〈共〉	R7-R9	公衆浴場において問題となる重篤な肺炎の起因菌であるレジオネラ属菌への対策として、高度な精度管理を実現するための検査法の開発、有効な消毒法の検証などを実施し、公衆浴場等の衛生管理要領等の改正に資する具体的な提案を行う。	西尾智裕 鍋田信吾	共同研究 (厚生労働科学研究)	国立感染症研究所	—
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	17 ファルマバレー プロジェクト 創薬探索研究 〈受〉	H16-R7	本県の重要な施策として“ものづくり”、“ひとづくり”、“まちづくり”、“世界展開”の4つの視点から、富士山麓において、医療機関を中心とした「医療健康産業クラスターの形成」を目指す「ファルマバレープロジェクト」が推進されている。 本プロジェクトに関連し、当研究所においてもファルマバレーセンター及び静岡県立大学大学院薬学研究院創薬探索センターと連携し、創薬に関連した化合物合成等の研究を担当している。 バーコードによる化合物の管理、化合物データベースの構築、化合物構造解析ソフトや化合物命名ソフト等による三次元構造解析や物性予測等の化合物情報の解析と収集、化合物情報を基にしたスクリーニング用プレートの作成、ファルマバレーセンターからの化合物提供依頼に基づく創薬探索センター等の共同研究機関へのスクリーニング用プレート等の提供を行う。 さらに、より良いプロファイルを持った化合物（医薬品開発候補化合物）の探索を目的にコンピュータを用いて解析を行うほか、リード化合物の最適化とラボスケール合成等に関する研究等、医薬品候補化合物の創製につながる研究を行う。	安藤隆幸 三原寛貴	受託研究	ファルマバレーセンター (（公財）ふじのくに城下町推進機構)	受託 (創薬探索研究事業)

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	18 免疫機能を 利用した新規低 分子化合物の開 発 〈共〉	R3-R8	PD-1/PD-L1 の結合を介して、がん細胞は免疫細胞の攻撃から逃れている。この結合を阻害するニボルマブ等の抗体医薬が上市されがん治療に使用されている。しかしながら、抗体医薬は高価でコストがかかり、医療費の圧迫を招いている。そこで、抗体と同等の PD-1/PD-L1 の結合阻害活性を有する低分子化合物を静岡化合物ライブラリーから探索する。得られたヒット化合物は、類縁体合成と構造最適化を行い、臨床試験を視野に入れたリード化合物の創製を目指す。	安藤隆幸	共同研究 (県立静岡がんセンター)	県立静岡がんセンター	—
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	19 誤りがち DNA 修復経路の抑制 によるがんの治 療薬研究 〈共〉	R3-R7	抗がん剤又は体内免疫システムにより、がん細胞が死滅しその DNA も破壊される。しかしながら、Rad52 により、破壊された DNA が修復され、がん細胞が復活し、がんの再発・転移を引き起こすことが知られている。我々の研究グループは、Rad52 を阻害する化合物のスクリーニング方法を確立し、特許出願してきた。そこで、新規抗がん剤を目指して、静岡化合物ライブラリーを利用した強力な阻害化合物の探索を行い、臨床試験に適用可能な化合物の創製を目指す。	安藤隆幸	共同研究 (産業医科大)	産業医科大	—
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	20 セラミド合成 酵素阻害化合物 の最適化研究 〈共〉	R3-R7	セラミド合成酵素は、がん細胞の遊走能に関与しているラメリポディアの発現を司っている。同分子は、がんの転移に深く関与することが分かっており、抗がん剤の標的分子となりうることを示されてきた。我々の研究グループは、セラミド合成酵素を選択的かつ強力に阻害する化合物を静岡化合物ライブラリーから見出すことに成功しており、その分子は細胞遊走能や動物試験での評価で効果を示した。本研究では、その阻害化合物の類縁体合成を行い、企業導出をめざしたリード化合物の創製を目指す。	安藤隆幸	共同研究 (藤田医科大学)	藤田医科大学	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	21 コリバクチ ン産生阻害化 合物及びコリバ クチン産生菌の増 殖抑制化合物の 探索	R4-R7	大腸がんの罹患数、死亡者数はともに増加傾向にある。しかし、そのリスク因子については未解明の部分が多い。近年、一部の腸内大腸菌の産生するコリバクチンが遺伝毒性、発がん性を有していることが報告され、この物質が大腸がんのリスク要因になっていることが指摘されている。そこで本研究では、新規大腸がんの高リスク群の把握と大腸がんの予防方法を提案する事を目指して、静岡化合物ライブラリーをスクリーニングすることとした。	安藤隆幸	共同研究 (静岡県 立大学)	—	—
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	22 異種細胞間 接着を標的とし た新規抗がん剤 の探索研究 〈共〉	R6-R7	がん関連線維芽細胞 (Cancer-associated fibroblast, CAF) は最も豊富な腫瘍間質細胞であり、腫瘍微小環境の構築やがん間質相互作用において中心的な役割を果たす。我々は、がん細胞と CAF の直接的相互作用を指標として化合物ライブラリーのスクリーニングを行い、このがん間質相互作用を阻害する複数の未知化合物を同定した。本研究では、同化合物の活性増強と構造活性相関の解明を行う。	安藤隆幸	共同研究 (佐々木 研究所)	—	—
医薬食品/ 医薬	静岡県発の 医薬品の創 製	23 扁平上皮癌 を標的とした酵 素 X 阻害剤の探 索 〈共〉	R6-R7	酵素 X は、扁平上皮癌に関与する重要な生体分子であり、創薬ターゲットになり得るものである。我々の研究グループは、酵素 X の阻害する化合物を静岡化合物ライブラリーから見出すことに成功しており、その酵素の活性増強や構造活性相関の解明を行い、抗がん剤開発につなげることを目的としている。この研究は、日本医療研究開発機構 (AMED) が公募する創薬総合支援事業 (創薬ブースター) に採択され、藤田医科大学、AMED、湘南医療大学と共同研究で行っている。	安藤隆幸	共同研究 (日本医 療研究開 発機構、 藤田医科 大学、湘 南医療大 学)	—	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/ 環境科学	良好な大 気、水質等 環境の確保	24 環境 DNA を用 いた淡水生物群 集の網羅的調査 手法開発 (新)〈共〉	R7-R9	近年新たな生物調査手法として環境中に存在する生物由来の DNA を利用する「環境 DNA 調査」が注目を集めている。捕獲調査に比べて効率的かつ高精度な調査が可能であり、魚類をはじめとした様々な分類群で手法開発が行われている。一方で特定の分類群（例えば魚類）を標的として調査するものであるため、特定の環境に生息する様々な分類群の生物を調査する場合には必ずしも効率的ではないという課題もある。 そこで本研究では特定の環境に生息する幅広い分類群を網羅的に検出できる環境 DNA 調査手法を開発することを目的とし、具体的には淡水の流水環境の生物群集を対象として、脊椎動物および無脊椎動物を精度よく調査可能な手法開発を目指す。開発にあたって分析を効率的に行うための制限事項(例：サンプル毎の 1stPCR 複製は最大 8 個、PCR 等の実験条件を統一等)を定め、複数のプライマーを用いて最も精度よく種を検出可能な分析手法を決定する。	綿野哲寛	共同研究 (国立環 境研究所 Ⅱ型研 究)	神奈川県 環境科学 センター (国研) 国立環境 研究所)	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/ 水質環境	良 好 な 大 気、水質等 環境の確保	25 海域における 気候変動と貧酸 素水塊（D0）/ 有機物（COD）/ 栄養塩に係る物 質循環との関係 に関する研究 〈共〉	R5-R7	全国の公共用水域水質測定対象となっている沿岸海域において、これまで蓄積されてきたモニタリングデータから水温、COD や全窒素・全リン等の有機物指標、底層・表層の溶存酸素量（D0）、それに硝酸態・亜硝酸態窒素等の栄養塩の時系列解析を行い、長期変動を評価する。ここで、水温と上記の各水質項目の変動のパターン（タイミング）の比較を行うと共に、下（底）層の D0 と水温、塩分・塩化物イオンの測定値が有る場合には、上（表）層との差異や密度差の長期変動についても評価を行う。一方、現場水質調査に関しては、これまで実施してきた有機物指標や栄養塩関連項目の測定、底層 D0 の連続測定や、海域版 BOD や有機態窒素・リンからの溶存性無機態窒素・リン（＝栄養塩）生成試験を各参加機関の事情に応じて継続実施しつつ、COD の A・B 類型水域での環境基準超過要因追及の一つとして、ピコプランクトンの寄与について新たに検討を行うことを予定し、公共用水域（海域）での水環境管理施策に資する補完的情報を提供することを目的とする。 本県は、浜名湖における栄養塩類、ピコプランクトン等の調査を実施する。	中桐健志	共同研究 （国立環 境研究所 Ⅱ 型 研 究）	広島県立 技術研究 所保健環 境センタ ー（（国 研）国立 環境研究 所）	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/ 水質環境	良好な大 気、水質等 環境の確保	26 水質汚濁原因 究明手法の基礎 的研究	R6-R8	公共用水域の常時監視において、近年の BOD や COD の環境基準達成率は横ばいで推移しており、基準超過地点についてそれぞれ原因調査に努めているが、既存の分析手法においては検体の前処理や分析に時間を要すること等もあり、具体的な原因究明には至っていない事例もある。効率的な原因調査を実施するため、多数の水検体を迅速かつ簡便に分析できる手法として、近年、蛍光分光光度計を用いた励起・蛍光マトリクス (EEM) 法で得られた 3 次元励起蛍光スペクトルを平行因子解析する手法 EEM-PARAFAC 法が開発され、環境水や排水の調査解析に応用されはじめている。そこで、本手法を実施するための条件検討、環境基準超過地点及びその周辺水域等における採水及びデータ解析を通じて、新たな水質汚濁の原因調査手法の確立を目指す。	小笠原理映	単独研究	生活環境 課	県単
大気水質/ 大気騒音 環境	良 好 な 大 気、水質等 環境の確保	27 PM2.5 注意喚 起情報発表にお ける県内地域分 け再検討に関す る研究 (新)	R7-R8	静岡県では、「微小粒子状物質 (PM2.5) に関する注意喚起のための暫定的な指針 (平成 25 年 2 月：環境省)」により、平成 25 年 3 月から、PM2.5 の日平均値が暫定指針である $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 超になると予測される場合は、注意喚起情報を発表することとしている。 東西南北に広大な県土を有する本県では、大気中 PM2.5 の挙動に地域特性があると考えられたことから、PM2.5 監視体制が整備途中であった平成 28 年度～29 年度に当研究所において本テーマで研究を実施した経緯がある。令和 2 年度までの PM2.5 常時監視体制整備事業により県有機は 22 台まで整備され、現行の監視体制が確立したことから、県民への適切な注意喚起情報発信のために、あらためて解析を行い、注意喚起情報を発表する地域分け (現行：全県同一区分け) の妥当性を評価する。その他、本研究で得られた県内地域特性に関する知見を、PM2.5 常時監視体制の適正配置への基礎資料とすることを目指す。	工藤和樹	単独研究	生活環境 課	県単

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/ 大気騒音 環境	良 好 な 大 気、水質等 環境の確保	28 光化学オキシ ダント等の有効 な対策に向けた 新たなデータ解 析と効果的な大 気環境モニタリ ングの探索 (新)	R7-R9	光化学オキシダント（以下 0x）の環境基準達成率は依然として低い状態にある。一方で PM2.5 の環境基準達成率は 100%近くに達しているものの、世界保健機関（WHO）はより低いガイドライン値を提示している。以上から大気汚染物質による影響を評価するために、行政による大気環境モニタリングを継続させることが重要である。しかしながら、それには多大な労力と費用が必要となっており、これまでのモニタリング結果から言えることを総括した上で、より効果的なモニタリング手法を探索することが求められている。 そこで本研究では、0x や PM2.5 をはじめとする大気汚染物質濃度の経年変化や高濃度に対する発生源の影響を明らかにする。また、統計的解析に本格的に取り組み、0x 濃度変動要因の寄与率の推定や濃度分布の導出を行う。さらに、大気質シミュレーションの実行環境を整備した上で、解析に役立てる。これらの実施内容から、0x 等の有効な対策に向けた、より効果的なモニタリングを実現するための新たな知見を得る。	横澤 賢	共同研究 (国立環 境研究所 Ⅱ型研 究)	名古屋市 環境科学 調査セン ター((国 研) 国立 環境研究 所)	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/ 水質環境	良好な大 気、水質等 環境の確保	29 良好な水環境 の創出に向けた 生物応答の活用 に関する研究 (新)〈共〉	R7-R9	令和6年5月中央審議会の意見具申には、今後の国における水・土壌環境保全の重点課題として公共用水域、水道水質、農薬等が取り上げられ、水環境中には多種多様な汚染物質が存在し、水生生物は常に複数の汚染物質に曝露されており、これらの中には現行法では未管理の物質や未知の物質も多数含まれている。最近では従来の個別に物質の濃度を測定する水質モニタリングの限界を克服するために、Effect-based monitoring(EBM)の考え方が提言されている。EBMは汚染物質の混合物として、環境水の水生生物や生態系への影響を評価することが重要視されている。本研究は、国内での生物応答を用いた水環境評価手法の普及試験に向け、環境省で検討された短期慢性毒性試験法のほか、OECDテストガイドライン202(ミジンコ急性遊泳阻害試験)に代表される急性毒性試験や、試験機関で常時継代飼育を必要としない簡易試験法等の検討や結果の比較を行なう。これらの手法を用いて、全国公共用水域の生物影響に関するデータ蓄積を図るとともに、生物影響が確認された場合にはその原因物質(群)の推定に有効な手段である毒性同定評価(TIE)を影響指向型解析(EDA)により、原因候補物質の同定に努め、水生生物のへい死を伴う水質事故時等の対応に生かす。	今中園実	共同研究 (国立環 境研究所 Ⅱ型研 究)	埼玉県環 境科学国 際センタ ー(国 研)国立 環境研究 所)	—

部門/分野	試験研究の 重点方向	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/ 医薬	医薬品等の 品質確保、 食品の安全 性確保	30 家庭での外用 剤の保管方法が 品質に与える影 響についての研 究 (新)	R7-R8	当研究所において、平成 24 年度～平成 25 年度に、アスピリン錠について開封状態を想定した条件での含量及び溶出性の挙動の変化の研究を行ったが、PTP シート等で包装されていることが多い錠剤に比べ、開封後は外気にさらされることになる外用剤は、より品質の変化が起こりやすいと考えられる。そこで、購入後長期間にわたり家庭で保管されうる外用剤を対象として、想定される保存条件における有効成分含量等の経時的な変化を測定することで、保管条件による品質への影響の評価を行う。また、その結果を広く公表することで、県民のセルフメディケーションの推進に寄与することを目的とする。	望月 玲 於	単独研究	薬事課	県単
医薬食品/ 食品	医薬品等の 品質確保、 食品の安全 性確保	31 LC-MS/MSによ る残留農薬検査 項目拡大の検討 (新)	R7-R8	本研究ではヘリウムガスを使用しない LC-MS/MS 測定項目を拡大することを目的として、現在の GC-MS/MS における測定項目のうち LC-MS/MS においても測定が可能な項目及び農薬の使用実態と全国の違反状況を踏まえた項目を追加し、LC-MS/MS 測定条件を検討する。 さらに、迅速でより精製効果の高い前処理法を確立し、適応農産物や LC-MS/MS 測定項目を拡大することで、食品中の残留農薬等の検査体制の強化を図り、食品の安全、安心の確保に寄与する。	柏木 久 輝	単独研究	衛生課	県単

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、〈受〉：受託、〈共〉：共同研究、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

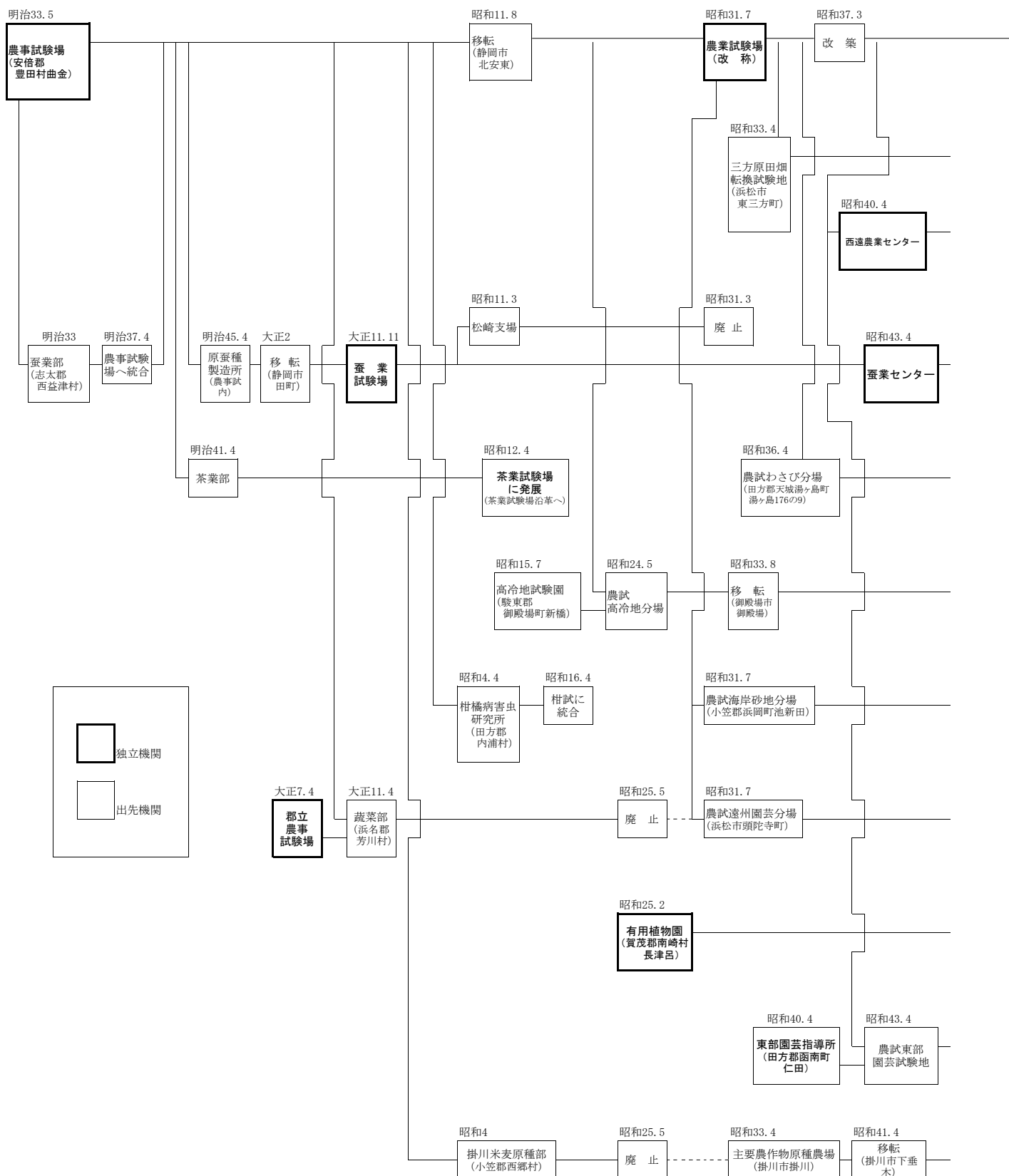
第3部 試験研究機関一覧

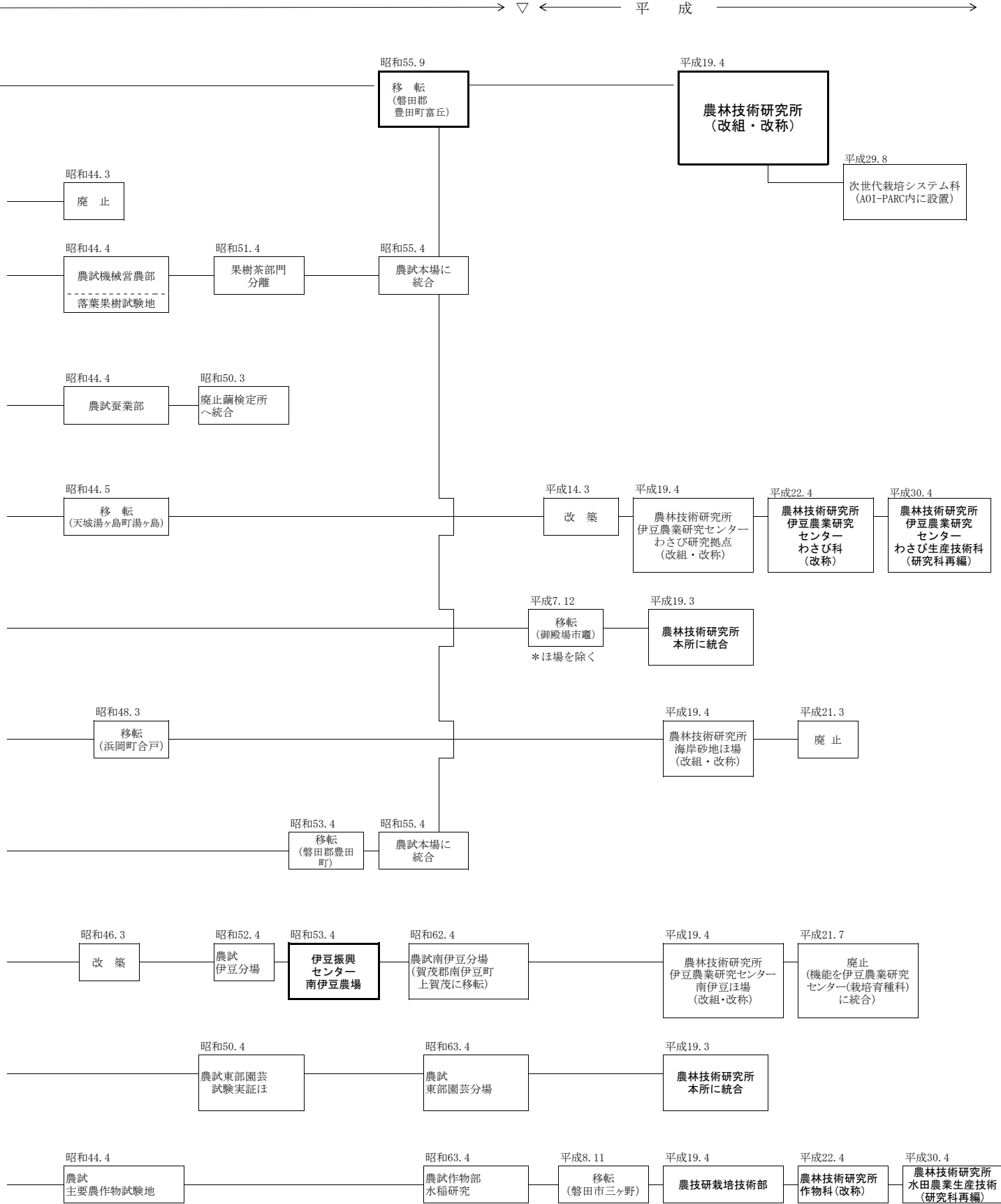
I	試験研究機関の沿革-----	154
II	年度別試験研究課題数の推移-----	161
III	年度別試験研究機関職員数の推移-----	162
IV	試験研究機関一覧-----	163

I 試験研究機関の沿革

農林技術研究所

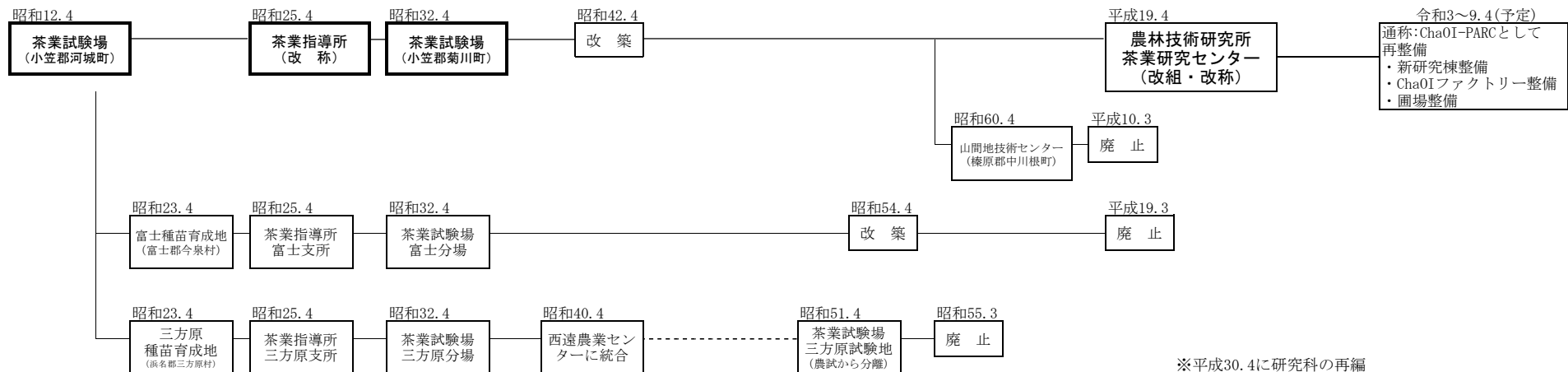
← 明治 → ▽ ← 大正 → ▽ ← 昭和 →



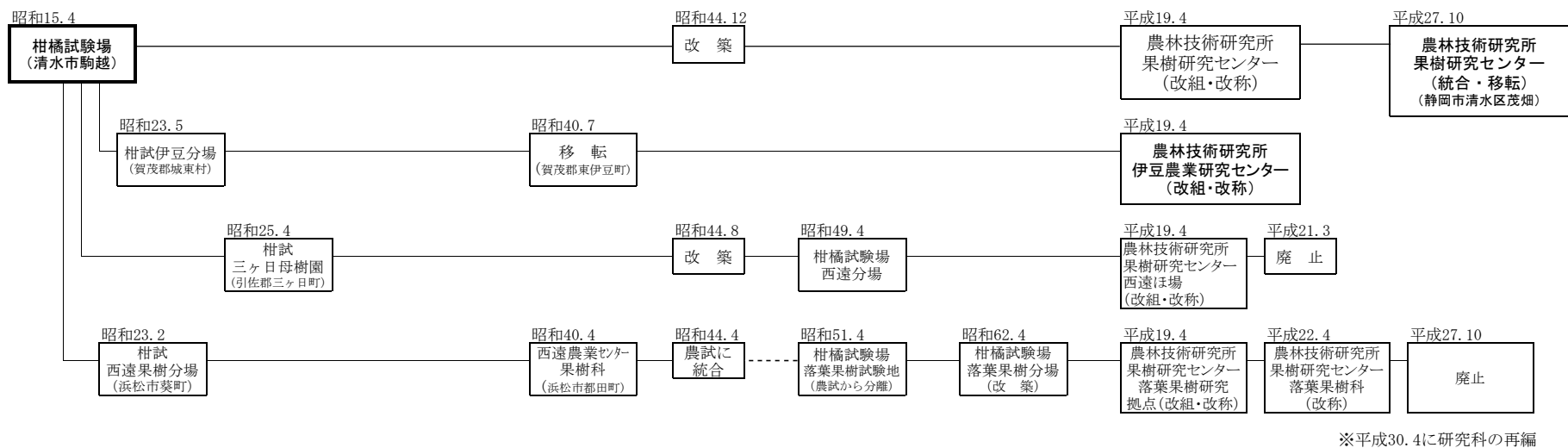


※平成30.4に研究科の再編

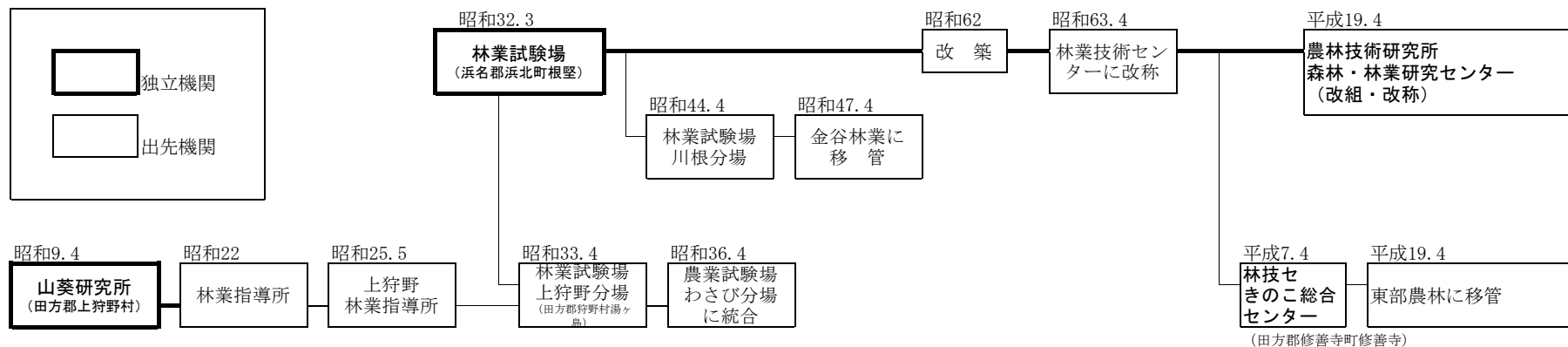
農林技術研究所 茶業研究センター



農林技術研究所 果樹研究センター

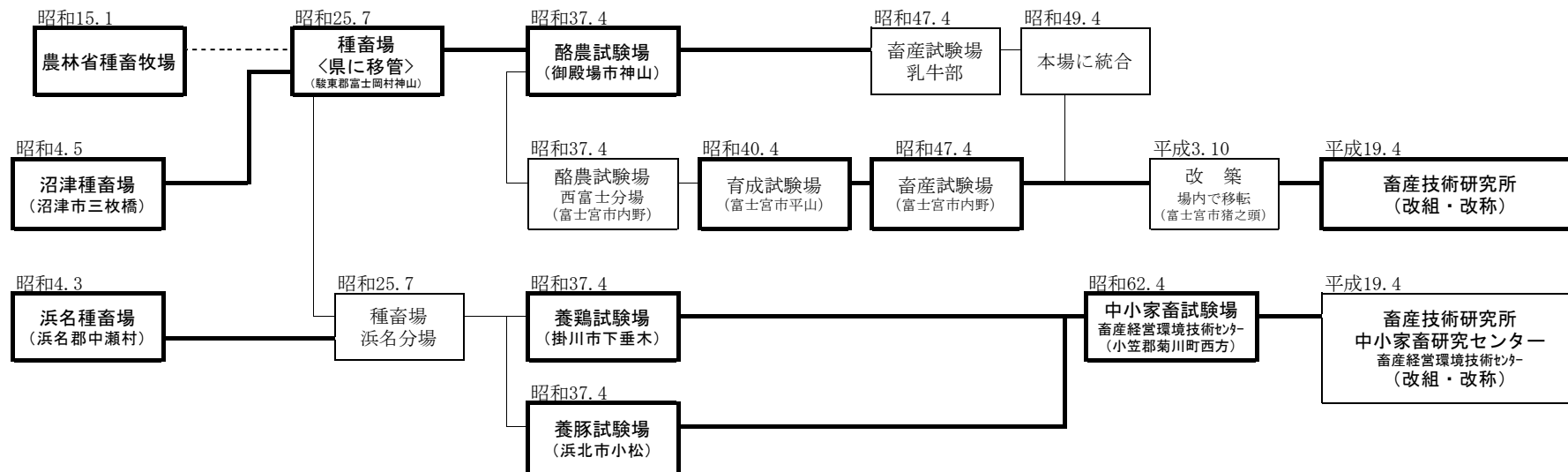


農林技術研究所 森林・林業研究センター

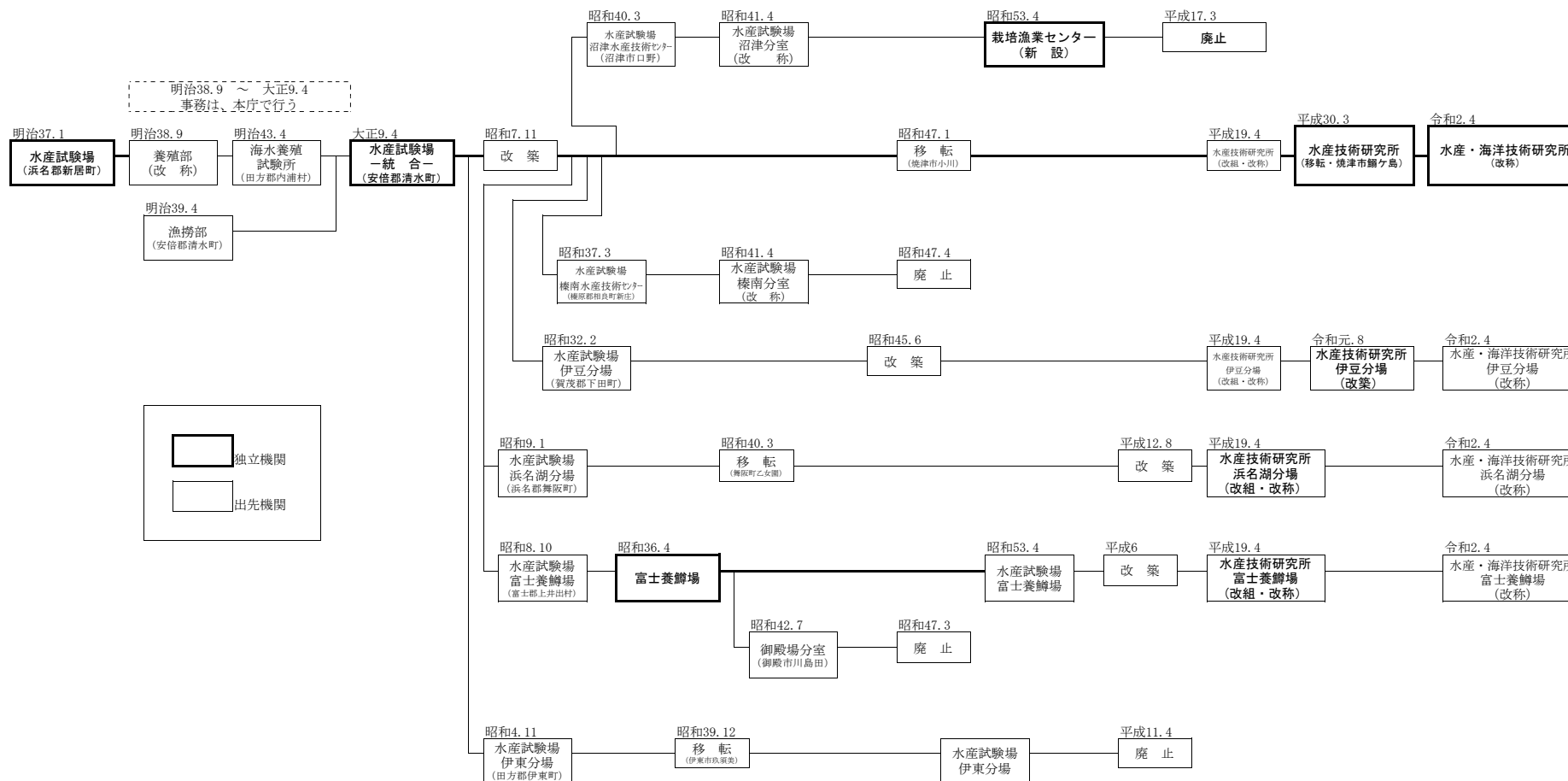


※平成30.4に研究科の再編

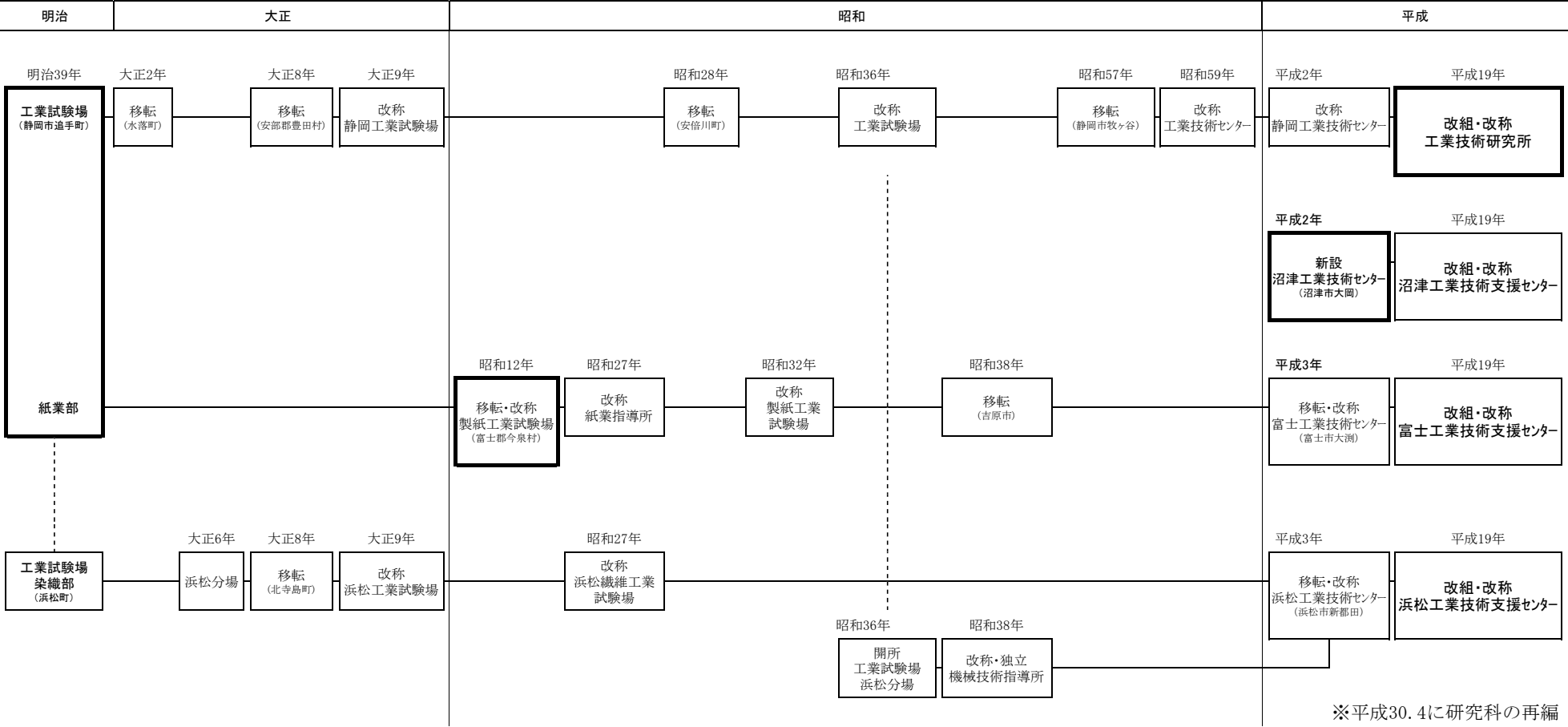
畜産技術研究所 中小家畜研究センター



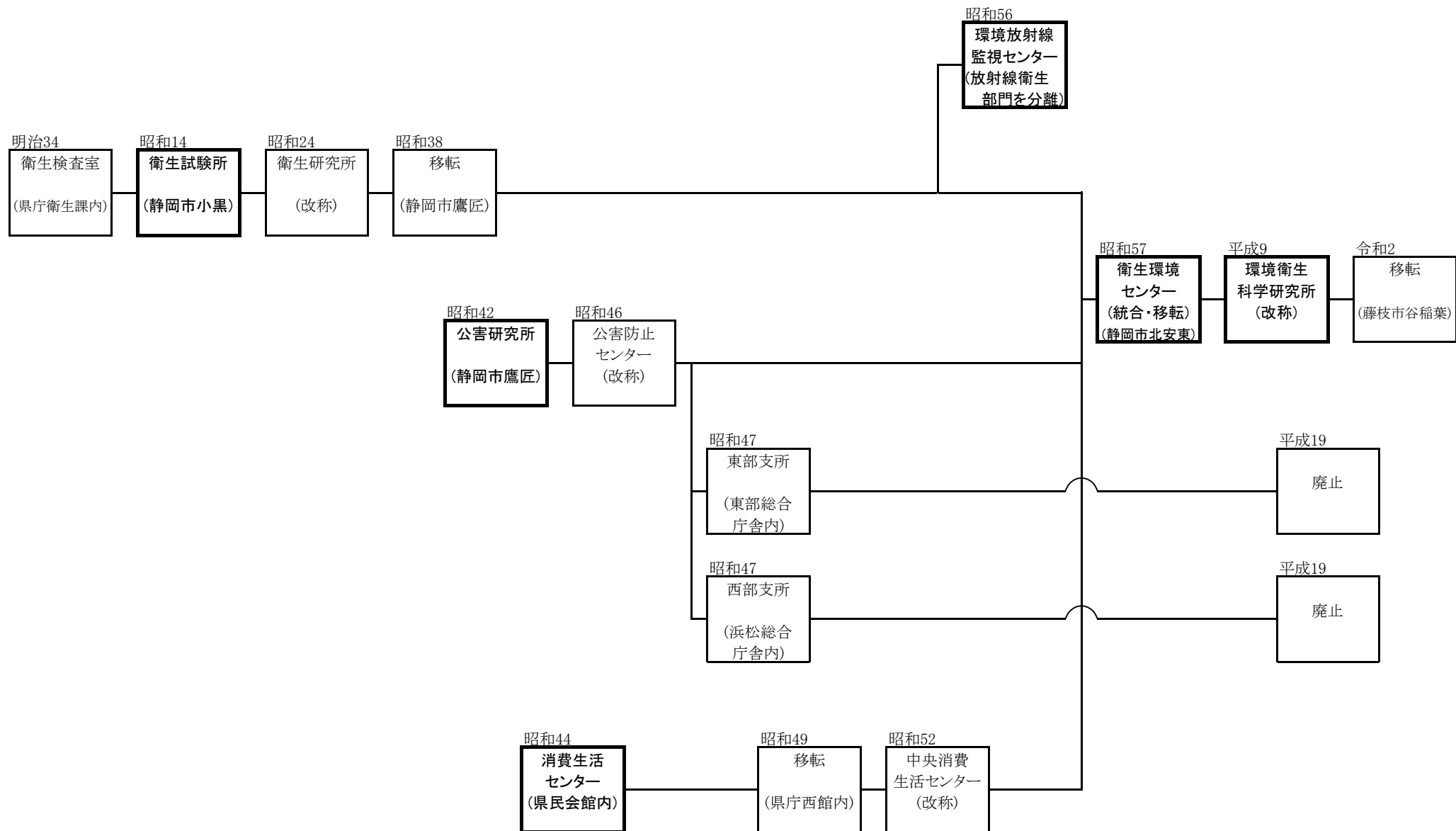
水産・海洋技術研究所



工業技術研究所 沼津工業技術支援センター 富士工業技術支援センター 浜松工業技術支援センター



環境衛生科学研究所



Ⅱ 年度別試験研究課題数の推移

試験機関	年度 項目	S61	H3	H8	H13	H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
農林技術研究所	課題数						63②	61③	68[2]	72[1]	72[1]	63[1]	72[1]	65[1]	74[1]	67(4)	69(9)	70(9)	
	細目課題数						158④	160⑥	188	192	181	156	152	152	186	171	163	165	
	本所 (旧農業試験場)	課題数	98	82	65	42	48	23②	20③	26(3)	29(2)	29(2)	24(1)	26(4)	23(1)	27(4)	22(3)	27(7)	26(4)
		細目課題数	234	196	144	116	121	64④	61⑥	70	74	68	59	48	59	69	59	65	63
	茶業研究センター (旧茶業試験場)	課題数	29	27	37	21	23	13	14	17(3)	19(4)	17(4)	11(1)	14	12	13(1)	12	12	12
		細目課題数	57	53	72	48	44	31	35	40	45	37	28	30	30	32	31	27	27
	果樹研究センター (旧柑橘試験場)	課題数	41	22	29	21	20	11	12	15(2)	14(3)	14(3)	11(1)	12	10	10(1)	10	9	10
		細目課題数	114	59	69	48	54	25	27	36	29	30	26	30	28	28	27	24	27
	伊豆農業研究センター	課題数						8	7	9(1)	9(1)	9(1)	8	8	8	10	10(1)	10(2)	12(5)
		細目課題数						20	19	23	23	22	20	20	22	25	25	20	27
	森林・林業研究センター (旧林業技術センター)	課題数	14	11	11	24	19	8	8	9	11	13	12	12	12	14	13	11	10
		細目課題数	34	33	37	24	19	18	18	19	21	24	23	24	26	32	29	27	21
	有用植物園 (伊豆振興センター南伊豆農場)	課題数	6	62年に農業試験場へ統合															
		細目課題数	14																
畜産技術研究所	課題数						23	22②	27[3]	31[2]	29[1]	27[1]	22[1]	20[1]	24[1]	25	24[1]	22[1]	
	細目課題数						49	49④	63	54	61	56	43	31	41	51	44	42	
	本所 (旧畜産試験場)	課題数	29	32	26	16	16	12①	11②	15	18	15	15	12	11	14	14	14	13[1]
		細目課題数	50	68	53	31	26	26②	26④	35	36	28	28	23	17	24	26	22	25
	中小家畜研究センター (旧中小家畜試験場)	課題数	12	17	17	25	19	11	11	12	13	15(1)	12(1)	10	9	10	11	10	9
		細目課題数	29	47	37	25	19	23	23	28	28	33	28	20	14	17	25	22	17
	養鶏試験場	課題数	13	62年に中小家畜試験場へ統合															
		細目課題数	26																
水産・海洋技術研究所	課題数	22	70	55	37	41	25①	25②	28[4]	27[3]	25[2]	26	24	22	23[2]	23[1]	22(10)	22(8)	
	細目課題数	84	124	114	72	86	66②	55④	52	47	42	39	38	37	39	42	35	33	
栽培漁業センター	課題数	4	10	14	13	平成17年廃止													
	細目課題数	11	22	24	24														
工業技術研究所	課題数	107	115	118	65	69	43	35③	33[2]	39[2]	39[2]	35[1]	42[2]	48[1]	44[1]	31(2)	36(3)	31(3)[1]	
	細目課題数	107	115	118	65	69	43	35③	33	39	39	36	42	48	44	31	36	31	
	本所 (旧工業試験場)	課題数	45	56	44	31	34	21	18②	20(2)	19(1)	21(1)	19(1)	22(3)	25(3)	22(3)	14(2)	16(3)	12(2)[1]
		細目課題数	45	56	44	31	34	21	18②	20	19	21	21	22	25	22	14	16	12
	沼津工業技術支援センター	課題数	—	9	20	9	11	8	5	4	5	5	4	3	5	3	2	3	2
		細目課題数	—	9	20	9	11	8	5	4	5	5	4	3	5	3	2	3	2
	富士工業技術支援センター (旧)製紙工業試験場	課題数	11	14	15	6	8	5①	3①	3	4	4	5	8	7	8	8(1)	7	7
		細目課題数	11	14	15	6	8	5①	3①	3	4	4	5	8	7	8	8	7	7
	浜松工業技術支援センター (旧繊維工業試験場、機械技術指導所)	課題数	51	36	39	19	16	9①	9	8	11	10	8	9	11	11	7(1)	10(1)	10(2)
		細目課題数	51	36	39	19	16	9①	9	8	11	10	8	9	11	11	7	10	10
環境衛生科学研究所	課題数	52	25	29	28	27	29①	31②	29[2]	29[2]	27[1]	31[1]	27[2]	32[3]	41[2]	39[5]	34	31	
	細目課題数	52	25	29	28	27	29①	31②	29	29	27	31	27	32	41	39	34	31	
	本所	課題数	52	25	27	24	25	29①	31②	29[2]	29	27	31	27	32	41	39[5]	34	31
		細目課題数	52	25	27	24	25	29①	31②	29	29	27	31	27	32	41	39	34	31
	東部支所	課題数	0	0	1	2	1	平成19年廃止											
		細目課題数	0	0	1	2	1												
	西部支所	課題数	0	0	1	2	1	平成19年廃止											
		細目課題数	0	0	1	2	1												
	合 計	課題数	427	411	401	292	282	189	174	172	188	185	178	181	187	206	182	185	176
		細目課題数	812	742	697	481	465	355	330	365	361	351	318	302	300	351	326	312	302

注) 丸数字は、1つの研究課題を複数の機関で実施している場合の連携機関の研究課題数で、外数で記載。

①数字は、1つの研究課題を同一研究所内の複数の機関で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

□数字は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

環境衛生科学研究所について、S61の課題数は調査・試験結果を含む。H18以前の課題数は一部の共同研究を除く。

Ⅲ 年度別試験研究機関職員数の推移

試験機関	年度 項目	S61	H3	H8	H13	H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
農林技術研究所	総員数						137	137	132	134	133	130	130	131	132	129	126	129
	研究員数						100	96	94	94	95	92	92	92	98	90	92	84
本所 (旧農業試験場)	総員数	121	123	113	101	90	58	58	57	59	60	57	57	58	57	56	52	56
	研究員数	70	74	69	62	64	39	39	38	39	40	39	40	40	40	39	39	36
茶業研究センター (旧茶業試験場)	総員数	40	36	37	31	25	25	24	22	23	22	22	22	22	23	22	22	22
	研究員数	24	23	24	21	20	20	16	16	16	16	16	16	16	18	16	16	15
果樹研究センター (旧柑橘試験場)	総員数	53	45	42	36	30	21	22	21	21	21	21	20	20	22	22	22	23
	研究員数	28	28	27	25	22	17	17	17	17	17	16	15	15	18	17	17	15
伊豆農業研究センター	総員数						12	12	12	11	10	10	10	10	10	10	9	10
	研究員数						10	10	10	9	9	8	9	9	9	9	8	8
森林・林業研究センター (旧林業技術センター)	総員数	23	25	27	26	21	21	21	20	20	20	20	21	21	20	19	19	18
	研究員数	15	17	17	18	12	14	14	13	13	13	13	12	12	13	12	12	10
有用植物園 (伊豆振興センター南伊豆農場)	総員数	8	62年に農業試験場へ統合															
	研究員数	4																
畜産技術研究所	総員数						55	52	53	54	54	54	50	51	51	50	51	50
	研究員数						27	25	24	26	26	26	21	21	22	22	21	21
本所 (旧畜産試験場)	総員数	54	52	47	43	36	33	30	32	33	32	32	30	30	30	29	30	29
	研究員数	20	22	20	16	16	15	13	13	15	14	14	11	11	12	12	11	11
中小家畜研究センター (旧中小家畜試験場)	総員数	17	33	32	28	27	22	22	21	21	22	22	20	21	21	21	21	21
	研究員数	8	15	14	12	14	12	12	11	11	12	12	10	10	10	10	10	10
養鶏試験場	総員数	19	62年に中小家畜試験場へ統合															
	研究員数	9																
水産・海洋技術研究所	総員数	104	100	90	89	87	67	66	63	63	63	63	62	63	63	62	59	60
	研究員数	30	30	32	33	32	32	32	31	31	31	31	31	30	31	31	31	29
栽培漁業センター	総員数	19	20	16	13	平成17年廃止												
	研究員数	7	9	5	6													
工業技術研究所	総員数						122	120	121	119	120	118	117	118	118	114	113	112
	研究員数						105	104	104	102	99	97	96	98	95	91	92	92
本所 (旧工業試験場)	総員数	82	67	64	61	57	60	58	61	58	57	56	57	57	56	55	53	52
	研究員数	72	59	58	54	50	52	51	52	49	46	45	45	46	44	45	44	43
沼津工業技術支援センター	総員数		18	19	21	18	16	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14
	研究員数		15	16	17	14	14	14	13	13	12	12	12	12	12	10	11	11
富士工業技術支援センター (旧)製紙工業試験場	総員数	19	22	20	18	17	15	15	15	16	18	17	16	16	17	16	16	16
	研究員数	16	19	17	15	14	13	13	13	14	16	15	14	14	15	14	14	14
浜松工業技術支援センター (旧繊維工業試験場、機械技術指導所)	総員数	49	44	42	37	35	31	31	30	30	30	30	29	30	30	28	29	30
	研究員数	42	40	38	33	30	26	26	26	26	25	25	25	26	24	22	23	24
環境衛生科学研究所	総員数	85	82	81	74	76	56	54	53	53	53	54	53	53	51	48	49	49
	研究員数	66	69	67	59	59	42	43	44	44	45	46	45	45	43	40	39	39
本所	総員数	72	69	70	64	66	56	54	53	53	53	54	53	53	51	48	49	49
	研究員数	53	56	56	49	51	42	43	44	44	45	46	45	45	43	40	39	39
東部支所	総員数	7	7	6	5	5	平成19年廃止											
	研究員数	7	7	6	5	4												
西部支所	総員数	6	6	5	5	5	平成19年廃止											
	研究員数	6	6	5	5	4												
合 計	総員数	693	667	630	578	519	437	429	422	423	423	419	412	416	415	403	398	400
	研究員数	411	420	404	371	347	306	300	297	297	296	292	285	286	289	274	275	265

IV 試験研究機関一覧

1 試験研究機関の概要

試験機関	職員数（人）		面積（㎡）					
	総数	研究員数	総面積	建物	水田	畑	温室等	その他
農林技術研究所	129	84	501,456	20,376	54,872	127,701	15,711	282,796
本所	56	36	216,388	7,371	51,074	26,471	8,564	122,908
茶業研究センター	22	15	57,982	4,527		31,000	671	21,784
果樹研究センター	23	15	53,904	3,317		32,513	3,179	14,895
伊豆農業研究センター	10	8	114,036	1,073	3,798	31,139	2,841	75,185
生育・加工技術科	5	4	109,451	830		31,139	2,340	75,142
わさび生産技術科	4	3	4,585	243	3,798		501	43
森林・林業研究センター	18	10	59,146	4,088		6,578	456	48,024
畜産技術研究所	50	21	1,312,593	19,096		752,000		541,497
本所	29	11	1,219,367	10,090		752,000	* 牛	457,277
中小家畜研究センター	21	10	93,226	9,006			**豚・鶏	84,220
水産・海洋技術研究所	60	29	67,061	12,061				55,000
本所	40	17	14,290	4,444				9,846
伊豆分場	6	4	3,702	727				2,975
浜名湖分場	8	5	13,432	4,178				9,254
富士養鱒場	6	3	35,637	2,712				32,925
工業技術研究所	112	92	91,428	21,776				69,652
本所	52	43	23,157	7,659				15,498
沼津工業技術支援センター	14	11	19,958	3,892				16,066
富士工業技術支援センター	16	14	20,075	4,433				15,642
浜松工業技術支援センター	30	24	28,238	5,792				22,446
環境衛生科学研究所	49	39	9,101	2,115				6,986
合 計	400	265	1,981,639	75,424	54,872	879,701	15,711	955,931

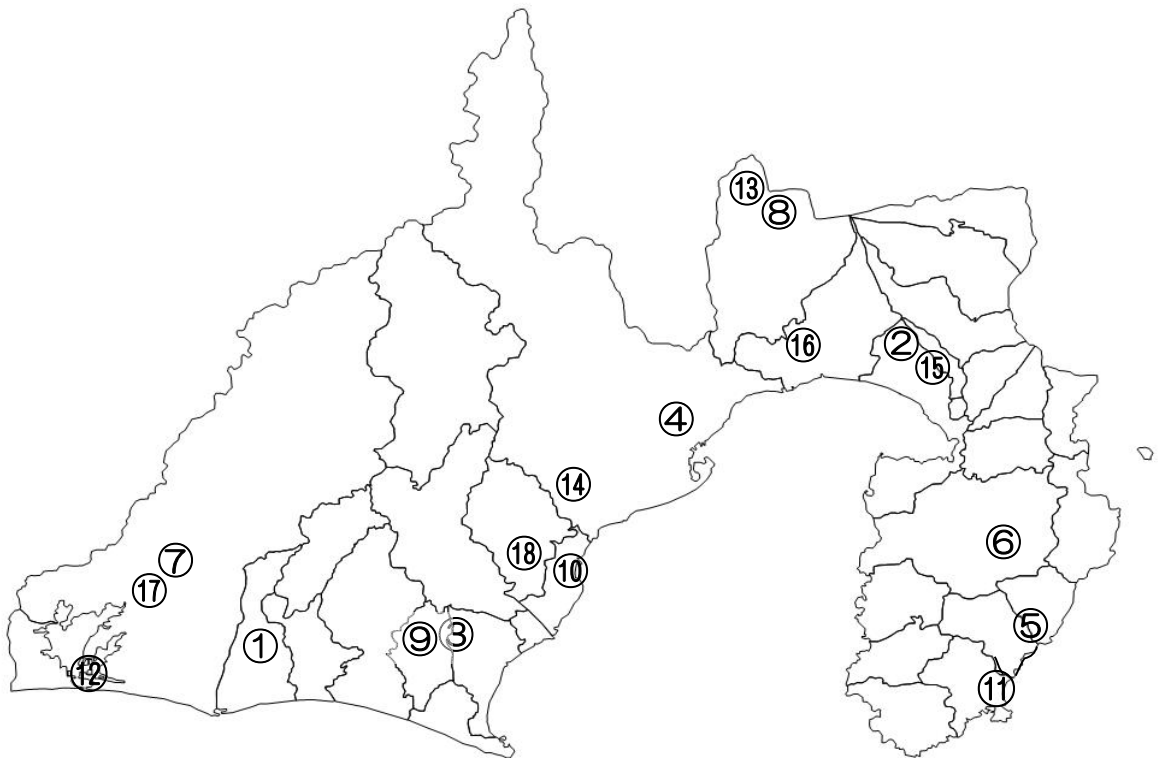
注）面積には借地・貸付等が含まれる

* ： 牛 191頭 （令和7年2月1日現在）

**： 豚 645頭 鶏 1,144羽（令和7年2月1日現在）

2 試験研究機関一覧及び配置図

試験機関		〒	所在地	電話番号	F A X 番号
農林技術研究所	①	438-0803	磐田市富丘678-1	0538-35-7211	0538-37-8466
	次世代栽培システム科	②	沼津市西野317 AOI-PARC内 (1F)	055-955-9330	055-955-9980
	茶業研究センター	③	菊川市倉沢1706-11	0548-27-2311	0548-27-3935
	果樹研究センター	④	静岡市清水区茂畑	054-376-6150	054-376-5186
	伊豆農業研究センター	⑤	賀茂郡東伊豆町稲取3012	0557-95-2341	0557-95-0533
	わさび生産技術科	⑥	伊豆市湯ヶ島2860-25	0558-85-0047	0558-85-0484
	森林・林業研究センター	⑦	浜松市浜名区根堅2542-8	053-583-3121	053-583-1275
畜産技術研究所	⑧	418-0108	富士宮市猪之頭1945	0544-52-0146	0544-52-0140
	中小家畜研究センター	⑨	菊川市西方2780	0537-35-2291	0537-35-2294
水産・海洋技術研究所	⑩	425-0032	焼津市鰯ヶ島136-24	054-627-1815	054-627-3084
	伊豆分場	⑪	下田市白浜251-1	0558-22-0835	0558-22-9330
	浜名湖分場	⑫	浜松市中央区舞阪町弁天島5005-3	053-592-0139	053-592-0906
	富士養鱒場	⑬	富士宮市猪之頭579-2	0544-52-0311	0544-52-0312
工業技術研究所	⑭	421-1298	静岡市葵区牧ヶ谷2078番地	054-278-3028	054-278-3066
	沼津工業技術支援センター	⑮	沼津市大岡3981-1	055-925-1100	055-925-1108
	富士工業技術支援センター	⑯	富士市大淵2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
	浜松工業技術支援センター	⑰	浜松市浜名区新都田1-3-3	053-428-4151	053-428-4160
環境衛生科学研究所	⑱	426-0083	藤枝市谷稲葉232-1	054-625-9121	054-625-9142



令和7年度
静岡県試験研究の要覧

発行年月：令和7年11月

編集発行：静岡県経済産業部産業イノベーション推進課

〒420-8601

静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-2609